統計 京都

KYOTO IN STATISTICS

NO. 650　2026.11

特　集

2025年農林業センサス（農林業経営体調査）結果概要

令和８年10月１日現在　京都府の推計人口



勾玉・管玉（まがたま・くだたま）（城陽市）

■ 勾玉・管玉（まがたま・くだたま）（城陽市：古墳時代）

城陽市芝山古墳群にあった４世紀後半の方墳に副葬されていた首飾りです。めのうの勾玉１個と碧玉と緑色凝灰岩の管玉 13 個から構成されています。めのうの勾玉は府内最大級の大きさ（全長 5.4cm）を測る美品で緑色の管玉と共にみごとな輝きを保っています。

「出典：京都府埋蔵文化財調査研究センター展覧会図録『古代のくらし』」

（ホームページ https://www.kyotofu-maibun.or.jp/data/kankou/kinen/pdf/45zuroku.pdf）

■ 公益財団法人京都府埋蔵文化財調査研究センター

京都府の歴史と文化を解明し、埋蔵文化財などの歴史遺産を後世に伝えていくとともに、埋蔵文化財の調査研究体制の整備充実を図ることを目的として、昭和 56 年（1981 年）、京都府により設立されました。（ホームページ https://www.kyotofu-maibun.or.jp/summary/summary.html）

京都府総合政策環境部企画統計課

目　　次



特集

2025年農林業センサス(農林業経営体調査)
結果概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

令和8年10月1日現在 京都府の推計人口 ・・ 13

毎月の調査結果

人口 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17

京都府の推計人口及び世帯数

賃金・労働時間・雇用の動き ・・・・・・・・・・ 18

毎月勤労統計調査地方調査

物価と家計の動き ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28

京都市消費者物価指数

家計調査報告

織物・染色整理・機械等の動き ・・・・・・・・・ 37

京都府織布生産動態統計調査

経済産業省生産動態統計調査

鉱工業の動き ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41

京都府鉱工業指数

統計でみる指標

主要指標［京都府・全国］ ・・・・・・・・・・・・・・ 42

職業紹介状況、雇用保険状況、
構造別着工建築物 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46

利用関係別着工新設住宅、百貨店商品別販売額、
スーパー商品別販売額 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 47

コンビニエンスストア等販売額、
業種分類別企業整理（倒産）状況、
金融機関別実質預金残高、貸出残高 ・・・・・・・・ 48

用途別自動車保有台数、
交通事故発生件数、死傷者数、
犯罪の認知、検挙件数（刑法） ・・・・・・・・・・・ 49

お知らせコーナー

Statistical Room 「牛肉について」・・・・・・・・ 50

令和８年度京都府統計グラフコンクール
審査結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 51

令和８年度京都府統計グラフコンクール
入賞作品 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 52～裏表紙

統計京都No.649の特集「令和７年度一般労働市場の概況」P24の「第９表　一般職業紹介状況」の一部に誤りがありました。お詫びして訂正いたします。
訂正箇所　「項目」の４行目　（誤）月間有効求職者数（月平均）（人）
（正）月間有効求人数（月平均）（人）

統計京都No.649の「毎月の調査結果」P27の「京都府の推計人口及び世帯数」（令和８年９月１日現在）の一部に誤りがありました。お詫びして訂正いたします。
詳しくは、京都府ホームページに掲載の「京都府推計人口」を御覧ください。

凡例

0　単位未満	－　該当数値なし又は皆無	p　速報値
△　負数又は減少	…　不詳又は資料なし	x　数値が秘匿されているもの
r　訂正値	・　統計項目のありえないもの	

※　単位未満を四捨五入したため、総数とその内訳の計が一致しない場合があります。

政府統計

■ 今をデータに、未来をカタチに。 ■

2025年農林業センサス（農林業経営体調査）結果概要

農林業経営体は減少、法人化及び規模拡大が継続して進展

府企画統計課生活統計係

はじめに

2025年農林業センサスは、令和７年を調査年とする農林業構造統計（統計法第２条第４項に規定する基幹統計）を作成し、食料・農業・農村基本計画及び森林・林業基本計画に基づく諸施策並びに農林業に関する各統計調査に必要な基礎資料を整備することを目的として実施しました。農林業センサスは1950年以降５年ごと（2000年までは林業は10年ごと）に農林水産省が都道府県・市町村を通じて実施し、今回で16回目の調査となります。（林業センサスとしては10回目の調査となります。）

１　農林業経営体について

―農林業経営体は1万1643経営体―

京都府の農林業経営体は総数１万1643経営体で前回と比較して2904経営体20.0％減少しています。このうち、農業経営体は１万1422経営体、林業経営体は408 経営体であり、前回と比較してそれぞれ19.5％、34.1％減少しています。　（表１）

なお、農林業経営体は農業と林業の両方に該当する経営体もあるため、農業経営体と林業経営体の合計は農林業経営体の総数と一致しません。

表１　農林業経営体数

（単位:経営体、％）

	2020年	**2025年**
農林業経営体	14,547	**11,643**（△20.0）
農業経営体	14,181	**11,422**（△19.5）
林業経営体	619	**408**（△34.1）

注　（　）内は５年前と比較した増減率

２　農業経営について

（1）農業経営体は1万1422経営体（△19.5％）

農業経営体は１万1422経営体で前回と比較して2759経営体19.5％減少しました。また、法人経営体数が391経営体で前回と比較して58経営体17.4％増加しています。　（表２）

表２　組織形態別経営体数

（単位:経営体、％）

		2020年	**2025年**
計		14,181	**11,422**（△19.5）
法人	小計	333	**391**（　17.4）
	農事組合法人	68	**60**（△11.8）
	会社	228	**296**（　29.8）
	各種団体	27	**19**（△29.6）
	その他法人	10	**16**（　60.0）
地方公共団体・財産区		2	**1**（△50.0）
非法人		13,846	**11,030**（△20.3）

注　（　）内は５年前と比較した増減率

（2）大規模化の進行

農業経営体を経営耕地面積規模別にみると、５ha未満では、１万785経営体となり、前回と比較して2785経営体20.5％減少していますが、５ha以上では、532経営体となり、38経営体7.7％増加し、経営の大規模化が進行しています。　（表３）

また、農業経営体の経営耕地面積のうち借入耕地面積は8892haとなり、前回と比較して909ha、11.4％増加しており、耕地の借入による経営の大規模化がみられます。　（表４）

表3 経営耕地面積規模別経営体数

（単位:経営体、%）

	2020年	2025年	構成比
計	14,181	**11,422**（△19.5）	
0.3ha未満	221	**338**（ 52.9）	3.0
0.3～0.5	3,868	**3,022**（△21.9）	26.5
0.5～1.0	5,661	**4,264**（△24.7）	37.3
1.0～1.5	1,946	**1,528**（△21.5）	13.4
1.5～2.0	751	**621**（△17.3）	5.4
2.0～3.0	626	**585**（ △6.5）	5.1
3.0～5.0	497	**427**（△14.1）	3.7
5.0～10.0	285	**313**（ 9.8）	2.7
10.0～20.0	149	**142**（ △4.7）	1.2
20.0ha以上	60	**77**（ 28.3）	0.7

注 （ ）内は５年前と比較した増減率

表4 耕地種類別経営体耕地面積

（単位:ha、%）

	2020年	2025年	構成比
経営耕地総面積	18,440	**16,262**（△11.8）	
田	14,732	**12,959**（△12.0）	79.7
畑	2,089	**1,980**（ △5.2）	12.2
樹園地	1,620	**1,322**（△18.4）	8.1
うち借入耕地	7,983	**8,892**（ 11.4）	54.7

注 （ ）内は５年前と比較した増減率

(3)農産物販売金額規模別経営体数

農業経営体を農産物販売金額規模別にみると3000万円未満の経営体では、１万1197経営体で前回と比較して2803経営体20.0%減少していますが、3000万円以上の経営体では225経営体で前回と比べて44経営体24.3%増加し、大規模化が進行しています。（表５）

表5 農産物販売金額規模別経営体数

（単位:経営体、%）

	2020年	2025年	構成比
計	14,181	**11,422**（△19.5）	
販売なし	2,268	**1,324**（△41.6）	11.6
50万円未満	5,874	**4,677**（△20.4）	40.9
50～100	2,336	**2,007**（△14.1）	17.6
100～500	2,432	**2,155**（△11.4）	18.9
500～1000	608	**554**（ △8.9）	4.9
1000～3000	482	**480**（ △0.4）	4.2
3000～5000	89	**112**（ 25.8）	1.0
5000万～1億	54	**64**（ 18.5）	0.6
1億円以上	38	**49**（ 28.9）	0.4

注 （ ）内は５年前と比較した増減率

(4)農業経営組織別経営体数

農業経営体を農業経営組織別にみると、単一経営体は8173経営体で前回と比較して1289経営体13.6%減少しています。また、複合経営体も1925経営体で526経営体21.5%減少しています。

（表６）

表6 農業経営組織別経営体

（単位:経営体、%）

	2020年	2025年	構成比
計	11,913	**10,098**（△15.2）	
単一経営体	9,462	**8,173**（△13.6）	80.9
稲作	7,276	**6,323**（△13.1）	62.6
麦類作	4	**4**（ 0.0）	0.0
雑穀・いも類・豆腐	131	**79**（△39.7）	0.8
工芸農作物	421	**309**（△26.6）	3.1
露地野菜	921	**708**（△23.1）	7.0
施設野菜	239	**189**（△20.9）	1.9
果樹類	237	**238**（ 0.4）	2.4
花き・花木	87	**68**（△21.8）	0.7
その他の作物	46	**161**（ 250.0）	1.6
酪農	39	**33**（△15.4）	0.3
肉用牛	22	**20**（ △9.1）	0.2
養豚	2	**2**（ 0.0）	0.0
養鶏	29	**35**（ 20.7）	0.3
養蚕	－	**－**	－
その他の畜産	8	**4**（△50.0）	0.0
複合経営	2,451	**1,925**（△21.5）	19.1
販売なし	2,268	**1,324**（△41.6）	13.1

注 （ ）内は５年前と比較した増減率

(5)組織経営体の販売金額規模別経営体数・雇用者数

組織経営体を農産物販売金額規模別にみると565経営体で前回と比較して43経営体8.2%増加しました。階層別にみると特に1000万円以上販売している組織経営体が227経営体で前回と比べて24.0%増加しています。（表７）

また、組織経営体が雇用した実人数は4030人で前回と比較して516人11.4%減少しています。

（表８）

表7 組織経営体のうち販売金額規模別経営体数

（単位:経営体、%）

	2020年	2025年	構成比
計	522	**565**（ 8.2）	
販売なし	83	**52**（△37.3）	9.2
50万円未満	60	**68**（ 13.3）	12.0
50～100	35	**53**（ 51.4）	9.4
100～500	99	**113**（ 14.1）	20.0
500～1000	62	**52**（△16.1）	9.2
1000～3000	85	**103**（ 21.2）	18.2
3000～5000	26	**36**（ 38.5）	6.4
5000万～1億	35	**42**（ 20.0）	7.4
1億円以上	37	**46**（ 24.3）	8.1

注 （ ）内は５年前と比較した増減率

表8 組織経営体の雇用者数

（単位:経営体、人、人日、%）

	2020年	2025年
雇い入れた実経営体数	307	**350**（ 14.1）
実人数	4,546	**4,030**（△11.4）
延べ人日	330,275	**385,813**（ 16.8）

注 （ ）内は５年前と比較した増減率

(6)主副業別農業経営体(個人経営体)数

個人経営の農業経営体のうち農業所得と従事日数及び年齢で判断する主副業別では、全ての項目で減少し主業は1440経営体で前回と比較して137人8.7%減少しています。（表９）

表9 主副業別農業経営体(個人経営体)数

(単位:経営体、%)

	2020年	2025年	構成比
計	13,659	**10,857**(△20.5)	
主業	1,577	**1,440**(△8.7)	13.3
準主業	2,073	**1,624**(△21.7)	15.0
副業的	10,009	**7,793**(△22.1)	71.8

注 ( ) 内は5年前と比較した増減率

(7)農業経営体の男女別経営者数

農業経営者数は1万1422人で、男性が1万878人で95.2%、女性が544人で4.8%を占めています。平均年齢は69.2歳で、男性は69.0歳、女性が73.0歳となっています。 (表10)

表10 男女別農業経営者数

(単位:人、%、歳)

		2025年	構成比	平均年齢
農業経営者数	計	11,422		69.2
	男	10,878	95.2	69.0
	女	544	4.8	73.0

(8)農業経営体(個人経営体)の従事者数

農業経営体(個人経営体)の農業従事者数は、2万2576人で前回と比較して8360人27.0%減少しています。平均年齢は64.0歳となり、前回と比較して0.8歳上回っています。

なお、基幹的農業従事者数は1万1464人で前回と比較して3666人24.2%減少しています。平均年齢は69.3歳となり、前回と比較して0.9歳下回っています。 (表11)

表11 男女別農業従事者数

(単位:人、%、歳)

		2020年	平均年齢	2025年	構成比	平均年齢
農業従事者数	計	30,936	63.2	**22,576**(△27.0)		64.0
	男	17,792	62.2	**14,308**(△19.6)	63.4	63.3
	女	13,144	64.5	**8,268**(△37.1)	36.6	65.4
基幹的農業従事者数	計	15,130	70.2	**11,464**(△24.2)		69.3
	男	9,860	69.9	**8,101**(△17.8)	70.7	69.3
	女	5,270	70.8	**3,363**(△36.2)	29.3	69.3
農業専従者数	計	9,873	67.3	**6,830**(△30.8)		66.8
	男	6,712	67.1	**4,979**(△25.8)	72.9	66.8
	女	3,161	67.9	**1,851**(△41.4)	27.1	66.9

注 ( ) 内は5年前と比較した増減率

(9)データを活用した農業経営体数

データを活用した農業を行っている農業経営体数は3777経営体で、農業経営体に占める割合は33.1%となっています。また、団体経営体についてみると、データを活用した農業を行っている経営体数は309経営体で、団体経営体に占める割合は54.7%となっています。 (表12)

表12 データを活用した農業を行っている農業経営体数

(単位:経営体、%)

	計	データを活用した農業を行っている					データを活用した農業を行っていない
		小計	気象・市況等のデータを見て農業	農作業履歴等のデータをパソコン等で記録	機器・センサーを用いて生育状況等のデータを計測・取得し分析	データ分析を活用した営農上のサービスやサポートを利用	
総数	11,422	3,777	3,308	1,376	175	175	7,645
個人経営体	10,857	3,468	3,056	1,192	119	139	7,389
団体経営体	565	309	252	184	56	36	256
構成比							
総数		33.1	29.0	12.0	1.5	1.5	66.9
個人経営体		31.9	28.1	11.0	1.1	1.3	68.1
団体経営体		54.7	44.6	32.6	9.9	6.4	45.3

3 林業経営について

保有山林面積規模別経営体数

林業経営体は408経営体となり、前回と比較して211経営体34.1%と大きく減少しています。

また、保有山林面積規模別構成比をみると保有山林なし(前回比2.1ポイント増)、3～5ha(前回比1.3ポイント減)、100ha以上(前回比1.7ポイント増)となっています。1経営体あたりの保有山林面積も88.9ha30.0%増加しています。林業においても規模の拡大や法人化の進行が見られます。 (表13、表14、表15)

表13 保有山林面積規模別経営体数

(単位:経営体、%)

	2020年	構成比	2025年	構成比
計	619		**408**(△34.1)	
保有山林なし	16	2.6	**19**(18.8)	4.7
3ha未満	6	1.0	**10**(66.7)	2.5
3～5	96	15.5	**58**(△39.6)	14.2
5～10	139	22.5	**82**(△41.0)	20.1
10～20	114	18.4	**64**(△43.9)	15.7
20～30	45	7.3	**32**(△28.9)	7.8
30～50	59	9.5	**39**(△33.9)	9.6
50～100	70	11.3	**48**(△31.4)	11.8
100～500	63	10.2	**45**(△28.6)	11.0
500～1000	7	1.1	**7**(0.0)	1.7
1000ha以上	4	0.6	**4**(0.0)	1.0

注 ( ) 内は5年前と比較した増減率

表14 1経営体当たり保有山林面積

(単位:ha、%)

	2020年	2025年
計	68.4	**88.9**(30.0)

注 ( ) 内は5年前と比較した増減率

表15 組織形態別経営体数

(単位:経営体、%)

	2020年	構成比	2025年	構成比
計	619		**408**	
法人	119	19.2	**101**	24.8
非法人	481	77.7	**289**	70.8

注 「法人」は地方公共団体・財産区除く。

調査の仕様

1 調査の目的

本統計は、食料・農業・農村基本計画及び森林・林業基本計画に基づく諸施策並びに農林業に関する諸統計調査に必要な資料を整備することを目的としています。

2 調査の対象

すべての農林業経営体（「用語の解説」参照）を対象としています。

3 調査期日

令和７年２月１日現在

4 調査方法

農林水産省－都道府県－市区町村－指導員－調査員の実施系統で行う調査員調査で、農林業経営体による自計調査としています。

5 用語の解説

農林業経営体

農林産物の生産を行うか又は委託を受けて農林業作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭羽数が、次の規定のいずれかに該当する事業を行う者をいう。

（１） 経営耕地面積が30a以上の規模の農業

（２） 農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数、その他の事業の規模が次の農林業経営体の基準以上の農業

①露地野菜作付面積	15a
②施設野菜栽培面積	350㎡
③果樹栽培面積	10a
④露地花き栽培面積	10a
⑤施設花き栽培面積	250㎡
⑥搾乳牛飼養頭数	１頭
⑦肥育牛飼養頭数	１頭
⑧豚飼養頭数	15頭
⑨採卵鶏飼養羽数	150羽
⑩ブロイラー年間出荷羽数	1,000羽
⑪その他	調査期日前１年間における農業生産物の総販売額50万円に相当する事業の規模

（３） 権原に基づいて育林又は伐採（立木竹のみを譲り受けてする伐採を除く。）を行うことが出来る山林(以下「保有山林」という。）の面積が３ha以上の規模の林業（調査実施年を計画期間に含む「森林経営計画」を策定している者又は調査期日前５年間に継続して林業を行い、育林又は伐採を実施した者に限る。）

（４） 農作業の受託の事業

（５） 委託を受けて行う育林若しくは素材生産又は立木を購入して行う素材生産の事業（ただし、素材生産については,調査期日前１年間に200㎥以上の素材を生産した者に限る。）

農業経営体

「農林業経営体」の規定のうち、(１)、(２)又は(４)のいずれかに該当する事業を行う者をいう。

林業経営体

「農林業経営体」の規定のうち、(３)又は(５)のいずれかに該当する事業を行う者をいう。

個人経営体

個人（世帯）で事業を行う経営体をいう。なお、法人化して事業を行う経営体は含まない。

団体経営体	個人経営体以外の経営体をいう。
農事組合法人	農業協同組合法（昭和22年法律第132号）に基づき、「組合員の農業生産についての協業を図ることによりその共同の利益を増進すること」を目的として設立された法人をいう。
会社	株式会社（特例有限会社を含む。）、合名会社、合資会社、合同会社及び相互会社のことをいう。
各種団体	農業協同組合、森林組合などの各種団体のことをいう。
その他の法人	農事組合法人、会社及び各種団体以外の法人で、公益法人、宗教法人、医療法人、ＮＰＯ法人などが該当する。
地方公共団体・財産区	地方公共団体とは、都道府県及び市区町村をいう。 財産区とは、地方自治法（昭和22年法律第67号）に基づき、市区町村の一部で財産を有し、又は公の施設を設け、当該財産等の管理・処分・廃止に関する機能を有する特別地方公共団体をいう。
単一経営経営体	農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が８割以上の経営体をいう。
準単一複合経営経営体	農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が６割以上８割未満の経営体をいう。
複合経営経営体	農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が６割未満（販売のなかった経営体を除く。）の経営体をいう。
経営耕地	農林業経営体が経営している耕地（けい畔を含む田、樹園地及び畑）をいい、自ら所有し耕作している耕地（自作地）と、他から借りて耕作している耕地（借入耕地）の合計である。 経営耕地＝所有地（田、畑、樹園地）－貸付耕地－耕作放棄地＋借入耕地
借入耕地	他人から耕作を目的に借り入れている耕地をいう。
農業経営体（個人経営体）	
主業経営体	農業所得が主（世帯所得の50％以上が農業所得）で、調査期日前１年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体をいう。
準主業経営体	農外所得が主（世帯所得の50％未満が農業所得）で、調査期日前１年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体をいう。
副業的経営体	調査期日前１年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいない個人経営体をいう。
農業専従者	調査期日前１年間に自営農業に150日以上従事した世帯員をいう。
農業従事者	15歳以上の世帯員のうち、調査期日前１年間に自営農業に従事した者をいう。
基幹的農業従事者	15歳以上の世帯員のうち、仕事として主に自営農業に従事している者をいう。
農業経営を行うためにデータを活用	効率的かつ効果的な農業経営を行うためにデータ（気象情報、市況、生産履歴、生育状況などの情報（紙媒体、電子媒体を含む。））を活用することをいう。

６ 利用上の注意

ア　増減率及び構成比は、小数点第２位を四捨五入したものです。そのため、総数とその内訳を合計したものが一致しない場合があります。

イ　表中に使用した符号は次のとおりです。
「△」マイナス　「－」該当なし　「０」増減なし　「ｘ」数値が秘匿されているもの

ウ　当センサスでは経営主及び法人が保有する農地と山林を調査対象としているため、他の都道府県に所有している面積も集計の対象になります。

１ 農林業経営体数

（単位:経営体）

市町村名		農林業経営体	個人経営体	団体経営体	法人経営体	農業経営体	個人経営体	団体経営体	法人経営体	林業経営体	個人経営体	団体経営体	法人経営体
京都府計		**11,643**	**10,932**	**711**	**483**	**11,422**	**10,857**	**565**	**391**	**408**	**253**	**155**	**101**
	京都市	1,271	1,195	76	64	1,204	1,156	48	44	124	94	30	22
	福知山市	1,185	1,094	91	51	1,167	1,092	75	40	26	10	16	11
	舞鶴市	479	450	29	15	475	450	25	13	6	2	4	2
	綾部市	756	708	48	31	751	708	43	28	9	2	7	5
	宇治市	129	117	12	10	125	116	9	8	5	2	3	2
	宮津市	303	281	22	9	298	279	19	7	8	5	3	2
	亀岡市	1,219	1,167	52	35	1,209	1,164	45	32	25	18	7	3
	城陽市	200	187	13	12	200	187	13	12	－	－	－	－
	向日市	131	130	1	－	131	130	1	－	－	－	－	－
	長岡京市	177	171	6	5	176	171	5	4	1	－	1	1
	八幡市	199	188	11	10	197	188	9	8	2	－	2	2
	京田辺市	415	405	10	7	415	405	10	7	－	－	－	－
	京丹後市	1,285	1,225	60	44	1,281	1,224	57	42	13	10	3	2
	南丹市	1,354	1,260	94	51	1,306	1,242	64	37	92	61	31	15
	木津川市	557	538	19	17	554	538	16	16	5	1	4	2
乙訓郡	大山崎町	16	16	－	－	16	16	－	－	－	－	－	－
久世郡	久御山町	215	200	15	14	215	200	15	14	－	－	－	－
綴喜郡	井手町	63	61	2	2	63	61	2	2	－	－	－	－
	宇治田原町	126	109	17	15	116	108	8	6	15	6	9	9
相楽郡	笠置町	7	7	－	－	6	6	－	－	1	1	－	－
	和束町	167	153	14	13	165	153	12	11	6	4	2	2
	精華町	194	190	4	2	194	190	4	2	－	－	－	－
	南山城村	79	69	10	10	79	69	10	10	2	2	－	－
船井郡	京丹波町	794	708	86	53	761	702	59	38	63	33	30	18
与謝郡	伊根町	84	77	7	5	83	77	6	4	1	－	1	1
	与謝野町	238	226	12	8	235	225	10	6	4	2	2	2

2 経営耕地面積規模別経営体数(農業経営体)

(単位:経営体)

市町村名		計	0.3ha 未満	0.3～ 0.5ha	0.5～ 1.0ha	1.0～ 1.5ha	1.5～ 2.0ha	2.0～ 3.0ha	3.0～ 5.0ha	5.0～ 10.0ha	10.0～ 20.0ha	20ha 以上
京都府計		**11,422**	**338**	**3,022**	**4,264**	**1,528**	**621**	**585**	**427**	**313**	**142**	**77**
	京都市	1,204	119	370	403	150	54	46	19	17	6	7
	福知山市	1,167	23	346	448	134	61	50	36	35	17	7
	舞鶴市	475	19	166	198	37	12	9	12	8	4	2
	綾部市	751	10	217	261	104	37	30	44	21	10	11
	宇治市	125	3	24	37	31	11	7	2	4	－	－
	宮津市	298	8	89	111	33	14	22	11	5	1	－
	亀岡市	1,209	14	278	524	188	68	56	34	22	15	3
	城陽市	200	16	49	77	23	7	13	6	6	1	－
	向日市	131	12	46	45	13	8	6	－	－	－	－
	長岡京市	176	16	46	67	26	8	8	2	1	－	－
	八幡市	197	5	37	73	41	15	15	4	2	4	－
	京田辺市	415	3	99	174	78	26	27	8	－	－	－
	京丹後市	1,281	29	251	430	171	88	92	74	72	42	21
	南丹市	1,306	20	392	530	171	53	50	35	26	12	10
	木津川市	554	10	130	228	101	44	13	18	5	2	－
乙訓郡	大山崎町	16	1	8	4	3	－	－	－	－	－	－
久世郡	久御山町	215	3	39	77	41	15	16	9	12	1	2
綴喜郡	井手町	63	1	19	26	4	5	6	1	－	1	－
	宇治田原町	116	3	23	29	13	6	17	15	8	1	－
相楽郡	笠置町	6	－	5	1	－	－	－	－	－	－	－
	和束町	165	1	9	30	15	22	30	34	21	3	－
	精華町	194	－	61	95	18	6	6	2	4	－	－
	南山城村	79	1	7	16	4	9	14	12	14	－	2
船井郡	京丹波町	761	11	238	280	86	34	36	33	15	9	3
与謝郡	伊根町	83	2	25	30	11	2	2	4	3	1	1
	与謝野町	235	8	48	70	32	16	14	12	12	12	8

3 農産物販売金額規模別経営体数(農業経営体)

(単位:経営体)

市町村名		計	販売なし	50万円未満	50～100万円	100～300万円	300～500万円	500～1000万円	1000～3000万円	3000～5000万円	5000万～1億円	1億円以上
京都府計		**11,422**	**1,324**	**4,677**	**2,007**	**1,618**	**537**	**554**	**480**	**112**	**64**	**49**
	京都市	1,204	177	377	204	181	91	111	49	6	6	2
	福知山市	1,167	192	589	167	128	32	27	26	3	1	2
	舞鶴市	475	95	241	54	40	13	13	11	3	2	3
	綾部市	751	103	368	114	89	25	15	24	7	3	3
	宇治市	125	10	23	20	19	10	16	19	3	3	2
	宮津市	298	35	123	55	52	22	5	6	－	－	－
	亀岡市	1,209	143	512	254	183	35	37	30	7	2	6
	城陽市	200	30	54	36	34	14	7	20	2	1	2
	向日市	131	10	51	25	31	6	5	1	2	－	－
	長岡京市	176	16	60	38	34	13	8	7	－	－	－
	八幡市	197	13	46	45	30	10	23	17	6	4	3
	京田辺市	415	36	175	91	59	29	14	8	2	1	－
	京丹後市	1,281	101	438	257	227	58	90	83	16	9	2
	南丹市	1,306	105	678	258	164	37	25	23	8	3	5
	木津川市	554	48	233	100	90	33	19	20	6	2	3
乙訓郡	大山崎町	16	2	9	2	－	1	2	－	－	－	－
久世郡	久御山町	215	14	43	40	36	24	25	14	11	6	2
綴喜郡	井手町	63	7	31	12	5	3	4	1	－	－	－
	宇治田原町	116	19	19	8	14	10	16	22	5	2	1
相楽郡	笠置町	6	4	2	－	－	－	－	－	－	－	－
	和束町	165	1	8	5	24	16	31	55	15	8	2
	精華町	194	21	85	42	30	6	6	3	－	1	－
	南山城村	79	6	18	7	12	3	9	15	2	4	3
船井郡	京丹波町	761	102	369	123	90	29	19	12	7	2	8
与謝郡	伊根町	83	5	45	12	5	7	7	2	－	－	－
	与謝野町	235	29	80	38	41	10	20	12	1	4	－

4 経営耕地面積等(農業経営体)

(単位:a)

市町村名		経営耕地総面積	田の面積	畑の面積	樹園地の面積	経営耕地面積のうち借入耕地面積	貸付耕地面積
京都府計		**1,626,175**	**1,295,942**	**197,985**	**132,248**	**889,222**	**74,441**
	京都市	130,542	90,109	35,353	5,080	46,323	6,534
	福知山市	163,251	142,682	15,533	5,036	107,361	6,284
	舞鶴市	51,043	43,255	6,014	1,774	29,961	1,920
	綾部市	129,511	115,240	10,354	3,917	93,084	4,031
	宇治市	14,153	9,283	1,940	2,930	3,653	614
	宮津市	31,122	25,756	3,516	1,850	18,325	1,119
	亀岡市	155,079	141,200	12,604	1,275	74,728	6,282
	城陽市	20,964	12,383	4,022	4,559	7,103	1,129
	向日市	9,580	5,630	1,246	2,704	1,095	781
	長岡京市	14,142	6,515	2,519	5,108	1,727	731
	八幡市	26,206	19,294	5,515	1,397	10,178	1,585
	京田辺市	38,797	32,244	4,159	2,394	11,599	2,832
	京丹後市	287,156	241,475	34,593	11,088	198,791	14,037
	南丹市	165,914	153,156	11,210	1,548	90,571	10,428
	木津川市	57,178	37,848	9,774	9,556	19,341	3,123
乙訓郡	大山崎町	936	451	436	49	34	25
久世郡	久御山町	35,047	27,390	7,391	266	14,632	2,183
綴喜郡	井手町	6,599	4,914	928	757	2,537	243
	宇治田原町	21,395	5,396	1,713	14,286	10,427	1,246
相楽郡	笠置町	258	223	35	－	20	10
	和束町	44,283	4,022	1,998	38,263	14,757	1,105
	精華町	16,772	15,199	1,486	87	6,162	768
	南山城村	25,491	4,265	7,846	13,380	14,674	996
船井郡	京丹波町	96,433	80,231	11,455	4,747	50,468	4,000
与謝郡	伊根町	12,985	10,222	2,763	－	10,639	600
	与謝野町	71,338	67,559	3,582	197	51,032	1,835

5 主副業別農業経営体数(個人経営体)

(単位:経営体)

市町村名		計	主業	65歳未満の農業専従者がいる	準主業	65歳未満の農業専従者がいる	副業的
京都府計		**10,857**	**1,440**	**1,174**	**1,624**	**600**	**7,793**
	京都市	1,156	173	154	284	165	699
	福知山市	1,092	87	56	139	31	866
	舞鶴市	450	39	32	59	23	352
	綾部市	708	66	50	78	20	564
	宇治市	116	33	32	29	17	54
	宮津市	279	31	23	40	18	208
	亀岡市	1,164	121	87	155	40	888
	城陽市	187	31	26	31	9	125
	向日市	130	13	13	34	16	83
	長岡京市	171	25	18	38	13	108
	八幡市	188	46	39	40	16	102
	京田辺市	405	39	31	63	28	303
	京丹後市	1,224	188	157	158	47	878
	南丹市	1,242	101	78	181	51	960
	木津川市	538	79	59	67	19	392
乙訓郡	大山崎町	16	1	－	4	3	11
久世郡	久御山町	200	62	58	31	16	107
綴喜郡	井手町	61	8	7	9	3	44
	宇治田原町	108	44	41	11	5	53
相楽郡	笠置町	6	－	－	1	－	5
	和束町	153	80	71	13	2	60
	精華町	190	21	16	24	6	145
	南山城村	69	22	20	7	4	40
船井郡	京丹波町	702	70	55	89	35	543
与謝郡	伊根町	77	21	15	13	5	43
	与謝野町	225	39	36	26	8	160

6 男女別農業従事者数・基幹的農業従事者数(個人経営体)

(単位:人)

市町村名		農業従事者数				基幹的農業従事者数			
		計	男	女	平均年齢(男女計)歳	計	男	女	平均年齢(男女計)歳
京都府計		**22,576**	**14,308**	**8,268**	**64.0**	**11,464**	**8,101**	**3,363**	**69.3**
	京都市	2,716	1,645	1,071	62.5	1,532	1,016	516	66.6
	福知山市	2,241	1,392	849	66.0	1,027	726	301	73.4
	舞鶴市	894	554	340	65.5	467	321	146	71.4
	綾部市	1,371	882	489	65.8	678	497	181	71.4
	宇治市	266	173	93	59.5	178	127	51	61.7
	宮津市	524	348	176	65.4	289	208	81	70.5
	亀岡市	2,521	1,636	885	62.9	1,066	789	277	70.5
	城陽市	445	270	175	65.1	258	168	90	68.6
	向日市	293	180	113	63.2	139	95	44	68.3
	長岡京市	408	243	165	62.7	201	129	72	68.6
	八幡市	422	253	169	63.7	279	187	92	67.2
	京田辺市	852	546	306	62.7	433	312	121	70.2
	京丹後市	2,303	1,561	742	64.1	1,213	925	288	68.7
	南丹市	2,419	1,535	884	64.7	1,033	751	282	71.3
	木津川市	1,137	713	424	65.4	610	440	170	70.1
乙訓郡	大山崎町	33	19	14	68.2	20	14	6	69.3
久世郡	久御山町	491	296	195	62.2	325	207	118	65.3
綴喜郡	井手町	134	84	50	64.2	57	39	18	72.4
	宇治田原町	237	149	88	60.7	158	101	57	61.0
相楽郡	笠置町	10	7	3	73.4	5	3	2	74.4
	和束町	365	209	156	61.5	281	172	109	63.6
	精華町	403	257	146	63.8	191	145	46	70.0
	南山城村	149	91	58	63.5	105	66	39	67.5
船井郡	京丹波町	1,389	873	516	64.4	639	447	192	70.7
与謝郡	伊根町	157	98	59	62.3	85	61	24	64.6
	与謝野町	396	294	102	64.3	195	155	40	68.2

7 年齢階層別の経営者数(農業経営体)

(単位:人)

市町村名		男女計										農業経営者の平均年齢(歳)
		計	15～29歳	30～39歳	40～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上	
京都府計		**11,422**	**35**	**188**	**562**	**585**	**699**	**1,239**	**1,817**	**2,269**	**4,028**	**69.2**
	京都市	1,204	5	17	78	82	77	128	164	209	444	69.0
	福知山市	1,167	2	13	34	52	47	115	174	235	495	71.3
	舞鶴市	475	2	4	24	17	30	52	74	80	192	70.0
	綾部市	751	2	11	37	30	36	73	120	141	301	70.2
	宇治市	125	－	5	10	9	10	16	17	23	35	66.3
	宮津市	298	1	7	11	12	14	33	53	58	109	69.8
	亀岡市	1,209	1	15	58	47	85	118	187	276	422	69.5
	城陽市	200	－	3	8	11	14	18	24	41	81	70.1
	向日市	131	－	2	3	6	11	13	19	29	48	70.7
	長岡京市	176	－	5	7	7	8	19	31	35	64	70.0
	八幡市	197	－	3	10	17	14	22	32	40	59	68.1
	京田辺市	415	1	9	9	18	30	46	91	89	122	68.8
	京丹後市	1,281	5	31	72	65	91	178	229	256	354	67.4
	南丹市	1,306	4	24	58	72	92	128	213	272	443	69.0
	木津川市	554	－	5	26	23	21	45	89	116	229	70.9
乙訓郡	大山崎町	16	－	－	－	1	2	－	1	7	5	71.8
久世郡	久御山町	215	1	4	12	14	20	20	40	35	69	68.0
綴喜郡	井手町	63	－	－	2	3	5	9	11	12	21	70.4
	宇治田原町	116	2	5	12	9	9	22	12	18	27	63.7
相楽郡	笠置町	6	－	－	－	－	1	－	1	1	3	70.8
	和束町	165	－	6	21	18	8	21	17	27	47	64.8
	精華町	194	2	3	5	6	7	19	42	40	70	69.9
	南山城村	79	－	1	9	6	5	10	10	18	20	66.6
船井郡	京丹波町	761	4	7	40	46	42	89	112	141	280	69.3
与謝郡	伊根町	83	－	4	7	3	3	14	12	19	21	66.1
	与謝野町	235	3	4	9	11	17	31	42	51	67	67.8

8 保有山林面積規模別経営体数

（単位:経営体）

市町村名		計	保有山林なし	3ha未満	3～5ha	5～10ha	10～20ha	20～30ha	30～50ha	50～100ha	100～500ha	500～1000ha	1000ha以上
京都府計		**408**	**19**	**10**	**58**	**82**	**64**	**32**	**39**	**48**	**45**	**7**	**4**
	京都市	124	5	3	13	24	22	10	18	14	11	1	3
	福知山市	26	－	－	5	6	3	1	3	2	5	1	－
	舞鶴市	6	1	－	－	－	1	1	1	1	1	－	－
	綾部市	9	－	1	1	1	4	－	1	－	1	－	－
	宇治市	5	1	－	1	1	－	1	－	1	－	－	－
	宮津市	8	－	1	1	1	－	1	1	－	2	1	－
	亀岡市	25	2	－	7	4	6	－	1	3	1	1	－
	城陽市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	向日市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	長岡京市	1	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
	八幡市	2	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
	京田辺市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	京丹後市	13	－	1	6	3	1	－	－	－	2	－	－
	南丹市	92	3	1	8	26	12	9	6	16	8	3	－
	木津川市	5	1	－	1	1	－	－	－	－	2	－	－
乙訓郡	大山崎町	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
久世郡	久御山町	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
綴喜郡	井手町	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	宇治田原町	15	1	1	－	1	1	1	1	4	5	－	－
相楽郡	笠置町	1	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
	和束町	6	1	－	－	1	1	1	1	1	－	－	－
	精華町	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	南山城村	2	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
船井郡	京丹波町	63	－	1	13	13	11	7	6	6	6	－	－
与謝郡	伊根町	1	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
	与謝野町	4	－	1	1	－	－	－	－	－	1	－	1

令和８年10月１日現在　京都府の推計人口

人口248万5702人、世帯数123万2363世帯

―前年同月に比べ人口は0.6％減少、世帯数は0.6％増加―

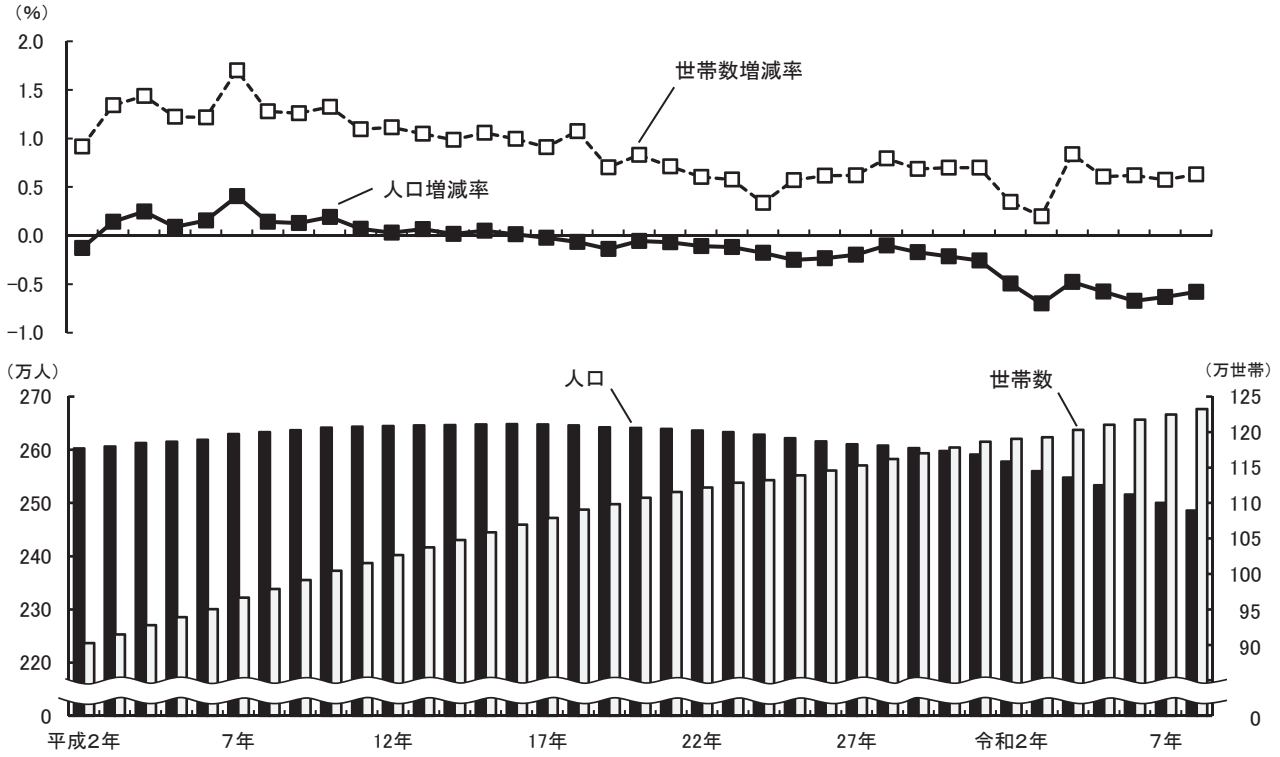
府企画統計課社会統計係

令和８年10月１日現在の京都府の推計人口は248万5702人となり、この１年間で１万4471人、0.6％の減少となりました。

また、世帯数は123万2363世帯となり、この１年間で7692世帯、0.6％の増加となりました。（第１表、図１）

なお、１世帯当たり人員は2.02人となり、この１年で0.02人の減少となりました。

図1　京都府の人口総数、世帯数の推移（各年10月1日現在）



人口の増減を原因別にみると、自然動態は出生数が１万2810人、死亡数が３万482人で、差し引き１万7672人の減少となりました。（第１表、図２）

一方、社会動態は転入者数が12万9136人、転出者数が12万5935人で、差し引き3201人の転入超過となりました。（第１表、図３）

図2　自然動態（出生数・死亡数）の推移

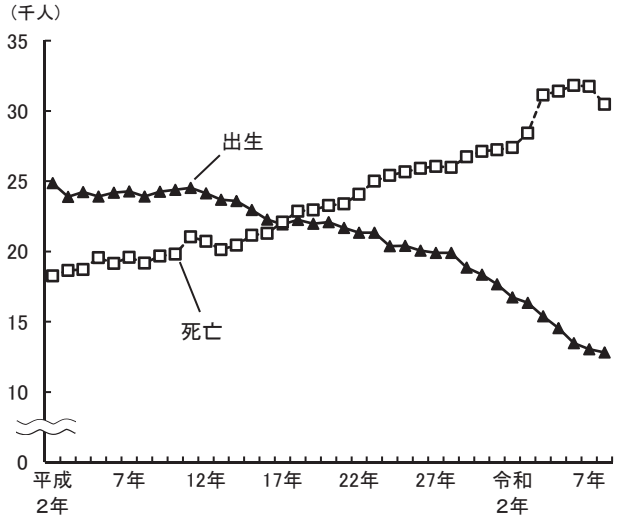
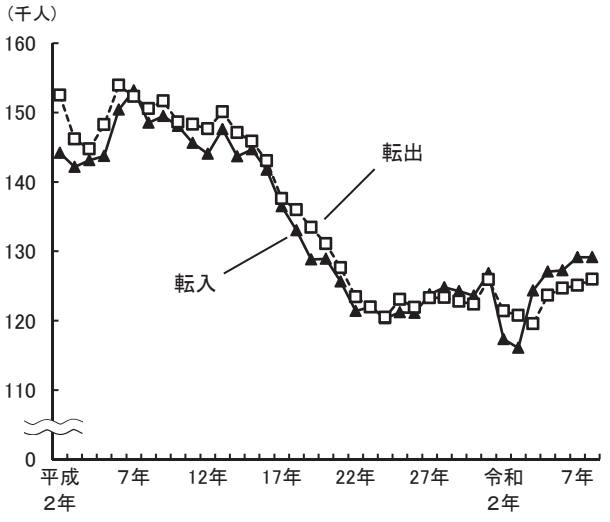


図3　社会動態（転入者数・転出者数）の推移



第1表　京都府市区町村別人口及び世帯数の動態

市区町村	令和8年10月1日 人口 計	男	女	世帯数	年間（令和7年10月1日から） 増減	増減率	自然動態 増減	出生 計	男	女	死亡 計	男	女
	人	人	人	世帯	人	%	人	人	人	人	人	人	人
京都府計	**2,485,702**	**1,183,403**	**1,302,299**	**1,232,363**	**△14,471**	**△0.6**	**△17,672**	**12,810**	**6,509**	**6,301**	**30,482**	**15,307**	**15,175**
京都市	**1,425,937**	**672,065**	**753,872**	**764,153**	**△4,125**	**△0.3**	**△9,789**	**7,087**	**3,620**	**3,467**	**16,876**	**8,415**	**8,461**
北区	113,917	53,919	59,998	59,256	△293	△0.3	△933	416	206	210	1,349	653	696
上京区	82,783	38,060	44,723	51,070	△270	△0.3	△674	279	141	138	953	463	490
左京区	161,679	77,471	84,208	89,024	△501	△0.3	△1,148	643	333	310	1,791	855	936
中京区	111,098	50,627	60,471	64,934	△133	△0.1	△576	578	271	307	1,154	532	622
東山区	34,661	15,231	19,430	20,722	△466	△1.3	△400	104	50	54	504	235	269
下京区	84,506	38,678	45,828	52,143	96	0.1	△370	437	222	215	807	382	425
南区	102,791	51,060	51,731	55,866	138	0.1	△491	697	358	339	1,188	601	587
右京区	196,050	91,380	104,670	100,676	△139	△0.1	△1,293	1,072	576	496	2,365	1,172	1,193
伏見区	268,680	128,920	139,760	138,443	△1,211	△0.4	△1,977	1,388	717	671	3,365	1,725	1,640
山科区	127,771	59,488	68,283	66,073	△415	△0.3	△1,061	682	340	342	1,743	921	822
西京区	142,001	67,231	74,770	65,946	△931	△0.7	△866	791	406	385	1,657	876	781
14市計	**944,144**	**455,561**	**488,583**	**418,221**	**△8,276**	**△0.9**	**△6,726**	**5,181**	**2,600**	**2,581**	**11,907**	**6,060**	**5,847**
福知山市	73,000	36,602	36,398	33,826	△490	△0.7	△565	466	232	234	1,031	512	519
舞鶴市	71,792	35,625	36,167	33,797	△1,254	△1.7	△768	368	172	196	1,136	548	588
綾部市	29,368	14,089	15,279	13,743	△461	△1.5	△400	141	72	69	541	253	288
宇治市	171,452	81,610	89,842	75,079	△1,421	△0.8	△1,156	945	484	461	2,101	1,106	995
宮津市	14,742	6,964	7,778	6,865	△314	△2.1	△276	55	26	29	331	153	178
亀岡市	82,482	39,612	42,870	35,428	△699	△0.8	△656	427	212	215	1,083	568	515
城陽市	71,274	34,093	37,181	31,168	△433	△0.6	△496	381	203	178	877	471	406
向日市	54,957	26,133	28,824	24,000	△252	△0.5	△205	392	211	181	597	303	294
長岡京市	81,348	39,187	42,161	35,505	△180	△0.2	△238	544	268	276	782	385	397
八幡市	67,006	32,430	34,576	30,873	△600	△0.9	△504	306	141	165	810	440	370
京田辺市	74,062	36,085	37,977	33,454	△253	△0.3	△284	397	187	210	681	370	311
京丹後市	45,853	21,974	23,879	19,843	△823	△1.8	△509	249	134	115	758	362	396
南丹市	29,562	14,394	15,168	13,274	△449	△1.5	△379	117	57	60	496	245	251
木津川市	77,246	36,763	40,483	31,366	△647	△0.8	△290	393	201	192	683	344	339
郡部計	**115,621**	**55,777**	**59,844**	**49,989**	**△2,070**	**△1.8**	**△1,157**	**542**	**289**	**253**	**1,699**	**832**	**867**
乙訓郡 大山崎町	15,926	7,626	8,300	6,586	△41	△0.3	△12	150	78	72	162	84	78
久世郡 久御山町	14,498	7,103	7,395	6,619	△171	△1.2	△118	86	46	40	204	108	96
綴喜郡 井手町	6,875	3,396	3,479	3,245	△135	△1.9	△83	25	13	12	108	54	54
綴喜郡 宇治田原町	8,228	4,250	3,978	3,575	△176	△2.1	△90	20	11	9	110	54	56
相楽郡 笠置町	921	430	491	475	△32	△3.4	△25	1	1	－	26	15	11
相楽郡 和束町	2,851	1,318	1,533	1,283	△117	△3.9	△81	9	5	4	90	40	50
相楽郡 精華町	34,010	16,211	17,799	13,808	△505	△1.5	△159	154	85	69	313	171	142
相楽郡 南山城村	2,092	991	1,101	972	△44	△2.1	△40	2	－	2	42	15	27
船井郡 京丹波町	11,013	5,248	5,765	4,968	△328	△2.9	△247	20	12	8	267	126	141
与謝郡 伊根町	1,663	826	837	759	△29	△1.7	△32	8	4	4	40	16	24
与謝郡 与謝野町	17,544	8,378	9,166	7,699	△492	△2.7	△270	67	34	33	337	149	188
丹後地域	79,802	38,142	41,660	35,166	△1,658	△2.0	△1,087	379	198	181	1,466	680	786
中丹地域	174,160	86,316	87,844	81,366	△2,205	△1.3	△1,733	975	476	499	2,708	1,313	1,395
南丹地域	123,057	59,254	63,803	53,670	△1,476	△1.2	△1,282	564	281	283	1,846	939	907
京都市域	1,425,937	672,065	753,872	764,153	△4,125	△0.3	△9,789	7,087	3,620	3,467	16,876	8,415	8,461
（再掲）山城地域	682,746	327,626	355,120	298,008	△5,007	△0.7	△3,781	3,805	1,934	1,871	7,586	3,960	3,626
（乙訓地域）	152,231	72,946	79,285	66,091	△473	△0.3	△455	1,086	557	529	1,541	772	769
（山城北部地域）	339,333	162,882	176,451	150,559	△2,936	△0.9	△2,447	1,763	898	865	4,210	2,233	1,977
（学研地域）	185,318	89,059	96,259	78,628	△1,405	△0.8	△733	944	473	471	1,677	885	792
（相楽東部地域）	5,864	2,739	3,125	2,730	△193	△3.2	△146	12	6	6	158	70	88

注１　令和７年国勢調査の人口及び世帯数を基礎として推計したものであり、外国人も含む。
　２　社会動態（転入及び転出）には、同一市町村内（ただし京都市は同一区内）の移動は含まない。
　　また、京都府計及び京都市計はこれらを積み上げた数値であり、京都府内市町村間移動及び京都市内区間移動を含む。

令和８年９月30日まで）									令和7年10月1日			
口							世帯数		人口			世帯数
社会動態							増減数	増減率	計	男	女	
増減	転入			転出								
	計	男	女	計	男	女						
人	人	人	人	人	人	人	世帯	%	人	人	人	世帯
3,201	**129,136**	**67,387**	**61,749**	**125,935**	**65,821**	**60,114**	**7,692**	**0.6**	**2,500,173**	**1,190,635**	**1,309,538**	**1,224,671**
5,664	**90,786**	**46,203**	**44,583**	**85,122**	**43,578**	**41,544**	**6,866**	**0.9**	**1,430,062**	**674,235**	**755,827**	**757,287**
640	6,442	3,189	3,253	5,802	2,930	2,872	554	0.9	114,210	54,107	60,103	58,702
404	7,120	3,506	3,614	6,716	3,281	3,435	548	1.1	83,053	38,157	44,896	50,522
647	10,703	5,429	5,274	10,056	5,210	4,846	513	0.6	162,180	77,774	84,406	88,511
443	9,221	4,467	4,754	8,778	4,250	4,528	411	0.6	111,231	50,671	60,560	64,523
△66	2,876	1,307	1,569	2,942	1,354	1,588	△26	△0.1	35,127	15,463	19,664	20,748
466	7,771	3,716	4,055	7,305	3,600	3,705	423	0.8	84,410	38,722	45,688	51,720
629	8,294	4,498	3,796	7,665	4,210	3,455	795	1.4	102,653	51,015	51,638	55,071
1,154	10,860	5,442	5,418	9,706	4,899	4,807	1,200	1.2	196,189	91,433	104,756	99,476
766	14,978	8,222	6,756	14,212	7,717	6,495	1,197	0.9	269,891	129,423	140,468	137,246
646	6,374	3,290	3,084	5,728	2,915	2,813	807	1.2	128,186	59,694	68,492	65,266
△65	6,147	3,137	3,010	6,212	3,212	3,000	444	0.7	142,932	67,776	75,156	65,502
△1,550	**34,324**	**19,000**	**15,324**	**35,874**	**19,656**	**16,218**	**964**	**0.2**	**952,420**	**459,677**	**492,743**	**417,257**
75	2,970	1,863	1,107	2,895	1,764	1,131	205	0.6	73,490	36,783	36,707	33,621
△486	3,255	2,275	980	3,741	2,447	1,294	△287	△0.8	73,046	36,173	36,873	34,084
△61	1,139	546	593	1,200	603	597	△33	△0.2	29,829	14,327	15,502	13,776
△265	6,245	3,323	2,922	6,510	3,542	2,968	85	0.1	172,873	82,451	90,422	74,994
△38	531	273	258	569	291	278	△55	△0.8	15,056	7,109	7,947	6,920
△43	2,716	1,401	1,315	2,759	1,450	1,309	197	0.6	83,181	40,017	43,164	35,231
63	2,298	1,161	1,137	2,235	1,146	1,089	205	0.7	71,707	34,346	37,361	30,963
△47	2,031	1,075	956	2,078	1,066	1,012	67	0.3	55,209	26,216	28,993	23,933
58	3,299	1,795	1,504	3,241	1,733	1,508	193	0.5	81,528	39,242	42,286	35,312
△96	2,622	1,499	1,123	2,718	1,476	1,242	98	0.3	67,606	32,706	34,900	30,775
31	3,037	1,664	1,373	3,006	1,618	1,388	216	0.6	74,315	36,222	38,093	33,238
△314	930	471	459	1,244	625	619	△32	△0.2	46,676	22,356	24,320	19,875
△70	1,018	538	480	1,088	590	498	△21	△0.2	30,011	14,634	15,377	13,295
△357	2,233	1,116	1,117	2,590	1,305	1,285	126	0.4	77,893	37,095	40,798	31,240
△913	**4,026**	**2,184**	**1,842**	**4,939**	**2,587**	**2,352**	**△138**	**△0.3**	**117,691**	**56,723**	**60,968**	**50,127**
△29	681	355	326	710	363	347	20	0.3	15,967	7,640	8,327	6,566
△53	846	477	369	899	501	398	21	0.3	14,669	7,189	7,480	6,598
△52	252	132	120	304	145	159	△24	△0.7	7,010	3,450	3,560	3,269
△86	337	219	118	423	251	172	△14	△0.4	8,404	4,325	4,079	3,589
△7	21	13	8	28	14	14	△2	△0.4	953	445	508	477
△36	101	56	45	137	81	56	8	0.6	2,968	1,378	1,590	1,275
△346	1,003	515	488	1,349	674	675	19	0.1	34,515	16,456	18,059	13,789
△4	56	36	20	60	37	23	△8	△0.8	2,136	1,007	1,129	980
△81	327	157	170	408	197	211	△59	△1.2	11,341	5,402	5,939	5,027
3	43	21	22	40	20	20	△8	△1.0	1,692	837	855	767
△222	359	203	156	581	304	277	△91	△1.2	18,036	8,594	9,442	7,790
△571	1,863	968	895	2,434	1,240	1,194	△186	△0.5	81,460	38,896	42,564	35,352
△472	7,364	4,684	2,680	7,836	4,814	3,022	△115	△0.1	176,365	87,283	89,082	81,481
△194	4,061	2,096	1,965	4,255	2,237	2,018	117	0.2	124,533	60,053	64,480	53,553
5,664	90,786	46,203	44,583	85,122	43,578	41,544	6,866	0.9	1,430,062	674,235	755,827	757,287
△1,226	25,062	13,436	11,626	26,288	13,952	12,336	1,010	0.3	687,753	330,168	357,585	296,998
△18	6,011	3,225	2,786	6,029	3,162	2,867	280	0.4	152,704	73,098	79,606	65,811
△489	12,600	6,811	5,789	13,089	7,061	6,028	371	0.2	342,269	164,467	177,802	150,188
△672	6,273	3,295	2,978	6,945	3,597	3,348	361	0.5	186,723	89,773	96,950	78,267
△47	178	105	73	225	132	93	△2	△0.1	6,057	2,830	3,227	2,732

3　地域区分は次のとおり。

丹後地域　宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町
中丹地域　福知山市、舞鶴市、綾部市
南丹地域　亀岡市、南丹市、京丹波町
京都市域　京都市
山城地域
- 乙訓地域　向日市、長岡京市、大山崎町
- 山城北部地域　宇治市、城陽市、八幡市、久御山町、井手町、宇治田原町
- 学研地域　京田辺市、木津川市、精華町
- 相楽東部地域　笠置町、和束町、南山城村

この１年間で人口が増加した市町村はありませんでした。

一方、人口が減少したのは15市11町村となり、すべての市町村となりました。京都市が4125人と最も減少し、次いで宇治市が1421人、舞鶴市が1254人、京丹後市が823人の減少となりました。

また、減少率については、和束町が3.9％と最も減少し、次いで笠置町が3.4％、京丹波町が2.9％、与謝野町が2.7％の減少となりました。

（第１表、図４）

世帯数の増減をみると、10市４町が増加し、５市７町村が減少となり、京都市が6866世帯と最も増加した一方、最も減少したのは舞鶴市で287世帯の減少となりました。

また、増減率は京都市が0.9％と最も増加し、一方、最も減少したのは京丹波町で1.2％の減少となりました。（第１表、図５）

図4　市町村別人口増減率

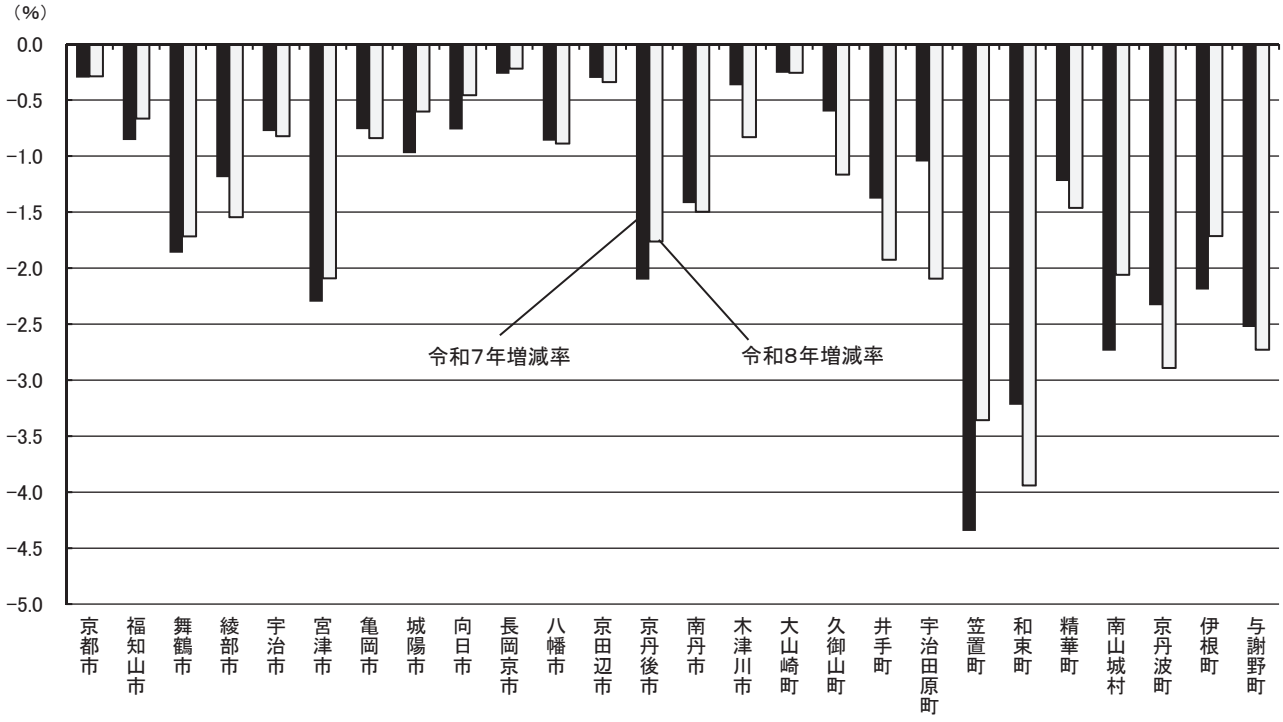
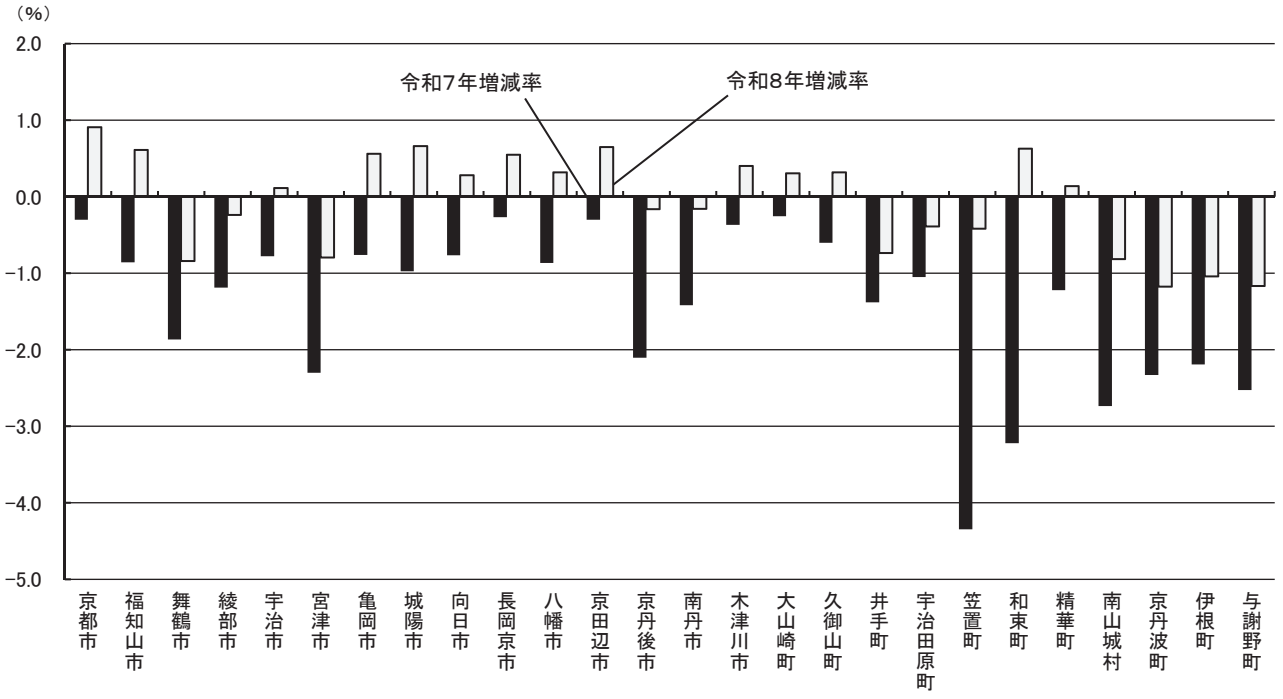


図5　市町村別世帯増減率



毎 月 の 調 査 結 果

人　　口　　京都府の推計人口及び世帯数　　令和8年10月1日現在

10月１日現在の人口は、248万5702人で、前月に比べ112人の増加となりました。

内訳をみると、自然動態は1223人減少、社会動態は1335人増加となりました。

市町村別にみると、増加は４市１村、減少は11市10町となりました。

世帯数は、123万2363世帯で、前月に比べ1304世帯の増加となりました。

市町村別にみると、増加は８市６町村、減少は６市４町、増減なしは１市１町となりました。

市区町村＼項目	人口 総数	男	女	前月１か月の増減 増減数	自然動態 出生	自然動態 死亡	社会動態 転入	社会動態 転出	世帯数
	人	人	人	人	人	人	人	人	世帯
京都府計	**2,485,702**	**1,183,403**	**1,302,299**	**112**	**1,068**	**2,291**	**10,102**	**8,767**	**1,232,363**
京都市計	**1,425,937**	**672,065**	**753,872**	**709**	**561**	**1,299**	**7,537**	**6,090**	**764,153**
北区	113,917	53,919	59,998	273	29	113	719	362	59,256
上京区	82,783	38,060	44,723	231	23	68	700	424	51,070
左京区	161,679	77,471	84,208	267	52	144	1,125	766	89,024
中京区	111,098	50,627	60,471	△32	36	90	690	668	64,934
東山区	34,661	15,231	19,430	△22	6	47	200	181	20,722
下京区	84,506	38,678	45,828	△45	36	57	531	555	52,143
南区	102,791	51,060	51,731	△43	45	87	605	606	55,866
右京区	196,050	91,380	104,670	336	97	174	1,081	668	100,676
伏見区	268,680	128,920	139,760	△89	128	234	1,032	1,015	138,443
山科区	127,771	59,488	68,283	△85	58	149	427	421	66,073
西京区	142,001	67,231	74,770	△82	51	136	427	424	65,946
14市計	**944,144**	**455,561**	**488,583**	**△435**	**468**	**875**	**2,297**	**2,325**	**418,221**
福知山市	73,000	36,602	36,398	10	44	78	192	148	33,826
舞鶴市	71,792	35,625	36,167	△159	38	74	147	270	33,797
綾部市	29,368	14,089	15,279	△45	12	33	60	84	13,743
宇治市	171,452	81,610	89,842	△17	93	163	438	385	75,079
宮津市	14,742	6,964	7,778	△20	3	24	29	28	6,865
亀岡市	82,482	39,612	42,870	△15	53	82	204	190	35,428
城陽市	71,274	34,093	37,181	△35	39	67	163	170	31,168
向日市	54,957	26,133	28,824	△5	31	52	160	144	24,000
長岡京市	81,348	39,187	42,161	53	43	57	277	210	35,505
八幡市	67,006	32,430	34,576	△97	26	66	165	222	30,873
京田辺市	74,062	36,085	37,977	15	30	51	220	184	33,454
京丹後市	45,853	21,974	23,879	△45	18	54	69	78	19,843
南丹市	29,562	14,394	15,168	△26	11	32	69	74	13,274
木津川市	77,246	36,763	40,483	△49	27	42	104	138	31,366
郡部計	**115,621**	**55,777**	**59,844**	**△162**	**39**	**117**	**268**	**352**	**49,989**
乙訓郡 大山崎町	15,926	7,626	8,300	△5	11	21	39	34	6,586
久世郡 久御山町	14,498	7,103	7,395	△9	6	18	74	71	6,619
綴喜郡 井手町	6,875	3,396	3,479	△10	－	3	12	19	3,245
綴喜郡 宇治田原町	8,228	4,250	3,978	△20	1	9	24	36	3,575
相楽郡 笠置町	921	430	491	△2	－	3	1	－	475
相楽郡 和束町	2,851	1,318	1,533	△11	1	7	10	15	1,283
相楽郡 精華町	34,010	16,211	17,799	△70	11	21	50	110	13,808
相楽郡 南山城村	2,092	991	1,101	2	－	2	6	2	972
船井郡 京丹波町	11,013	5,248	5,765	△19	1	14	26	32	4,968
与謝郡 伊根町	1,663	826	837	△1	2	3	4	4	759
与謝郡 与謝野町	17,544	8,378	9,166	△17	6	16	22	29	7,699
丹後地域	79,802	38,142	41,660	△83	29	97	124	139	35,166
中丹地域	174,160	86,316	87,844	△194	94	185	399	502	81,366
南丹地域	123,057	59,254	63,803	△60	65	128	299	296	53,670
京都市域	1,425,937	672,065	753,872	709	561	1,299	7,537	6,090	764,153
（再掲）山城地域	682,746	327,626	355,120	△260	319	582	1,743	1,740	298,008
（乙訓地域）	152,231	72,946	79,285	43	85	130	476	388	66,091
（山城北部地域）	339,333	162,882	176,451	△188	165	326	876	903	150,559
（学研地域）	185,318	89,059	96,259	△104	68	114	374	432	78,628
（相楽東部地域）	5,864	2,739	3,125	△11	1	12	17	17	2,730

注１　令和７年国勢調査の人口及び世帯数を基礎として、各市町村から提供された１か月間の住民票の移動数を基に加減することにより推計したものである。ただし、作成後、数値修正の報告を受けて、再度推計する場合がある。（京都府ホームページに掲載）

２　社会動態（転入及び転出）には、同一市町村内（ただし京都市は同一区内）の移動は含まない。また、京都府計及び京都市計はこれらを積み上げた数値であり、京都府内市町村間移動及び京都市内区間移動を含む。

３　地域区分は次のとおり。

・丹後地域　宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町
・中丹地域　福知山市、舞鶴市、綾部市
・南丹地域　亀岡市、南丹市、京丹波町
・京都市域　京都市
・山城地域
　乙訓地域　向日市、長岡京市、大山崎町
　山城北部地域　宇治市、城陽市、八幡市、久御山町、井手町、宇治田原町
　学研地域　京田辺市、木津川市、精華町
　相楽東部地域　笠置町、和束町、南山城村

賃金・労働時間・雇用の動き

（注）対前月比、対前年同月比は、指数によって計算したものである。

Ⅰ 事業所規模5人以上

1 賃金の動き

現金給与総額 ・・・・・・・・・・ 285,710円
　○対前月比 24.3%の減
　○対前年同月比 2.6%の増
きまって支給する給与 ・・・ 274,885円
　○対前月比 0.6%の増
　○対前年同月比 3.9%の増
特別に支払われた給与 ・・・ 10,825円
　○対前月差 92,904円の減
　○対前年同月差 3,018円の減

2 労働時間の動き

出勤日数 ・・・・・・・・・ 16.4日
　○対前月差 1.1日の減
　○対前年同月差 0.1日の増
総実労働時間 ・・・・・・ 124.2時間
　○対前月比 5.3%の減
　○対前年同月比 0.4%の減
所定外労働時間 ・・・・ 8.3時間
　○対前月比 3.5%の減
　○対前年同月比 5.7%の減

第1表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模5人以上）

産業別	総数				男			女	
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与
TL 調査産業計	285,710	274,885	254,897	10,825	356,442	340,589	15,853	214,661	208,886
D 建設業	404,135	351,652	331,921	52,483	436,073	377,652	58,421	260,095	234,392
E 製造業	366,218	355,066	324,669	11,152	413,423	401,295	12,128	261,481	252,494
F 電気・ガス・熱供給・水道業	453,928	444,649	411,195	9,279	471,428	461,303	10,125	364,703	359,738
G 情報通信業	429,425	417,828	382,275	11,597	481,441	467,884	13,557	323,862	316,243
H 運輸業，郵便業	324,481	323,871	278,716	610	367,780	367,024	756	214,610	214,372
I 卸売業，小売業	274,932	253,290	238,065	21,642	381,233	345,096	36,137	195,319	184,532
J 金融業，保険業	442,727	403,356	370,814	39,371	547,786	502,907	44,879	361,896	326,763
K 不動産業，物品賃貸業	246,480	237,204	229,452	9,276	260,530	249,043	11,487	221,594	216,235
L 学術研究，専門・技術サービス業	397,110	394,277	361,543	2,833	471,799	467,526	4,273	294,336	293,483
M 宿泊業，飲食サービス業	129,678	129,513	123,602	165	159,151	158,925	226	109,191	109,068
N 生活関連サービス業，娯楽業	148,111	147,328	141,423	783	186,363	185,092	1,271	120,452	120,022
O 教育，学習支援業	294,612	293,467	280,632	1,145	340,009	338,703	1,306	245,797	244,824
P 医療，福祉	271,700	269,278	251,009	2,422	337,690	335,419	2,271	249,443	246,971
Q 複合サービス事業	329,134	316,158	306,788	12,976	399,000	379,478	19,522	280,289	271,890
R サービス業(他に分類されないもの)	263,535	243,254	222,419	20,281	312,677	284,724	27,953	182,508	174,877
E09,10 食料品・たばこ	272,199	269,140	243,352	3,059	310,319	308,200	2,119	220,115	215,771
E11 繊維工業	263,141	227,559	223,418	35,582	299,259	261,072	38,187	233,446	200,006
E12 木材・木製品	494,201	371,887	371,140	122,314	526,921	397,363	129,558	423,421	316,779
E13 家具・装備品	287,711	249,195	243,050	38,516	333,334	282,467	50,867	185,834	174,898
E14 パルプ・紙	382,662	382,237	346,511	425	441,939	441,474	465	228,234	227,913
E15 印刷・同関連業	310,350	301,193	266,532	9,157	341,558	331,050	10,508	226,154	220,643
E16,17 化学、石油・石炭	405,228	403,742	387,959	1,486	466,285	465,521	764	307,936	305,299
E18 プラスチック製品	267,973	262,878	236,795	5,095	321,705	315,992	5,713	199,475	195,168
E19 ゴム製品	327,920	327,920	277,243	－	341,410	341,410	－	253,275	253,275
E21 窯業・土石製品	427,126	415,337	378,765	11,789	472,661	464,864	7,797	253,515	226,508
E22 鉄鋼業	370,324	345,449	302,436	24,875	385,773	358,564	27,209	276,042	265,410
E23 非鉄金属製造業	251,546	251,546	239,999	－	323,956	323,956	－	162,576	162,576
E24 金属製品製造業	373,900	312,580	279,515	61,320	398,017	330,386	67,631	274,607	239,272
E25 はん用機械器具	437,420	406,530	387,423	30,890	454,276	419,138	35,138	334,287	329,389
E26 生産用機械器具	420,619	405,765	367,339	14,854	436,839	421,106	15,733	353,998	342,754
E27 業務用機械器具	395,678	395,653	374,721	25	448,341	448,315	26	287,356	287,333
E28 電子・デバイス	455,600	455,600	420,260	－	509,497	509,497	－	312,130	312,130
E29 電気機械器具	414,697	413,661	379,328	1,036	437,427	436,554	873	332,336	330,713
E30 情報通信機械器具	456,940	453,214	423,546	3,726	505,044	501,278	3,766	312,803	309,197
E31 輸送用機械器具	444,577	444,498	362,155	79	467,113	467,023	90	273,251	273,251
E32,20 その他の製造業	314,944	309,546	296,425	5,398	441,672	441,672	－	227,730	218,617
I-1 卸売業	424,009	365,246	335,130	58,763	498,784	425,342	73,442	312,243	275,420
I-2 小売業	206,141	201,628	193,275	4,513	288,203	281,589	6,614	162,078	158,693
M75 宿泊業	229,468	229,330	216,367	138	272,905	272,622	283	187,938	187,938
MS M一括分	111,839	111,669	107,019	170	134,051	133,838	213	97,276	97,134
P83 医療業	315,425	314,243	284,857	1,182	406,870	406,321	549	281,154	279,735
PS P一括分	235,465	232,016	222,960	3,449	271,271	267,347	3,924	224,447	221,145
R91 職業紹介・派遣業	218,225	214,179	198,932	4,046	247,843	242,919	4,924	185,154	182,089
R92 その他の事業サービス	249,285	219,692	193,690	29,593	301,415	263,000	38,415	155,067	141,419
RS R一括分	331,909	315,983	300,573	15,926	379,904	356,162	23,742	237,346	236,818

注1　集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、
　2　令和６年１月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施した。賃金、労働時間及び
　値を作成し、この参考値と令和６年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

図1　産業、男女別きまって支給する給与

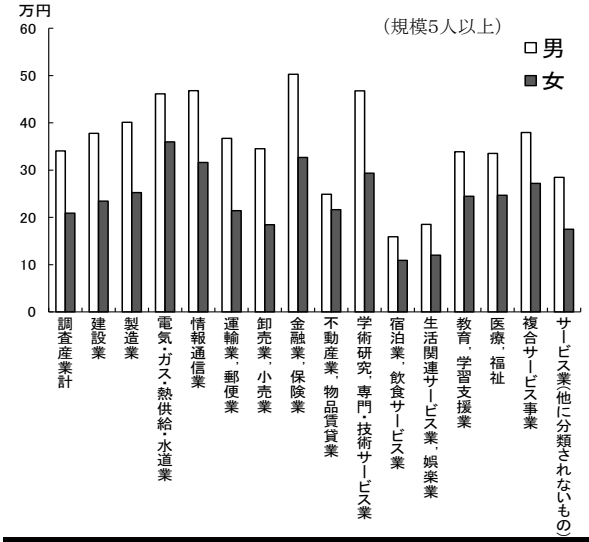
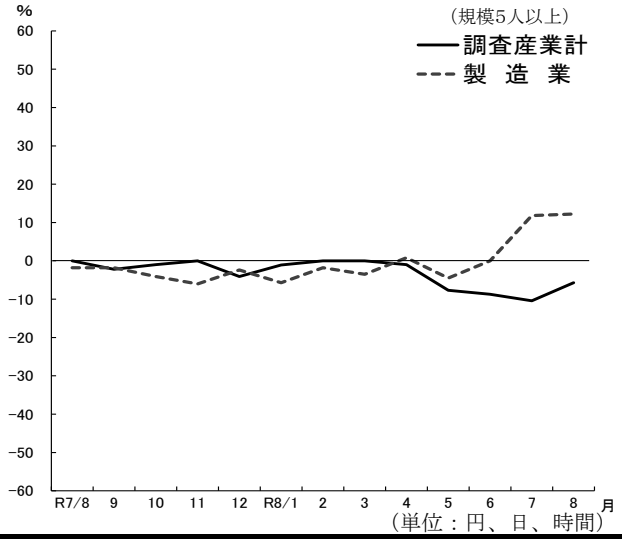


図2　所定外労働時間（対前年同月増減率）の推移



（単位：円、日、時間）

特別に支払われた給与	総数 出勤日数	総数 総実労働時間	総数 所定内労働時間	総数 所定外労働時間	男 出勤日数	男 総実労働時間	男 所定内労働時間	男 所定外労働時間	女 出勤日数	女 総実労働時間	女 所定内労働時間	女 所定外労働時間	産業別
5,775	16.4	124.2	115.9	8.3	17.4	140.0	127.8	12.2	15.4	108.3	104.0	4.3	TL
25,703	19.0	150.0	143.0	7.0	19.7	155.5	148.2	7.3	16.0	125.1	119.4	5.7	D
8,987	18.1	148.2	136.3	11.9	18.5	155.4	141.2	14.2	17.2	132.4	125.5	6.9	E
4,965	17.9	145.2	135.0	10.2	17.9	145.9	134.9	11.0	17.8	141.6	135.5	6.1	F
7,619	17.4	147.5	134.9	12.6	18.0	155.0	140.1	14.9	16.2	132.1	124.2	7.9	G
238	19.6	163.9	141.5	22.4	20.3	176.6	149.4	27.2	17.7	131.6	121.5	10.1	H
10,787	16.8	123.0	117.0	6.0	17.9	144.7	134.3	10.4	15.9	106.7	104.0	2.7	I
35,133	18.6	148.5	136.3	12.2	19.2	162.6	144.5	18.1	18.1	137.7	130.0	7.7	J
5,359	17.9	136.4	128.3	8.1	17.7	134.1	124.6	9.5	18.2	140.6	135.0	5.6	K
853	17.8	146.7	134.2	12.5	17.4	147.3	132.5	14.8	18.3	145.9	136.6	9.3	L
123	13.1	85.2	81.3	3.9	14.4	98.5	92.6	5.9	12.2	75.9	73.4	2.5	M
430	13.4	88.8	82.1	6.7	13.8	98.2	90.5	7.7	13.1	81.9	76.0	5.9	N
973	13.3	99.0	91.1	7.9	14.4	110.1	98.9	11.2	12.2	86.9	82.7	4.2	O
2,472	16.3	118.2	113.7	4.5	16.3	124.5	118.1	6.4	16.3	116.1	112.2	3.9	P
8,399	18.0	141.8	136.6	5.2	18.4	148.5	142.1	6.4	17.8	137.2	132.8	4.4	Q
7,631	17.0	131.4	123.2	8.2	17.5	143.9	132.4	11.5	16.2	110.9	108.1	2.8	R
4,344	18.8	145.5	133.7	11.8	19.5	155.0	141.3	13.7	17.8	132.5	123.4	9.1	E09,10
33,440	16.9	130.7	128.2	2.5	18.1	142.5	138.8	3.7	15.9	121.0	119.4	1.6	E11
106,642	19.8	158.6	153.5	5.1	20.0	159.4	152.6	6.8	19.5	156.9	155.5	1.4	E12
10,936	18.9	144.2	141.0	3.2	20.2	156.6	152.2	4.4	15.8	116.8	116.1	0.7	E13
321	17.0	143.6	127.6	16.0	17.3	152.4	131.5	20.9	16.4	120.8	117.5	3.3	E14
5,511	18.1	159.1	143.2	15.9	18.7	168.4	151.0	17.4	16.6	134.1	122.3	11.8	E15
2,637	16.8	131.7	125.8	5.9	17.8	140.5	134.9	5.6	15.4	117.9	111.4	6.5	E16,17
4,307	18.6	144.6	132.8	11.8	19.3	159.1	142.6	16.5	17.7	126.2	120.4	5.8	E18
－	16.5	144.5	125.9	18.6	16.6	147.4	127.1	20.3	15.6	128.6	119.7	8.9	E19
27,007	18.0	147.5	137.6	9.9	18.7	153.8	142.3	11.5	15.3	123.4	119.7	3.7	E21
10,632	16.6	140.6	125.4	15.2	16.8	143.8	126.7	17.1	15.6	120.8	117.2	3.6	E22
－	17.8	136.5	130.9	5.6	18.5	153.8	145.8	8.0	16.9	115.2	112.6	2.6	E23
35,335	17.6	154.2	139.0	15.2	17.8	159.0	141.3	17.7	16.6	134.4	129.6	4.8	E24
4,898	15.1	127.3	121.8	5.5	15.2	127.9	122.3	5.6	15.1	123.8	119.1	4.7	E25
11,244	17.4	148.6	131.8	16.8	17.4	150.6	132.0	18.6	17.4	140.3	131.0	9.3	E26
23	18.1	145.7	136.5	9.2	18.3	150.3	139.5	10.8	17.8	136.0	130.1	5.9	E27
－	18.7	150.6	139.3	11.3	19.0	153.7	141.3	12.4	17.9	142.2	134.0	8.2	E28
1,623	18.7	162.3	148.0	14.3	18.8	164.3	148.7	15.6	18.3	155.1	145.4	9.7	E29
3,606	17.4	148.2	136.0	12.2	17.5	151.5	137.4	14.1	16.9	138.1	131.8	6.3	E30
－	20.1	174.0	153.6	20.4	20.4	178.1	155.9	22.2	17.9	142.7	135.8	6.9	E31
9,113	17.5	134.3	128.9	5.4	18.4	152.1	144.2	7.9	16.9	122.0	118.3	3.7	E32,20
36,823	17.9	145.3	135.7	9.6	18.5	156.1	143.5	12.6	16.9	129.0	124.0	5.0	I-1
3,385	16.3	112.8	108.4	4.4	17.5	135.8	127.1	8.7	15.6	100.3	98.3	2.0	I-2
－	17.1	134.5	124.9	9.6	17.9	149.7	135.6	14.1	16.3	120.0	114.7	5.3	M75
142	12.4	76.3	73.4	2.9	13.6	87.2	83.1	4.1	11.6	69.2	67.1	2.1	MS
1,419	15.4	113.9	107.0	6.9	15.0	116.7	107.5	9.2	15.6	112.8	106.8	6.0	P83
3,302	17.1	121.7	119.2	2.5	17.5	131.9	128.3	3.6	16.9	118.6	116.4	2.2	PS
3,065	15.9	123.0	116.6	6.4	15.9	128.0	118.6	9.4	15.8	117.6	114.4	3.2	R91
13,648	17.5	131.6	121.7	9.9	18.3	150.8	136.8	14.0	15.9	97.0	94.5	2.5	R92
528	17.2	138.4	132.0	6.4	17.1	141.6	133.4	8.2	17.3	132.4	129.4	3.0	RS

中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。
パートタイム労働者比率の令和６年（１月分以降）の前年同月比等については、令和５年１月にベンチマーク更新を実施した参考

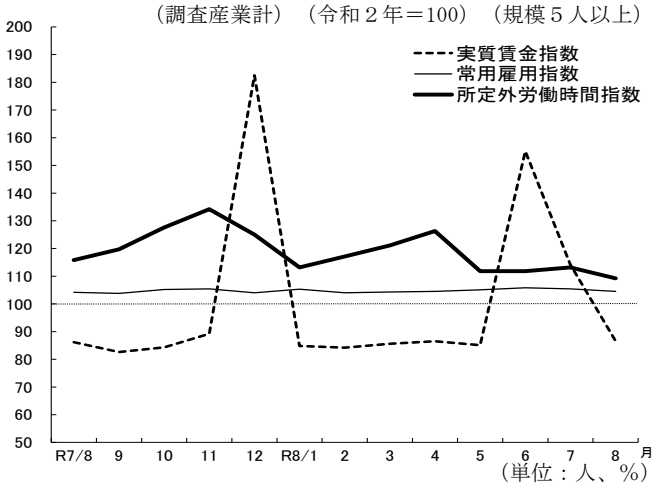
3 雇用の動き

常用労働者数 ・・・・・・・・・・・969,649人
　○対前月比　　0.9%の減
　○対前年同月比　　0.3%の増
パートタイム労働者比率　・・・ 37.9%

労働異動
　○入職率　　総数1.4%（前月1.3%）
　　男1.1%（〃 1.4%）
　　女1.7%（〃 1.3%）
　○離職率　　総数2.0%（前月1.6%）
　　男1.8%（〃 1.6%）
　　女2.2%（〃 1.6%）

図3 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移

（調査産業計）（令和２年＝100）（規模５人以上）



第2表 常用労働者数（規模5人以上）

（単位：人、%）

産業別	総数				男			女		
	本調査期間末常用労働者数	パートタイム労働者比率	増加常用労働者数	減少常用労働者数	本調査期間末常用労働者数	増加常用労働者数	減少常用労働者数	本調査期間末常用労働者数	増加常用労働者数	減少常用労働者数
TL 調査産業計	969,649	37.9	13,427	19,682	485,696	5,337	8,894	483,953	8,090	10,788
D 建設業	27,688	6.5	96	111	22,665	96	104	5,023	－	7
E 製造業	146,381	14.5	1,457	1,576	100,737	743	1,158	45,644	714	418
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3,287	4.1	12	－	2,749	12	－	538	－	－
G 情報通信業	19,652	4.2	105	281	13,190	67	135	6,462	38	146
H 運輸業，郵便業	58,829	20.7	277	114	42,202	161	38	16,627	116	76
I 卸売業，小売業	183,630	47.3	1,726	4,678	78,918	659	1,358	104,712	1,067	3,320
J 金融業，保険業	22,755	8.2	73	206	9,872	47	150	12,883	26	56
K 不動産業，物品賃貸業	13,833	38.7	218	148	8,888	165	27	4,945	53	121
L 学術研究，専門・技術サービス業	25,611	16.7	338	199	14,772	38	78	10,839	300	121
M 宿泊業，飲食サービス業	113,528	76.4	2,484	4,113	46,202	750	2,127	67,326	1,734	1,986
N 生活関連サービス業，娯楽業	28,001	69.3	309	824	11,854	176	185	16,147	133	639
O 教育，学習支援業	91,930	39.0	2,606	2,094	47,369	1,105	1,369	44,561	1,501	725
P 医療，福祉	159,863	42.0	1,864	1,603	40,287	443	439	119,576	1,421	1,164
Q 複合サービス事業	3,022	12.8	4	36	1,235	4	34	1,787	－	2
R サービス業(他に分類されないもの)	71,639	32.7	1,858	3,699	44,756	871	1,692	26,883	987	2,007
E09,10 食料品・たばこ	30,246	38.0	911	347	17,412	406	185	12,834	505	162
E11 繊維工業	7,295	14.6	－	31	3,298	－	1	3,997	－	30
E12 木材・木製品	1,198	0.8	8	16	818	8	16	380	－	－
E13 家具・装備品	760	14.1	－	6	527	－	－	233	－	6
E14 パルプ・紙	5,262	12.0	43	21	3,793	17	20	1,469	26	1
E15 印刷・同関連業	4,504	13.2	27	64	3,282	13	48	1,222	14	16
E16,17 化学、石油・石炭	7,681	10.6	76	83	4,721	68	69	2,960	8	14
E18 プラスチック製品	4,968	31.4	22	61	2,776	17	55	2,192	5	6
E19 ゴム製品	783	1.0	－	2	664	－	－	119	－	2
E21 窯業・土石製品	4,347	9.0	15	3	3,445	15	3	902	－	－
E22 鉄鋼業	826	3.0	3	13	709	－	10	117	3	3
E23 非鉄金属製造業	827	33.9	9	2	453	－	2	374	9	－
E24 金属製品製造業	9,987	3.2	18	82	8,029	－	64	1,958	18	18
E25 はん用機械器具	3,830	2.9	5	83	3,288	5	80	542	－	3
E26 生産用機械器具	11,798	4.5	43	79	9,478	16	65	2,320	27	14
E27 業務用機械器具	11,352	9.7	43	73	7,630	23	60	3,722	20	13
E28 電子・デバイス	12,225	4.1	23	86	8,891	23	60	3,334	－	26
E29 電気機械器具	15,322	2.3	79	402	11,991	50	337	3,331	29	65
E30 情報通信機械器具	1,115	7.4	6	6	836	5	5	279	1	1
E31 輸送用機械器具	7,954	4.2	50	39	7,030	50	39	924	－	－
E32,20 その他の製造業	4,101	23.4	76	77	1,666	27	39	2,435	49	38
I-1 卸売業	58,339	9.8	197	412	34,902	83	316	23,437	114	96
I-2 小売業	125,291	64.7	1,529	4,266	44,016	576	1,042	81,275	953	3,224
M75 宿泊業	17,077	41.3	248	776	8,368	97	313	8,709	151	463
MS M一括分	96,451	82.7	2,236	3,337	37,834	653	1,814	58,617	1,583	1,523
P83 医療業	72,426	38.0	1,403	1,320	19,766	411	344	52,660	992	976
PS P一括分	87,437	45.3	461	283	20,521	32	95	66,916	429	188
R91 職業紹介・派遣業	15,593	14.2	1,065	2,772	8,364	419	1,043	7,229	646	1,729
R92 その他の事業サービス	37,362	47.8	626	735	24,044	429	518	13,318	197	217
RS R一括分	18,684	17.8	167	192	12,348	23	131	6,336	144	61

注１　集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。
２　増加（減少）常用労働者とは、採用（解雇・退職）者、転勤者、無給・病欠者の復職（休職）等のことである。
３　令和６年１月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われたところである。それに伴い、基準年（令和２年）の常用雇用指数が100となるように、令和６年４月調査より、常用雇用指数を過去に遡って改訂している。また、伸び率についても、改訂後の指数で再計算している。

4 指 数

（その１）

規模５人以上（令和２年＝100）

年 月	名目賃金指数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
令和元年	102.7	104.9	102.5	105.2	101.7	103.9	105.7	103.7	105.4	102.5
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	101.2	105.5	100.9	104.3	100.8	103.1	100.4	103.3	99.8	101.6
4	105.6	113.0	103.3	110.5	102.5	108.6	103.3	104.3	101.5	101.8
5	105.5	110.5	103.3	108.7	102.4	107.6	102.7	103.6	101.4	102.3
6	110.8	114.2	107.1	110.5	105.8	109.9	103.9	102.5	102.4	101.8
7	115.1	121.3	110.4	115.5	109.4	114.4	103.9	102.2	102.6	101.4
令和７年８月	98.9	99.2	111.6	117.3	110.7	116.5	101.0	99.7	99.9	99.3
9	94.8	97.2	110.1	117.2	109.3	116.4	102.8	98.9	101.6	98.3
10	97.5	97.9	112.5	118.0	111.4	117.1	106.7	104.4	105.3	103.6
11	103.4	98.7	112.4	116.7	110.9	115.3	106.1	108.0	104.1	106.7
12	211.3	236.1	112.3	117.1	111.2	115.8	103.5	102.3	102.0	100.9
８年１月	98.3	105.0	111.0	114.9	109.2	114.7	96.8	94.1	95.7	93.8
2	96.7	99.3	111.4	116.5	110.0	116.1	100.3	102.9	99.1	102.4
3	98.9	98.9	112.1	117.1	111.2	116.9	101.1	98.5	99.7	97.6
4	100.3	99.6	115.7	120.7	113.7	119.6	107.1	106.4	105.8	105.4
5	99.4	100.0	114.7	120.2	113.6	119.4	100.2	97.0	99.4	96.3
6	180.9	196.2	116.9	121.1	116.3	120.8	106.9	103.0	106.5	102.8
7	134.0	162.1	115.2	123.5	113.9	121.8	106.2	108.0	105.6	107.0
8	101.5	101.6	115.9	121.0	114.7	119.4	100.6	100.1	99.9	98.8

（その２）

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実質賃金指数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
令和元年	110.7	121.0	101.0	103.5	102.5	104.7	102.3	105.0
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	109.7	126.8	101.0	101.6	101.4	105.7	101.1	104.5
4	129.3	138.2	101.6	101.9	102.7	109.9	100.5	107.5
5	120.3	121.7	101.9	104.0	99.0	103.7	96.9	102.0
6	125.9	112.6	103.4	106.7	100.5	103.6	97.2	100.3
7	122.7	112.6	103.9	104.1	100.5	105.9	96.4	100.9
令和７年８月	115.8	105.0	104.2	103.4	86.2	86.5	97.3	102.3
9	119.7	107.9	103.8	101.4	82.6	84.7	95.9	102.1
10	127.6	115.8	105.2	104.8	84.3	84.7	97.3	102.1
11	134.2	125.7	105.4	104.6	89.2	85.2	97.0	100.7
12	125.0	120.8	104.0	107.2	182.5	203.9	97.0	101.1
８年１月	113.2	99.0	105.3	99.7	84.8	90.6	95.8	99.1
2	117.1	109.9	104.0	99.7	84.2	86.4	97.0	101.4
3	121.1	110.9	104.3	100.3	85.6	85.6	97.1	101.4
4	126.3	118.8	104.5	100.9	86.5	85.9	99.8	104.1
5	111.8	106.9	105.1	101.8	85.1	85.6	98.2	102.9
6	111.8	105.9	105.8	99.8	155.1	168.3	100.3	103.9
7	113.2	121.8	105.4	99.0	114.2	138.2	98.2	105.3
8	109.2	117.8	104.5	99.7	86.6	86.7	98.9	103.2

注１　実質賃金指数＝名目賃金指数÷消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）×100

２　令和６年１月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマークの更新）を実施した。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和６年（１月分以降）の前年同月比等については、令和５年１月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和６年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

３　令和６年１月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われたところである。それに伴い、基準年（令和２年）の常用雇用指数が100となるように、令和６年４月調査より、常用雇用指数を過去に遡って改訂している。また、伸び率についても、改訂後の指数で再計算している。

全国平均（令和8年8月）

厚生労働省公表結果から　規模5人以上

項目		調査産業計		製造業	
		実数	対前年同月増減率(%)	実数	対前年同月増減率(%)
現金給与総額	(円)	311,563	3.9	369,392	5.2
きまって支給する給与	(円)	298,317	3.9	350,806	4.6
所定内給与	(円)	277,870	3.8	317,841	4.3
特別に支払われた給与	(円)	13,246	1.8	18,586	17.3
出勤日数	(日)	16.7	※ 0.0	17.5	※ 0.1
総実労働時間	(時間)	129.4	0.2	145.8	1.0
所定内労働時間	(時間)	120.2	0.1	132.8	0.6
所定外労働時間	(時間)	9.2	2.2	13.0	4.0
本月末常用労働者数	(千人)	52,205	0.9	7,699	0.3
パートタイム労働者比率	(%)	31.41	※ 0.20	12.61	※ △0.18
入職率	(%)	1.56	※ 0.03	0.88	※ 0.02
離職率	(%)	1.68	※ 0.00	0.95	※ 0.03

注　※は差を示す。

Ⅱ 事業所規模30人以上

1 賃金の動き

現金給与総額	313,618円
○対前月比	25.0%の減
○対前年同月比	1.5%の増
きまって支給する給与	306,107円
○対前月比	0.2%の減
○対前年同月比	2.9%の増
特別に支払われた給与	7,511円
○対前月差	103,867円の減
○対前年同月差	3,771円の減

2 労働時間の動き

出勤日数	16.8日
○対前月差	1.3日の減
○対前年同月差	0.2日の減
総実労働時間	130.0時間
○対前月比	6.0%の減
○対前年同月比	1.4%の減
所定外労働時間	9.6時間
○対前月比	5.8%の減
○対前年同月比	3.0%の減

第3表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模30人以上）

産業別	総数				男			女	
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与
TL 調査産業計	313,618	306,107	279,746	7,511	375,689	365,309	10,380	242,126	237,920
D 建設業	436,649	403,079	358,500	33,570	471,400	434,019	37,381	324,700	303,405
E 製造業	384,387	380,439	344,619	3,948	427,195	423,486	3,709	278,715	274,178
F 電気・ガス・熱供給・水道業	481,081	468,799	416,951	12,282	499,388	485,949	13,439	380,497	374,577
G 情報通信業	451,841	437,775	397,143	14,066	500,494	484,641	15,853	341,043	331,046
H 運輸業，郵便業	312,898	312,581	259,541	317	364,364	364,028	336	211,755	211,477
I 卸売業，小売業	301,584	270,573	251,227	31,011	403,241	353,171	50,070	216,469	201,416
J 金融業，保険業	429,693	429,327	389,608	366	531,290	530,617	673	345,646	345,534
K 不動産業，物品賃貸業	273,826	253,825	247,928	20,001	300,407	275,465	24,942	227,640	216,225
L 学術研究，専門･技術サービス業	511,595	509,452	456,009	2,143	541,786	539,838	1,948	422,165	419,444
M 宿泊業，飲食サービス業	156,497	156,143	146,834	354	183,842	183,420	422	132,792	132,497
N 生活関連サービス業，娯楽業	187,456	185,541	174,218	1,915	249,066	245,960	3,106	142,816	141,763
O 教育，学習支援業	330,636	329,793	313,086	843	372,656	371,751	905	276,652	275,889
P 医療，福祉	292,426	292,189	269,550	237	343,228	342,874	354	272,645	272,453
Q 複合サービス事業	367,696	318,130	299,731	49,566	424,945	363,641	61,304	264,538	236,123
R サービス業(他に分類されないもの)	241,191	233,834	213,030	7,357	279,481	270,356	9,125	178,464	174,003
E09,10 食料品・たばこ	278,200	274,188	241,669	4,012	312,805	310,081	2,724	228,580	222,721
E11 繊維工業	276,801	257,751	244,646	19,050	330,621	309,378	21,243	225,437	208,480
E12 木材・木製品	569,885	380,425	379,268	189,460	574,693	399,821	174,872	552,354	309,695
E13 家具・装備品	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E14 パルプ・紙	452,472	451,798	396,032	674	478,852	478,229	623	296,528	295,554
E15 印刷・同関連業	271,328	271,328	220,597	－	288,920	288,920	－	208,426	208,426
E16,17 化学、石油・石炭	411,584	409,755	390,326	1,829	482,589	481,605	984	310,787	307,759
E18 プラスチック製品	267,973	262,878	236,795	5,095	321,705	315,992	5,713	199,475	195,168
E19 ゴム製品	313,527	313,527	263,191	－	327,494	327,494	－	238,043	238,043
E21 窯業・土石製品	483,179	483,179	429,051	－	493,804	493,804	－	370,921	370,921
E22 鉄鋼業	370,324	345,449	302,436	24,875	385,773	358,564	27,209	276,042	265,410
E23 非鉄金属製造業	234,672	234,672	206,541	－	287,202	287,202	－	174,373	174,373
E24 金属製品製造業	337,907	337,907	312,164	－	357,648	357,648	－	261,758	261,758
E25 はん用機械器具	446,335	425,464	404,652	20,871	465,526	441,801	23,725	340,923	335,729
E26 生産用機械器具	445,162	445,140	395,884	22	460,065	460,046	19	386,899	386,868
E27 業務用機械器具	413,887	413,858	396,496	29	468,085	468,055	30	301,808	301,781
E28 電子・デバイス	465,157	465,157	427,081	－	516,369	516,369	－	326,898	326,898
E29 電気機械器具	429,572	428,372	394,528	1,200	452,157	451,143	1,014	348,366	346,496
E30 情報通信機械器具	456,940	453,214	423,546	3,726	505,044	501,278	3,766	312,803	309,197
E31 輸送用機械器具	450,649	450,561	361,410	88	475,269	475,169	100	270,813	270,813
E32,20 その他の製造業	392,329	392,329	374,270	－	458,504	458,504	－	274,635	274,635
I-1 卸売業	469,103	386,459	347,195	82,644	541,126	439,094	102,032	361,340	307,704
I-2 小売業	206,741	204,963	196,893	1,778	278,253	275,284	2,969	163,952	162,886
M75 宿泊業	246,905	246,740	231,699	165	282,472	282,150	322	209,568	209,568
MS M一括分	117,882	117,447	110,587	435	135,245	134,773	472	104,019	103,613
P83 医療業	366,386	365,906	327,971	480	420,446	419,835	611	339,908	339,492
PS P一括分	220,331	220,331	212,601	－	237,003	237,003	－	215,268	215,268
R91 職業紹介・派遣業	219,681	215,213	198,373	4,468	247,477	242,020	5,457	188,877	185,505
R92 その他の事業サービス	211,799	201,082	177,982	10,717	250,359	237,062	13,297	142,795	136,696
RS R一括分	390,060	390,060	370,691	－	419,552	419,552	－	315,650	315,650

注１　集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、
２　令和６年１月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施した。賃金、労働時間及び
値を作成し、この参考値と令和６年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

図4　産業、男女別きまって支給する給与

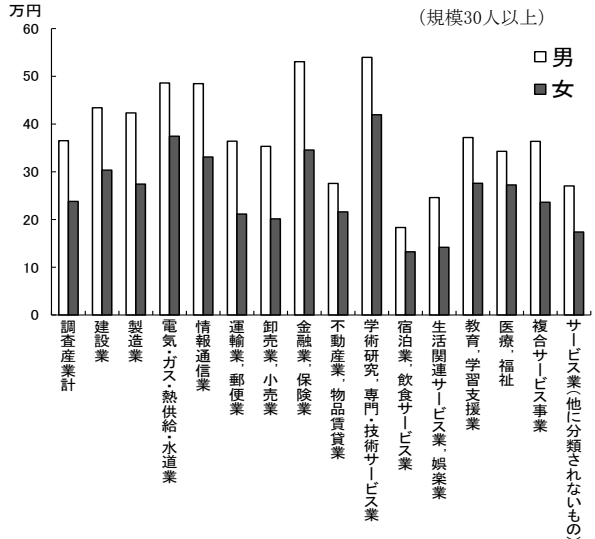
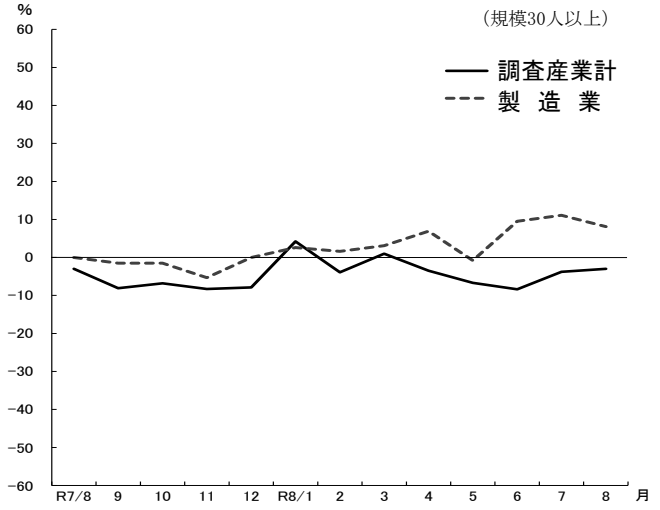


図5　所定外労働時間(対前年同月増減率)の推移



（単位：円、日、時間）

特別に支払われた給与	総数 出勤日数	総数 総実労働時間	総数 所定内労働時間	総数 所定外労働時間	男 出勤日数	男 総実労働時間	男 所定内労働時間	男 所定外労働時間	女 出勤日数	女 総実労働時間	女 所定内労働時間	女 所定外労働時間	産業別
4,206	16.8	130.0	120.4	9.6	17.3	141.8	128.4	13.4	16.2	116.5	111.1	5.4	TL
21,295	17.6	148.7	131.0	17.7	17.9	152.3	132.8	19.5	16.5	137.2	125.3	11.9	D
4,537	18.2	150.5	137.3	13.2	18.5	155.8	140.9	14.9	17.6	137.5	128.6	8.9	E
5,920	17.4	144.5	129.6	14.9	17.5	145.7	129.8	15.9	17.4	138.0	128.5	9.5	F
9,997	17.2	146.0	133.1	12.9	17.8	153.6	138.4	15.2	15.9	128.9	121.1	7.8	G
278	18.7	161.9	139.8	22.1	19.6	177.7	150.3	27.4	16.9	130.7	119.1	11.6	H
15,053	17.2	125.1	119.5	5.6	17.7	139.3	130.9	8.4	16.7	113.2	110.0	3.2	I
112	18.1	147.7	134.3	13.4	18.7	161.5	143.1	18.4	17.6	136.3	127.0	9.3	J
11,415	16.9	119.4	115.6	3.8	17.1	117.0	113.3	3.7	16.6	123.5	119.5	4.0	K
2,721	17.9	153.4	135.6	17.8	17.8	154.3	135.0	19.3	18.2	150.7	137.3	13.4	L
295	14.3	98.3	92.4	5.9	14.8	107.1	98.7	8.4	13.8	90.8	87.0	3.8	M
1,053	14.7	103.4	94.4	9.0	15.4	118.8	108.2	10.6	14.2	92.3	84.4	7.9	N
763	14.0	105.9	96.7	9.2	15.0	117.3	105.0	12.3	12.7	91.3	86.1	5.2	O
192	16.9	124.0	119.1	4.9	15.9	121.3	114.6	6.7	17.3	125.1	120.9	4.2	P
28,415	18.9	149.2	141.3	7.9	19.3	156.6	147.8	8.8	18.2	136.0	129.7	6.3	Q
4,461	17.2	131.3	123.1	8.2	17.7	144.6	133.1	11.5	16.3	109.4	106.6	2.8	R
5,859	19.2	149.3	135.1	14.2	19.7	155.5	139.5	16.0	18.6	140.3	128.8	11.5	E09,10
16,957	17.1	136.7	130.1	6.6	18.4	148.3	140.5	7.8	15.8	125.7	120.2	5.5	E11
242,659	20.9	167.4	159.5	7.9	20.8	165.8	156.6	9.2	21.3	173.3	170.2	3.1	E12
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E13
974	17.2	151.5	129.5	22.0	17.4	155.6	130.8	24.8	15.9	127.7	122.2	5.5	E14
－	17.4	163.8	142.1	21.7	17.5	170.8	147.4	23.4	17.1	138.4	122.9	15.5	E15
3,028	17.2	135.4	128.3	7.1	18.2	144.9	137.8	7.1	15.7	122.0	114.8	7.2	E16,17
4,307	18.6	144.6	132.8	11.8	19.3	159.1	142.6	16.5	17.7	126.2	120.4	5.8	E18
－	14.8	130.4	115.1	15.3	15.0	132.9	116.5	16.4	13.8	116.7	107.2	9.5	E19
－	18.2	151.9	137.4	14.5	18.2	151.4	136.6	14.8	18.4	157.7	145.4	12.3	E21
10,632	16.6	140.6	125.4	15.2	16.8	143.8	126.7	17.1	15.6	120.8	117.2	3.6	E22
－	17.9	143.2	129.1	14.1	17.6	155.2	134.3	20.9	18.3	129.3	123.0	6.3	E23
－	17.3	153.0	138.4	14.6	17.2	155.5	139.0	16.5	17.4	143.6	136.2	7.4	E24
5,194	14.9	126.0	120.4	5.6	14.9	127.0	121.1	5.9	14.8	120.3	116.4	3.9	E25
31	16.9	152.3	133.6	18.7	16.9	154.3	134.1	20.2	16.9	144.5	131.7	12.8	E26
27	17.5	140.0	134.3	5.7	17.7	143.1	137.0	6.1	17.1	133.6	128.7	4.9	E27
－	18.9	152.5	140.3	12.2	19.2	155.5	142.1	13.4	18.0	144.5	135.4	9.1	E28
1,870	18.7	162.4	148.7	13.7	18.8	163.8	149.4	14.4	18.3	157.5	146.4	11.1	E29
3,606	17.4	148.2	136.0	12.2	17.5	151.5	137.4	14.1	16.9	138.1	131.8	6.3	E30
－	20.3	176.1	154.8	21.3	20.6	180.7	157.4	23.3	17.9	142.4	135.5	6.9	E31
－	17.7	132.8	126.1	6.7	18.2	149.8	141.8	8.0	16.8	102.4	98.2	4.2	E32,20
53,636	18.0	145.3	138.0	7.3	18.3	150.4	141.5	8.9	17.6	137.5	132.7	4.8	I-1
1,066	16.7	113.7	109.0	4.7	17.1	129.3	121.3	8.0	16.4	104.4	101.7	2.7	I-2
－	17.5	142.4	131.5	10.9	18.2	153.2	138.0	15.2	16.8	131.2	124.7	6.5	M75
406	12.9	79.4	75.7	3.7	13.1	84.4	79.4	5.0	12.7	75.5	72.8	2.7	MS
416	16.5	127.5	119.0	8.5	15.0	117.3	107.1	10.2	17.3	132.6	124.9	7.7	P83
－	17.3	120.6	119.2	1.4	17.0	126.8	124.8	2.0	17.4	118.7	117.5	1.2	PS
3,372	16.4	127.9	120.8	7.1	16.5	133.5	123.1	10.4	16.4	121.8	118.3	3.5	R91
6,099	17.3	128.6	119.4	9.2	18.1	147.9	134.8	13.1	15.9	94.0	91.8	2.2	R92
－	18.0	147.5	141.0	6.5	18.0	148.7	141.0	7.7	18.0	144.5	141.0	3.5	RS

中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。
パートタイム労働者比率の令和６年（１月分以降）の前年同月比等については、令和５年１月にベンチマーク更新を実施した参考

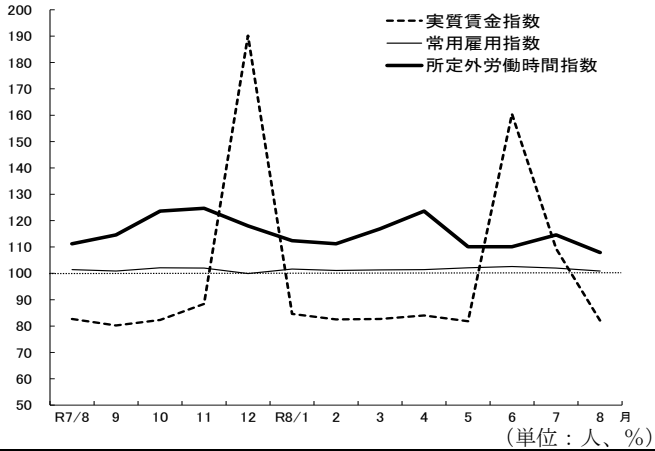
3 雇用の動き

常用労働者数 ・・・・・・・・・・ 585,840人
　○対前月比 1.1%の減
　○対前年同月比 0.5%の減
パートタイム労働者比率 ・・・ 33.5%

労働異動
　○入職率 総数1.5%（前月1.3%）
　　男1.4%（〃 1.4%）
　　女1.7%（〃 1.3%）
　○離職率 総数2.0%（前月2.0%）
　　男1.9%（〃 1.8%）
　　女2.1%（〃 2.2%）

図6 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移

（調査産業計）（令和２年＝100）（規模30人以上）



第4表 常用労働者数（規模30人以上）

（単位：人、%）

産業別	総数				男			女		
	本調査期間末常用労働者数	パートタイム労働者比率	増加常用労働者数	減少常用労働者数	本調査期間末常用労働者数	増加常用労働者数	減少常用労働者数	本調査期間末常用労働者数	増加常用労働者数	減少常用労働者数
TL 調査産業計	585,840	33.5	9,062	11,632	313,482	4,458	6,025	272,358	4,604	5,607
D 建設業	7,713	2.6	－	88	5,879	－	81	1,834	－	7
E 製造業	108,915	12.6	654	1,252	77,512	444	873	31,403	210	379
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,123	6.4	12	－	1,797	12	－	326	－	－
G 情報通信業	16,233	4.2	75	159	11,277	37	101	4,956	38	58
H 運輸業，郵便業	42,297	24.1	277	114	28,040	161	38	14,257	116	76
I 卸売業，小売業	88,127	47.0	1,143	1,579	40,149	580	802	47,978	563	777
J 金融業，保険業	12,500	8.2	73	59	5,663	47	33	6,837	26	26
K 不動産業，物品賃貸業	6,434	52.9	135	65	4,089	82	27	2,345	53	38
L 学術研究，専門・技術サービス業	13,319	4.4	65	112	9,955	38	78	3,364	27	34
M 宿泊業，飲食サービス業	48,429	71.2	1,373	1,703	22,452	622	848	25,977	751	855
N 生活関連サービス業，娯楽業	11,522	65.2	248	310	4,861	115	101	6,661	133	209
O 教育，学習支援業	69,165	33.1	2,280	1,727	38,666	1,061	1,203	30,499	1,219	524
P 医療，福祉	105,429	38.7	1,061	893	29,606	443	278	75,823	618	615
Q 複合サービス事業	593	11.3	4	6	382	4	4	211	－	2
R サービス業（他に分類されないもの）	53,041	35.8	1,662	3,565	33,154	812	1,558	19,887	850	2,007
E09,10 食料品・たばこ	22,871	35.2	211	168	13,502	126	45	9,369	85	123
E11 繊維工業	2,189	12.1	－	31	1,076	－	1	1,113	－	30
E12 木材・木製品	772	1.3	8	16	605	8	16	167	－	－
E13 家具・装備品	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E14 パルプ・紙	3,312	3.2	17	21	2,833	17	20	479	－	1
E15 印刷・同関連業	2,148	18.9	27	32	1,679	13	16	469	14	16
E16,17 化学、石油・石炭	6,239	11.3	76	83	3,662	68	69	2,577	8	14
E18 プラスチック製品	4,968	31.4	22	61	2,776	17	55	2,192	5	6
E19 ゴム製品	601	1.3	－	2	508	－	－	93	－	2
E21 窯業・土石製品	2,932	0.4	15	3	2,679	15	3	253	－	－
E22 鉄鋼業	826	3.0	3	13	709	－	10	117	3	3
E23 非鉄金属製造業	304	35.5	－	2	162	－	2	142	－	－
E24 金属製品製造業	5,690	2.3	18	82	4,512	－	64	1,178	18	18
E25 はん用機械器具	3,304	3.4	5	52	2,793	5	49	511	－	3
E26 生産用機械器具	7,707	0.8	43	39	6,131	16	25	1,576	27	14
E27 業務用機械器具	9,874	9.2	43	31	6,654	23	18	3,220	20	13
E28 電子・デバイス	11,223	1.8	23	86	8,194	23	60	3,029	－	26
E29 電気機械器具	13,203	2.7	79	402	10,313	50	337	2,890	29	65
E30 情報通信機械器具	1,115	7.4	6	6	836	5	5	279	1	1
E31 輸送用機械器具	7,164	4.6	50	39	6,302	50	39	862	－	－
E32,20 その他の製造業	2,255	9.3	8	77	1,450	8	39	805	－	38
I-1 卸売業	31,787	8.4	114	412	19,026	83	316	12,761	31	96
I-2 小売業	56,340	68.8	1,029	1,167	21,123	497	486	35,217	532	681
M75 宿泊業	14,413	35.7	192	454	7,427	97	140	6,986	95	314
MS M一括分	34,016	86.3	1,181	1,249	15,025	525	708	18,991	656	541
P83 医療業	52,115	28.5	902	671	17,210	411	183	34,905	491	488
PS P一括分	53,314	48.6	159	222	12,396	32	95	40,918	127	127
R91 職業紹介・派遣業	14,038	11.8	1,065	2,772	7,516	419	1,043	6,522	646	1,729
R92 その他の事業サービス	30,806	53.5	567	669	19,754	370	452	11,052	197	217
RS R一括分	8,197	10.3	30	124	5,884	23	63	2,313	7	61

注１　集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。
２　増加（減少）常用労働者とは、採用（解雇・退職）者、転勤者、無給・病欠者の復職（休職）等のことである。
３　令和６年１月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われたところである。それに伴い、基準年（令和２年）の常用雇用指数が100となるように、令和６年４月調査より、常用雇用指数を過去に遡って改訂している。また、伸び率についても、改訂後の指数で再計算している。

4 指 数

（その１）

規模30人以上（令和２年＝100）

年 月	名目賃金指数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
令和元年	101.5	102.0	101.7	102.5	100.7	101.5	104.8	101.0	104.4	100.1
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	102.2	105.8	102.1	104.9	102.0	103.4	101.3	103.5	100.6	102.1
4	106.3	109.9	104.0	107.8	103.1	105.8	102.7	103.0	101.0	100.7
5	106.4	108.5	104.5	107.7	103.3	106.4	103.1	102.0	101.6	100.8
6	110.9	111.4	107.9	109.1	106.3	108.3	104.6	101.8	102.9	101.0
7	115.0	118.7	110.6	114.3	109.3	112.9	104.1	101.1	103.1	100.3
令和７年８月	94.8	93.7	111.7	116.0	110.3	114.7	101.5	100.4	100.8	99.8
9	92.1	92.7	109.7	115.5	108.7	114.3	102.2	95.8	101.2	94.8
10	95.1	93.4	112.7	116.9	111.2	115.4	107.5	104.0	106.4	102.9
11	102.4	95.4	111.6	115.9	109.8	113.9	105.2	106.9	103.7	105.4
12	220.2	237.6	112.2	115.1	111.0	113.4	102.9	101.5	101.8	99.9
８年１月	98.0	103.3	112.4	114.4	109.9	113.5	98.4	95.0	97.4	94.2
2	94.8	95.5	111.7	115.1	110.0	114.3	99.4	99.7	98.5	98.9
3	95.5	95.4	111.1	116.9	110.2	116.0	100.5	98.4	99.3	97.1
4	97.3	95.5	115.3	119.9	112.7	118.0	106.9	105.3	105.6	103.9
5	95.6	96.7	114.0	119.8	112.4	118.3	99.5	97.4	98.8	96.4
6	187.2	206.6	114.4	120.0	113.2	119.0	105.1	100.9	104.7	100.1
7	128.3	153.6	115.1	122.2	113.2	119.9	106.5	108.2	105.9	106.9
8	96.2	94.9	114.9	119.6	113.1	117.8	100.1	99.5	99.5	98.1

（その２）

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実質賃金指数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
令和元年	110.1	112.9	100.0	103.5	101.3	101.8	101.5	102.3
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	111.2	120.0	100.6	103.9	102.4	106.0	102.3	105.1
4	125.2	131.4	100.7	103.4	103.4	106.9	101.2	104.9
5	123.3	116.8	100.7	107.3	99.8	101.8	98.0	101.0
6	128.4	111.1	101.0	110.1	100.6	101.1	97.9	99.0
7	118.1	111.6	101.0	106.9	100.4	103.7	96.6	99.8
令和７年８月	111.2	108.0	101.4	106.2	82.7	81.7	97.4	101.1
9	114.6	108.0	100.9	103.5	80.2	80.7	95.6	100.6
10	123.6	117.7	102.1	108.0	82.3	80.8	97.5	101.1
11	124.7	125.7	102.0	107.1	88.4	82.3	96.3	100.0
12	118.0	120.4	99.9	111.1	190.2	205.2	96.9	99.4
８年１月	112.4	104.4	101.6	100.8	84.6	89.1	97.0	98.7
2	111.2	109.7	101.1	100.5	82.5	83.1	97.2	100.2
3	116.9	115.0	101.3	101.5	82.7	82.6	96.2	101.2
4	123.6	122.1	101.4	102.2	84.0	82.4	99.5	103.5
5	110.1	109.7	102.1	102.5	81.8	82.8	97.6	102.6
6	110.1	111.5	102.6	102.0	160.5	177.2	98.1	102.9
7	114.6	123.9	102.0	102.0	109.4	130.9	98.1	104.2
8	107.9	116.8	100.9	100.6	82.1	81.0	98.0	102.0

注１　実質賃金指数＝名目賃金指数÷消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）×100

２　令和６年１月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマークの更新）を実施した。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和６年（１月分以降）の前年同月比等については、令和５年１月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和６年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

３　令和６年１月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われたところである。それに伴い、基準年（令和２年）の常用雇用指数が100となるように、令和６年４月調査より、常用雇用指数を過去に遡って改訂している。また、伸び率についても、改訂後の指数で再計算している。

全国平均（令和8年8月）

厚生労働省公表結果から　規模30人以上

項目		調査産業計			製造業		
		実数		対前年同月増減率(%)	実数		対前年同月増減率(%)
現金給与総額	(円)	346,195		4.1	386,078		5.3
きまって支給する給与	(円)	335,406		4.0	373,312		4.9
所定内給与	(円)	309,342		3.8	334,794		4.5
特別に支払われた給与	(円)	10,789		6.8	12,766		20.7
出勤日数	(日)	17.1	※	0.0	17.5	※	0.1
総実労働時間	(時間)	135.6		0.3	148.4		0.7
所定内労働時間	(時間)	124.8		0.2	133.9		0.3
所定外労働時間	(時間)	10.8		1.9	14.5		3.5
本月末常用労働者数	(千人)	31,571		0.6	5,978		△0.1
パートタイム労働者比率	(%)	25.34	※	0.19	10.12	※	△0.43
入職率	(%)	1.39	※	0.12	0.83	※	0.01
離職率	(%)	1.55	※	0.00	0.92	※	0.04

注　※は差を示す。

Ⅲ 就業形態別数表

（注）一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者を除いたものをいう。

第5表　平均現金給与額（規模5人以上）

（単位：円）

産業	一般労働者				パートタイム労働者			
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	392,520	375,746	345,467	16,774	110,441	109,376	106,275	1,065
E 製造業	402,504	389,771	355,948	12,733	150,200	148,455	138,452	1,745
I 卸売業，小売業	413,755	374,969	347,594	38,786	121,233	118,571	116,798	2,662
P 医療，福祉	364,771	361,018	332,434	3,753	142,549	141,976	138,020	573

第6表　平均出勤日数・労働時間（規模5人以上）

（単位：日、時間）

産業	一般労働者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査産業計	18.8	155.9	143.6	12.3	12.5	72.2	70.6	1.6
E 製造業	18.5	155.7	142.3	13.4	15.9	104.3	100.8	3.5
I 卸売業，小売業	18.7	155.9	145.4	10.5	14.6	86.6	85.6	1.0
P 医療，福祉	19.2	151.7	145.1	6.6	12.4	71.6	70.1	1.5

第7表　労働者数（規模5人以上）

（単位：人）

産業	一般労働者			パートタイム労働者		
	本調査期間末労働者数	増加労働者数	減少労働者数	本調査期間末労働者数	増加労働者数	減少労働者数
TL 調査産業計	602,139	5,193	9,462	367,510	8,234	10,220
E 製造業	125,103	833	1,234	21,278	624	342
I 卸売業，小売業	96,817	496	1,385	86,813	1,230	3,293
P 医療，福祉	92,717	722	735	67,146	1,142	868

全国平均（令和8年8月）

厚生労働省公表結果から　規模５人以上

項目	調査産業計			
	一般労働者		パートタイム労働者	
	実数	対前年同月増減率（%）	実数	対前年同月増減率（%）
現金給与総額（円）	400,899	4.0	116,155	4.4
きまって支給する給与（円）	382,241	4.1	114,747	4.3
所定内給与（円）	353,971	4.0	111,410	4.4
特別に支払われた給与（円）	18,658	1.8	1,408	7.2
出勤日数（日）	18.3	※ 0.0	13.2	※ 0.0
総実労働時間（時間）	153.0	0.4	77.6	△0.3
所定内労働時間（時間）	140.7	0.3	75.4	△0.4
所定外労働時間（時間）	12.3	1.6	2.2	0.0
本月末常用労働者数（千人）	35,808	0.6	16,397	1.5
入職率（%）	0.99	※ △0.03	2.80	※ 0.13
離職率（%）	1.22	※ 0.05	2.69	※ △0.12

注　※は差を示す。

第8表　平均現金給与額（規模30人以上）

（単位：円）

産業	一般労働者				パートタイム労働者			
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	408,221	397,332	359,932	10,889	124,338	123,586	119,311	752
E 製造業	415,981	411,521	372,670	4,460	164,819	164,432	149,673	387
I 卸売業，小売業	454,368	397,228	362,736	57,140	128,292	126,918	124,751	1,374
P 医療，福祉	374,862	374,568	340,300	294	160,937	160,791	156,700	146

第9表　平均出勤日数・労働時間（規模30人以上）

（単位：日、時間）

産業	一般労働者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査産業計	18.5	155.8	142.3	13.5	13.4	78.4	76.5	1.9
E 製造業	18.4	156.0	141.6	14.4	17.0	112.8	107.9	4.9
I 卸売業，小売業	18.4	153.1	143.6	9.5	15.7	93.3	92.1	1.2
P 医療，福祉	19.3	154.2	146.9	7.3	13.1	75.9	74.8	1.1

第10表　労働者数（規模30人以上）

（単位：人）

産業	一般労働者			パートタイム労働者		
	本調査期間末労働者数	増加労働者数	減少労働者数	本調査期間末労働者数	増加労働者数	減少労働者数
TL 調査産業計	389,829	3,422	6,683	196,011	5,640	4,949
E 製造業	95,231	476	949	13,684	178	303
I 卸売業，小売業	46,708	256	744	41,419	887	835
P 医療，福祉	64,659	297	471	40,770	764	422

全国平均（令和8年8月）

厚生労働省公表結果から　規模30人以上

項目	調査産業計			
	一般労働者		パートタイム労働者	
	実数	対前年同月増減率(%)	実数	対前年同月増減率(%)
現金給与総額（円）	419,223	4.3	130,858	4.1
きまって支給する給与（円）	405,214	4.1	129,564	4.2
所定内給与（円）	371,827	3.9	125,095	4.1
特別に支払われた給与（円）	14,009	7.2	1,294	0.0
出勤日数（日）	18.1	※ 0.0	13.9	※ 0.0
総実労働時間（時間）	152.8	0.4	84.6	0.0
所定内労働時間（時間）	139.3	0.2	81.8	0.0
所定外労働時間（時間）	13.5	2.2	2.8	0.0
本月末常用労働者数（千人）	23,571	0.3	7,999	1.3
入職率（%）	0.97	※ 0.10	2.64	※ 0.18
離職率（%）	1.16	※ 0.06	2.72	※ △0.16

注　※は差を示す。

物価と家計の動き

京都市消費者物価指数　令和8年9月分

2025年（＝100）基準

概　況

⑴ 総合指数は102.1
前月比は変わらず　前年同月比は2.0%の上昇（前年同月比は61か月連続の上昇）

⑵ 生鮮食品を除く総合指数は102.1
前月比は0.2%の上昇　前年同月比は1.9%の上昇（前年同月比は60か月連続の上昇）

⑶ 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は102.7
前月比は0.3%の上昇　前年同月比は2.2%の上昇（前年同月比は54か月連続の上昇）

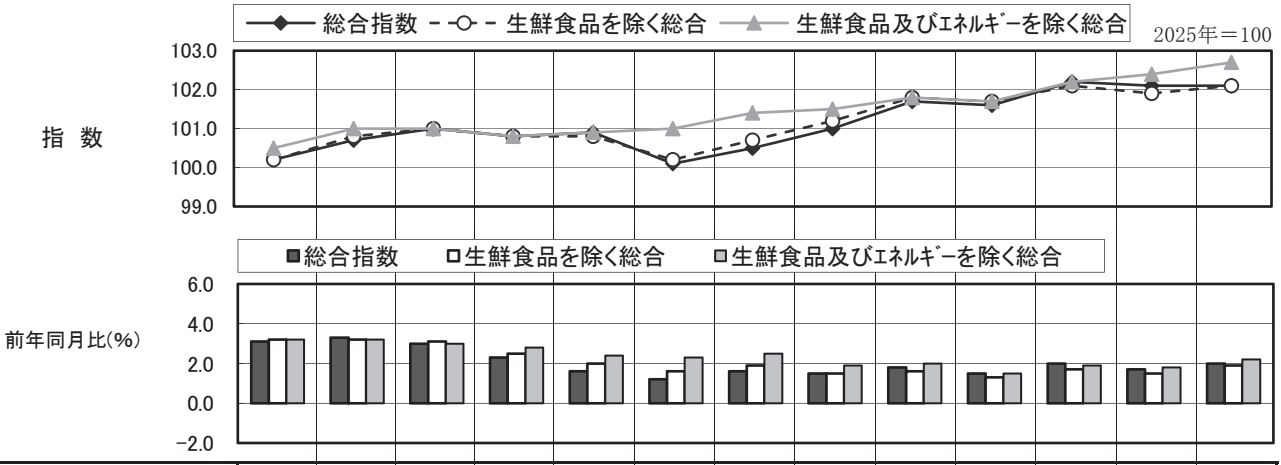
◎ 前月との比較（10大費目）

［上昇］　被服及び履物3.0%、食料0.3%、保健医療0.4%
［下落］　光熱・水道△1.8%、交通・通信△0.2%、家具・家事用品△0.5%、教養娯楽△0.2%

◎ 前年同月との比較（10大費目）

［上昇］　食料3.5%、教養娯楽3.8%、家具・家事用品6.3%、交通・通信2.4%、住居0.5%、保健医療2.5%、諸雑費1.7%、被服及び履物2.4%
［下落］　光熱・水道△2.5%、教育△4.2%

◎ 総合指数の推移

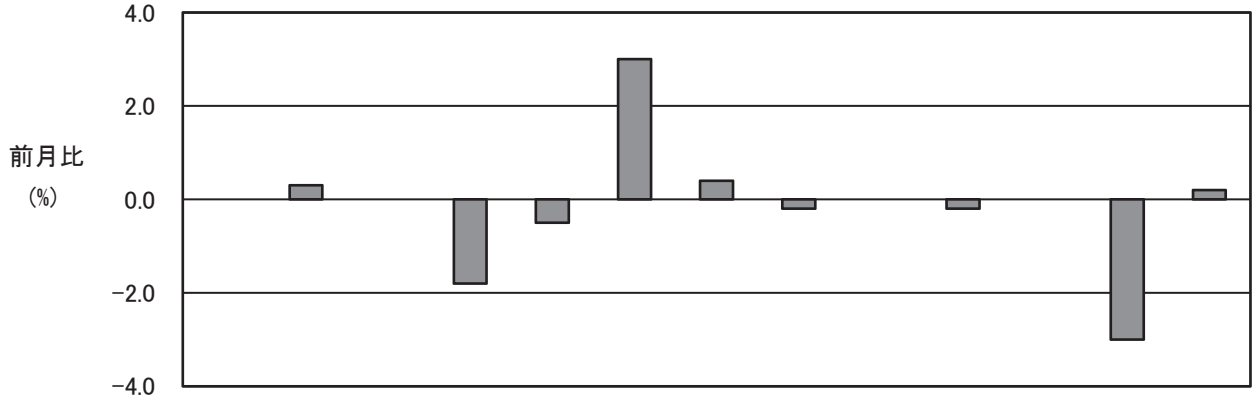


年	令和7年				8年								
月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
総合指数	100.2	100.7	101.0	100.8	100.9	100.1	100.5	101.0	101.7	101.6	102.2	102.1	102.1
前月比(%)	△ 0.2	0.6	0.2	△ 0.2	0.1	△ 0.7	0.4	0.5	0.7	△ 0.1	0.6	△ 0.1	0.0
前年同月比(%)	*3.1*	*3.3*	*3.0*	*2.3*	1.6	1.2	1.6	1.5	1.8	1.5	2.0	1.7	2.0
生鮮食品を除く総合指数	100.2	100.8	101.0	100.8	100.8	100.2	100.7	101.2	101.8	101.7	102.1	101.9	102.1
前月比(%)	△ 0.2	0.6	0.3	△ 0.3	0.0	△ 0.6	0.5	0.5	0.6	△ 0.1	0.4	△ 0.2	0.2
前年同月比(%)	*3.2*	*3.2*	*3.1*	*2.5*	2.0	1.6	1.9	1.5	1.6	1.3	1.7	1.5	1.9
生鮮食品及びｴﾈﾙｷﾞｰを除く総合	100.5	101.0	101.0	100.8	100.9	101.0	101.4	101.5	101.8	101.7	102.2	102.4	102.7
前月比(%)	△ 0.1	0.6	0.0	△ 0.2	0.1	0.1	0.4	0.1	0.4	△ 0.1	0.4	0.3	0.3
前年同月比(%)	*3.2*	*3.2*	*3.0*	*2.8*	2.4	2.3	2.5	1.9	2.0	1.5	1.9	1.8	2.2

注１　この資料は、総務省統計局『小売物価統計調査』の結果に基づき、作成しています。
２　費目・品目の配列は、寄与度（総合指数の変化率に対する影響度）の大きいものから順になっています。
３　前月比及び前年同月比は端数処理前の指数値を用いて計算しているため、公表された指数値を用いて計算した値とは一致しない場合があります。
４　令和７年９月から12月の前年同月比は各当該月及びその前年同月ともに旧基準の指数を用いて算出した値です。（斜体部分）

費目別

◎ 前月との比較



費　目	総 合	食 料	住 居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教 育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品	生鮮食品を除く総合
指　数	102.1	104.3	100.6	94.1	106.5	102.9	103.5	103.1	95.1	104.1	102.2	103.6	102.1
前月比(%)	0.0	0.3	0.0	△ 1.8	△ 0.5	3.0	0.4	△ 0.2	0.0	△ 0.2	0.0	△ 3.0	0.2
寄与度	−	0.09	0.00	△ 0.12	△ 0.02	0.10	0.02	△ 0.03	0.00	△ 0.02	0.00	△ 0.13	0.15

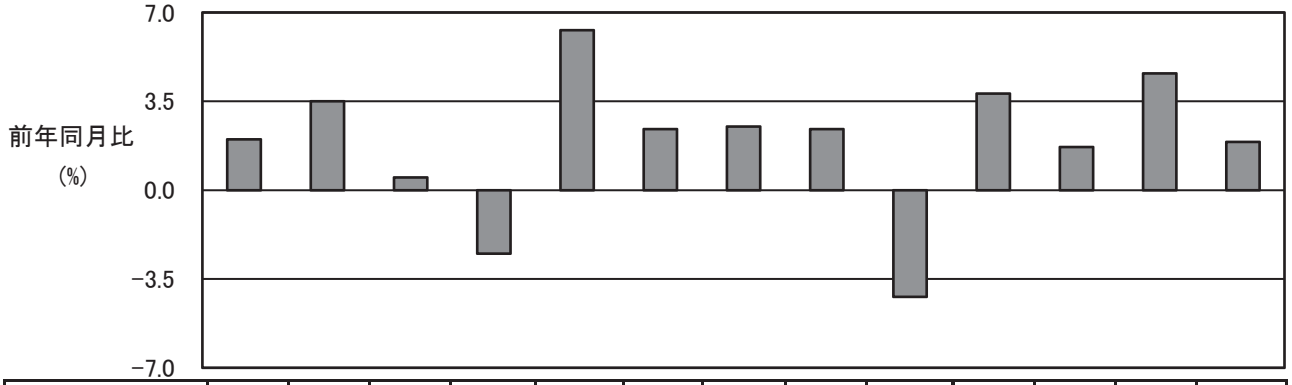
[上昇]

(10大費目)	(中分類)		(品　目)
被服及び履物	洋服	4.3%	女性用スーツ(秋冬物、中級品)、女性用上着など
	シャツ・セーター類	6.1%	女性用セーター(長袖)など
	履物類	2.2%	スリッパ
食料	肉類	3.1%	牛肉、鶏肉、豚肉(国産品)など
	魚介類	3.7%	さんま、魚介缶詰、塩さけなど
	乳卵類	2.5%	チーズ(国産品)、ヨーグルト、牛乳など
保健医療	保健医療用品・器具	2.6%	補聴器、入浴剤など

[下落]

(10大費目)	(中分類)		(品　目)
光熱・水道	電気代	△3.1%	電気代
	ガス代	△1.0%	都市ガス代など
交通・通信	交通	△1.6%	航空運賃、料金(JR)
	通信	△0.2%	携帯電話機
家具・家事用品	家庭用耐久財	△3.7%	ルームエアコン、洗濯機(洗濯乾燥機)、ソファなど
教養娯楽	教養娯楽サービス	△0.8%	宿泊料など

◎ 前年同月との比較



費　目	総 合	食 料	住 居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教 育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品	生鮮食品を除く総合
指　数	102.1	104.3	100.6	94.1	106.5	102.9	103.5	103.1	95.1	104.1	102.2	103.6	102.1
前年同月比(%)	2.0	3.5	0.5	△ 2.5	6.3	2.4	2.5	2.4	△ 4.2	3.8	1.7	4.6	1.9
寄与度	−	1.01	0.12	△ 0.17	0.28	0.08	0.11	0.27	△ 0.14	0.32	0.11	0.19	1.78

[上昇]

(10大費目)	(中分類)		(品　目)
食料	魚介類	14.7%	さんま、いか、塩さばなど
	飲料	10.0%	緑茶、コーヒー飲料(セルフ式を除く。)、コーヒー豆など
	肉類	5.2%	牛肉、鶏肉、豚肉(国産品)など
教養娯楽	教養娯楽サービス	2.8%	宿泊料、外国パック旅行費、獣医代など
	教養娯楽用品	5.3%	メモリーカード、家庭用ゲーム機、はさみなど
	教養娯楽用耐久財	10.5%	ビデオレコーダー、タブレット端末、テレビなど
家具・家事用品	家事用消耗品	12.8%	洗濯用洗剤、ポリ袋、トイレットペーパーなど
	家庭用耐久財	3.7%	ルームエアコン、空気清浄機、電気炊飯器など
	室内装備品	12.1%	照明器具など
交通・通信	自動車等関係費	2.5%	自動車保険料(任意)、自動車オイル交換料など
	通信	2.9%	携帯電話機、通信料
	交通	1.7%	航空運賃、通勤定期(JR以外)、普通運賃(JR以外)など
住居	家賃	0.4%	持家の帰属家賃、民営家賃など
	設備修繕・維持	1.9%	駐車場工事費、カーポート、壁紙張替費など
保健医療	保健医療サービス	2.7%	診療代
	保健医療用品・器具	5.7%	軽度失禁用品、入浴剤、紙おむつ(大人用)など
諸雑費	理美容用品	2.8%	歯磨き、制汗剤、洗顔料など
	身の回り用品	4.1%	腕時計、バッグなど
	理美容サービス	1.6%	理髪料など
被服及び履物	洋服	3.7%	女性用スーツ(秋冬物、中級品)、乳児服など
	履物類	3.2%	スリッパ、子供靴
	下着類	3.1%	男性用シャツ(半袖)など

[下落]

(10大費目)	(中分類)		(品　目)
光熱・水道	電気代	△5.3%	電気代
	ガス代	△0.4%	都市ガス代
教育	授業料等	△5.3%	高等学校授業料(私立)

第1表　京都市中分類指数

2025年＝100

項　　目	京都市　令和8年9月			京都市　令和8年8月			全国　令和8年9月		
	指　数	前月比(%)	前年同月比(%)	指　数	前月比(%)	前年同月比(%)	指　数	前月比(%)	前年同月比(%)
総合	102.1	0.0	2.0	102.1	△ 0.1	1.7	102.2	0.0	2.1
食料	104.3	0.3	3.5	104.0	0.5	3.2	103.6	△ 0.2	2.8
穀類	97.8	△ 0.7	△ 2.1	98.5	△ 1.6	△ 3.0	95.4	△ 1.7	△ 5.0
魚介類	113.1	3.7	14.7	109.1	△ 1.1	9.2	110.3	1.3	10.7
肉類	106.2	3.1	5.2	103.0	△ 2.1	4.1	105.7	1.1	4.3
乳卵類	107.5	2.5	4.7	104.9	△ 1.2	1.7	103.9	0.3	1.0
野菜・海藻	103.3	△ 0.3	0.9	103.6	5.4	6.4	102.1	△ 0.3	△ 0.3
果物	96.6	△ 11.3	3.6	108.9	3.7	△ 1.2	95.7	△ 12.8	1.8
油脂・調味料	102.2	△ 1.2	2.5	103.5	△ 1.1	3.1	105.0	0.7	4.6
菓子類	106.5	0.0	3.6	106.6	1.1	5.8	107.3	0.7	4.3
調理食品	103.9	0.6	3.7	103.3	1.6	2.7	105.0	0.5	4.2
飲料	112.8	0.8	10.0	111.9	0.4	12.1	106.7	1.2	6.0
酒類	101.2	0.9	0.1	100.3	△ 0.8	△ 0.9	101.3	0.3	0.6
外食	102.3	0.4	1.3	101.9	0.0	0.8	102.9	0.3	2.5
住居	100.6	0.0	0.5	100.6	0.1	0.4	101.3	0.1	1.1
家賃	100.4	0.0	0.4	100.4	0.1	0.4	100.6	0.1	0.6
設備修繕・維持	101.8	△ 0.1	1.9	102.0	0.2	1.2	105.1	0.5	4.5
光熱・水道	94.1	△ 1.8	△ 2.5	95.8	△ 6.7	△ 2.1	97.0	△ 0.3	0.8
電気代	90.5	△ 3.1	△ 5.3	93.4	△ 10.5	△ 3.8	92.5	△ 1.9	△ 2.4
ガス代	95.0	△ 1.0	△ 0.4	96.0	△ 4.9	△ 1.3	99.5	△ 1.0	2.4
他の光熱	113.8	△ 0.5	14.7	114.3	0.5	15.2	114.8	0.0	15.3
上下水道料	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	101.3	4.7	3.5
家具・家事用品	106.5	△ 0.5	6.3	107.0	0.7	6.4	106.6	0.8	6.5
家庭用耐久財	103.0	△ 3.7	3.7	107.0	△ 1.1	5.7	104.5	△ 0.5	6.2
室内装備品	107.1	1.1	12.1	105.9	1.7	10.0	103.8	0.7	3.5
寝具類	108.7	3.3	6.8	105.2	△ 2.0	9.4	99.6	0.7	△ 0.3
家事雑貨	106.6	1.5	5.1	105.0	1.2	5.2	103.4	0.4	2.9
家事用消耗品	114.6	2.6	12.8	111.7	3.9	10.0	114.6	2.5	12.4
家事サービス	99.2	1.3	△ 0.8	97.9	0.0	△ 2.1	100.4	0.3	0.0
被服及び履物	102.9	3.0	2.4	99.9	△ 0.5	1.9	102.4	2.4	1.2
衣料	103.6	4.1	3.6	99.5	0.1	2.1	102.4	2.0	1.5
和服	102.1	0.0	2.1	102.1	0.0	2.1	100.3	△ 0.2	△ 0.6
洋服	103.6	4.3	3.7	99.4	0.1	2.1	102.5	2.1	1.6
シャツ・セーター・下着類	102.0	3.7	0.6	98.3	△ 1.9	1.3	102.4	4.7	0.1
シャツ・セーター類	102.8	6.1	△ 0.4	96.9	△ 3.2	1.1	103.9	7.0	0.3
下着類	100.1	△ 1.5	3.1	101.6	0.9	1.6	99.3	0.0	△ 0.4
履物類	103.8	2.2	3.2	101.5	0.0	2.0	101.9	0.5	1.4
他の被服	100.4	0.4	0.7	100.0	△ 2.0	3.0	101.7	0.4	1.7
被服関連サービス	103.7	0.0	2.3	103.7	1.6	2.3	105.3	0.5	4.7
保健医療	103.5	0.4	2.5	103.1	0.5	3.1	103.4	0.0	2.8
医薬品・健康保持用摂取品	103.0	△ 0.3	△ 0.2	103.3	△ 1.1	2.6	103.7	△ 0.3	1.6
保健医療用品・器具	107.0	2.6	5.7	104.2	△ 0.1	5.2	104.7	0.5	4.5
保健医療サービス	102.6	0.0	2.7	102.6	1.3	2.7	102.8	0.0	2.9
交通・通信	103.1	△ 0.2	2.4	103.3	0.4	2.0	103.0	△ 0.1	2.5
交通	101.8	△ 1.6	1.7	103.4	2.2	0.6	103.3	△ 1.2	3.2
自動車等関係費	102.3	0.2	2.5	102.1	0.1	2.2	102.1	0.2	2.1
通信	105.4	△ 0.2	2.9	105.6	△ 0.2	2.8	105.7	△ 0.2	3.0
教育	95.1	0.0	△ 4.2	95.1	0.0	△ 4.2	95.5	0.0	△ 3.8
授業料等	93.8	0.0	△ 5.3	93.8	0.0	△ 5.3	92.5	0.0	△ 6.4
教科書・学習参考教材	102.6	0.0	2.2	102.6	0.0	2.2	102.9	0.0	2.6
補習教育	102.0	0.0	1.3	102.0	0.0	1.3	103.3	0.1	2.8
教養娯楽	104.1	△ 0.2	3.8	104.3	1.5	2.2	103.7	0.0	3.9
教養娯楽用耐久財	109.2	1.9	10.5	107.2	3.8	7.7	105.9	2.1	7.4
教養娯楽用品	106.8	0.6	5.3	106.1	0.6	3.7	106.3	0.4	6.4
書籍・他の印刷物	101.4	0.1	1.0	101.3	0.0	1.0	101.8	0.1	1.3
教養娯楽サービス	102.9	△ 0.8	2.8	103.7	1.7	1.1	102.8	△ 0.5	3.0
諸雑費	102.2	0.0	1.7	102.3	0.7	1.5	101.0	0.1	1.2
理美容サービス	102.1	0.0	1.6	102.1	0.0	1.8	101.6	△ 0.4	1.2
理美容用品	103.9	1.8	2.8	102.1	0.5	2.3	103.6	1.0	3.0
身の回り用品	105.9	1.6	4.1	104.3	△ 0.1	3.1	104.5	0.1	3.9
たばこ	103.1	0.0	2.9	103.1	0.0	2.9	103.1	0.0	2.9
他の諸雑費	100.1	△ 1.6	0.3	101.7	1.6	0.3	97.3	△ 0.5	△ 1.3
生鮮食品	103.6	△ 3.0	4.6	106.8	4.2	6.4	101.5	△ 3.8	2.1
生鮮魚介	114.1	2.5	16.6	111.3	△ 1.6	11.4	112.3	0.9	13.9
生鮮野菜	102.6	△ 0.9	△ 0.5	103.4	7.8	8.6	99.5	△ 0.7	△ 3.2
生鮮果物	95.7	△ 12.3	3.4	109.2	3.8	△ 1.7	94.4	△ 14.1	1.0
生鮮食品を除く総合	102.1	0.2	1.9	101.9	△ 0.2	1.5	102.3	0.2	2.1
生鮮食品を除く食料	104.4	0.9	3.3	103.5	△ 0.2	2.7	103.9	0.4	2.9
持家の帰属家賃を除く総合	102.5	0.0	2.4	102.5	△ 0.1	2.1	102.5	0.0	2.5
持家の帰属家賃を除く住居	101.2	0.0	1.2	101.2	0.2	0.9	103.4	0.3	3.0
持家の帰属家賃を除く家賃	100.9	0.1	0.8	100.8	0.3	0.7	100.9	0.1	0.8
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	102.5	0.2	2.2	102.3	△ 0.3	1.8	102.6	0.2	2.5
エネルギー	93.2	△ 1.8	△ 3.2	94.8	△ 7.1	△ 2.7	96.0	△ 1.2	△ 0.6
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	102.1	0.1	1.8	102.0	0.4	1.5	102.3	0.3	2.2
教育関係費	94.6	0.0	△ 4.8	94.6	0.2	△ 4.8	93.2	0.0	△ 6.0
教養娯楽関係費	103.6	△ 0.5	3.4	104.2	1.7	1.8	103.5	△ 0.3	3.8
情報通信関係費	102.9	0.0	1.0	102.9	△ 0.9	1.0	103.2	0.0	1.1
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	102.7	0.3	2.2	102.4	0.3	1.8	102.8	0.3	2.4

第2表　京都市消費者物価指数の推移

2025年＝100

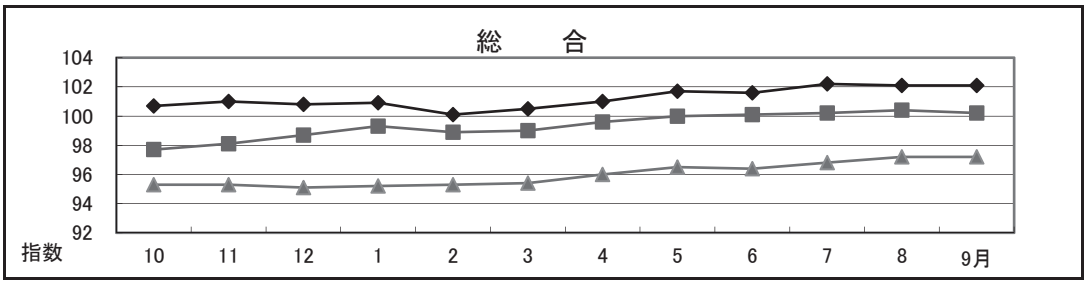
費目	総合			食料			住居			光熱・水道		
年平均	指数		前年比(%)	指数		前年比(%)	指数		前年比(%)	指数		前年比(%)
令和3年 平均	89.0		*△ 0.1*	79.5		*0.4*	97.4		*1.6*	90.0		*△ 0.6*
4	91.2		*2.5*	82.8		*4.1*	97.8		*0.4*	101.6		*12.9*
5	94.0		*3.1*	89.4		*8.0*	98.6		*0.7*	92.2		*△ 9.2*
6	96.7		*2.8*	93.5		*4.5*	99.2		*0.7*	96.1		*4.2*
7	100.0		*3.4*	100.0		*7.0*	100.0		*0.8*	100.0		*4.0*
月別	指数	前月比(%)	前年同月比(%)	指数	前月比(%)	前年同月比(%)	指数	前月比(%)	前年同月比(%)	指数	前月比(%)	前年同月比(%)
令和7年 9月	100.2	△ 0.2	*3.1*	100.8	0.0	*6.6*	100.1	△ 0.1	*0.8*	96.5	△ 1.3	*3.4*
10	100.7	0.6	*3.3*	101.4	0.6	*6.6*	100.1	0.0	*0.5*	97.2	0.7	*3.5*
11	101.0	0.2	*3.0*	101.7	0.4	*6.0*	100.1	0.0	*0.5*	101.5	4.4	*4.2*
12	100.8	△ 0.2	*2.3*	101.7	0.0	*5.1*	100.0	△ 0.1	*0.5*	101.3	△ 0.1	*△ 0.9*
8年 1月	100.9	0.1	1.6	102.4	0.7	3.3	100.0	0.0	0.2	101.2	△ 0.2	△ 0.9
2	100.1	△ 0.7	1.2	102.0	△ 0.4	3.2	100.1	0.1	0.3	91.3	△ 9.7	△ 5.6
3	100.5	0.4	1.6	102.0	0.0	3.4	100.1	0.0	0.3	91.7	0.4	△ 5.5
4	101.0	0.5	1.5	102.6	0.6	3.9	100.2	0.1	0.1	98.6	7.5	△ 1.6
5	101.7	0.7	1.8	103.0	0.4	3.9	100.3	0.1	0.2	102.3	3.8	△ 1.3
6	101.6	△ 0.1	1.5	102.6	△ 0.4	3.0	100.4	0.1	0.3	102.5	0.2	△ 0.9
7	102.2	0.6	2.0	103.5	0.8	3.9	100.4	0.0	0.3	102.7	0.2	0.0
8	102.1	△ 0.1	1.7	104.0	0.5	3.2	100.6	0.1	0.4	95.8	△ 6.7	△ 2.1
9	102.1	0.0	2.0	104.3	0.3	3.5	100.6	0.0	0.5	94.1	△ 1.8	△ 2.5

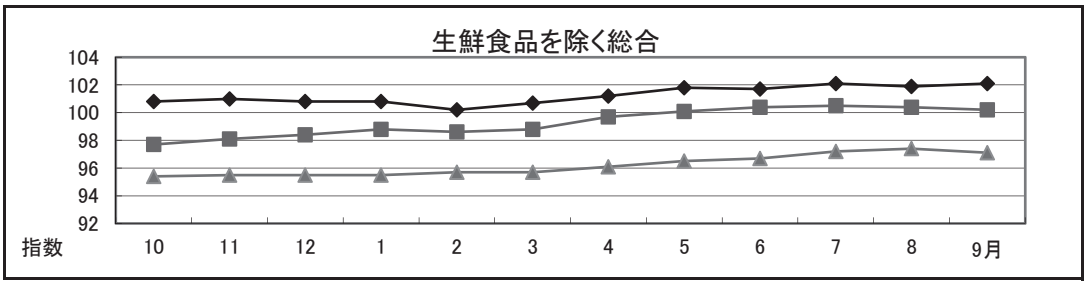
費目	家具・家事用品			被服及び履物			保健医療			交通・通信		
年平均	指数		前年比(%)	指数		前年比(%)	指数		前年比(%)	指数		前年比(%)
令和3年 平均	78.4		*2.3*	91.9		*0.4*	94.8		*△ 0.2*	95.5		*△ 6.1*
4	84.6		*8.0*	93.1		*1.4*	94.4		*△ 0.5*	93.4		*△ 2.2*
5	92.1		*8.8*	95.8		*2.8*	96.1		*1.9*	96.2		*3.0*
6	96.3		*4.6*	98.3		*2.7*	97.6		*1.5*	97.6		*1.4*
7	100.0		*3.8*	100.0		*1.7*	100.0		*2.5*	100.0		*2.5*
月別	指数	前月比(%)	前年同月比(%)	指数	前月比(%)	前年同月比(%)	指数	前月比(%)	前年同月比(%)	指数	前月比(%)	前年同月比(%)
令和7年 9月	100.1	△ 0.4	*1.3*	100.5	2.6	*1.3*	100.9	1.0	*2.2*	100.6	△ 0.6	*3.0*
10	102.8	2.7	*3.5*	100.5	△ 0.1	*0.9*	100.9	0.0	*1.9*	101.6	1.0	*3.3*
11	100.8	△ 1.9	*1.8*	100.9	0.4	*0.4*	100.9	0.0	*2.2*	101.4	△ 0.2	*2.8*
12	100.6	△ 0.2	*3.8*	100.0	△ 0.9	*△ 0.2*	100.6	△ 0.3	*1.3*	100.8	△ 0.7	*2.1*
8年 1月	100.8	0.3	4.0	97.6	△ 2.4	△ 0.9	100.7	0.1	2.2	100.8	0.1	2.3
2	99.8	△ 1.0	1.9	99.2	1.6	△ 1.0	100.8	0.1	2.3	100.9	0.0	2.3
3	102.1	2.3	4.4	100.1	1.0	△ 0.3	100.8	0.0	2.0	102.2	1.3	3.3
4	102.3	0.2	2.3	101.2	1.1	0.1	100.3	△ 0.4	0.1	101.4	△ 0.8	2.3
5	105.6	3.2	5.3	101.2	0.0	0.2	100.9	0.5	0.4	101.8	0.4	2.8
6	104.7	△ 0.9	2.8	101.4	0.2	1.2	102.3	1.4	2.0	102.2	0.4	2.6
7	106.3	1.5	5.9	100.4	△ 1.0	1.6	102.6	0.3	2.5	102.9	0.7	2.3
8	107.0	0.7	6.4	99.9	△ 0.5	1.9	103.1	0.5	3.1	103.3	0.4	2.0
9	106.5	△ 0.5	6.3	102.9	3.0	2.4	103.5	0.4	2.5	103.1	△ 0.2	2.4

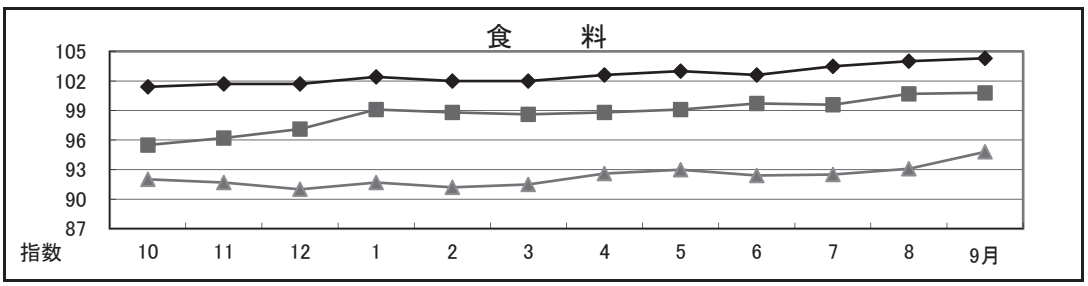
費目	教育			教養娯楽			諸雑費			生鮮食品を除く総合		
年平均	指数		前年比(%)	指数		前年比(%)	指数		前年比(%)	指数		前年比(%)
令和3年 平均	100.2		*△ 0.9*	88.8		*1.8*	96.5		*1.0*	89.6		*0.0*
4	100.6		*0.4*	90.1		*1.4*	97.4		*1.0*	91.6		*2.2*
5	101.3		*0.7*	93.6		*3.9*	98.4		*1.0*	94.3		*3.0*
6	102.9		*1.5*	97.5		*4.1*	99.5		*1.2*	96.8		*2.6*
7	100.0		*△ 2.8*	100.0		*2.6*	100.0		*0.5*	100.0		*3.3*
月別	指数	前月比(%)	前年同月比(%)	指数	前月比(%)	前年同月比(%)	指数	前月比(%)	前年同月比(%)	指数	前月比(%)	前年同月比(%)
令和7年 9月	99.3	0.0	*△ 4.0*	100.3	△ 1.7	*2.5*	100.5	△ 0.3	*1.1*	100.2	△ 0.2	*3.2*
10	99.3	0.0	*△ 4.0*	101.6	1.3	*3.2*	100.7	0.3	*0.9*	100.8	0.6	*3.2*
11	99.3	0.0	*△ 4.0*	101.1	△ 0.5	*3.0*	100.4	△ 0.3	*0.5*	101.0	0.3	*3.1*
12	99.3	0.0	*△ 4.0*	100.3	△ 0.8	*2.7*	100.5	0.1	*1.2*	100.8	△ 0.3	*2.5*
8年 1月	99.3	0.0	△ 2.7	100.0	△ 0.3	2.3	100.5	0.0	0.9	100.8	0.0	2.0
2	99.3	0.0	△ 2.8	100.7	0.7	2.6	100.4	△ 0.2	1.2	100.2	△ 0.6	1.6
3	99.4	0.1	△ 2.6	101.3	0.6	2.8	100.9	0.5	1.8	100.7	0.5	1.9
4	95.1	△ 4.4	△ 4.3	101.5	0.2	1.4	100.9	0.1	1.2	101.2	0.5	1.5
5	95.1	0.0	△ 4.3	102.1	0.6	1.9	101.5	0.6	1.7	101.8	0.6	1.6
6	95.1	0.0	△ 4.3	100.8	△ 1.2	1.5	101.3	△ 0.2	1.6	101.7	△ 0.1	1.3
7	95.1	0.0	△ 4.2	102.8	2.0	2.2	101.5	0.2	1.5	102.1	0.4	1.7
8	95.1	0.0	△ 4.2	104.3	1.5	2.2	102.3	0.7	1.5	101.9	△ 0.2	1.5
9	95.1	0.0	△ 4.2	104.1	△ 0.2	3.8	102.2	0.0	1.7	102.1	0.2	1.9

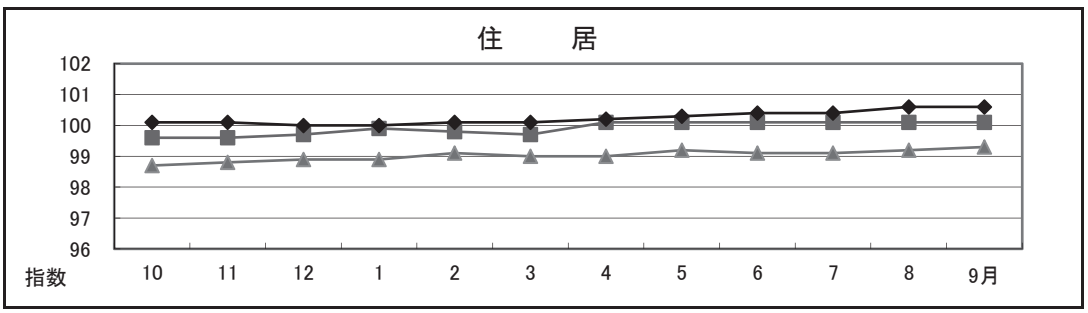
注　前年比及び９月から12月の前年同月比は各基準年の公表値とし、基準改定での再計算は行っていません。（斜体部分）

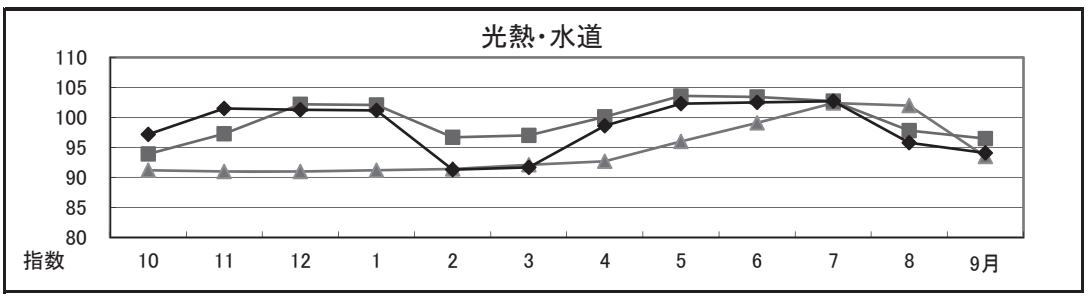
京都市10大費目推移グラフ（2025年＝100）

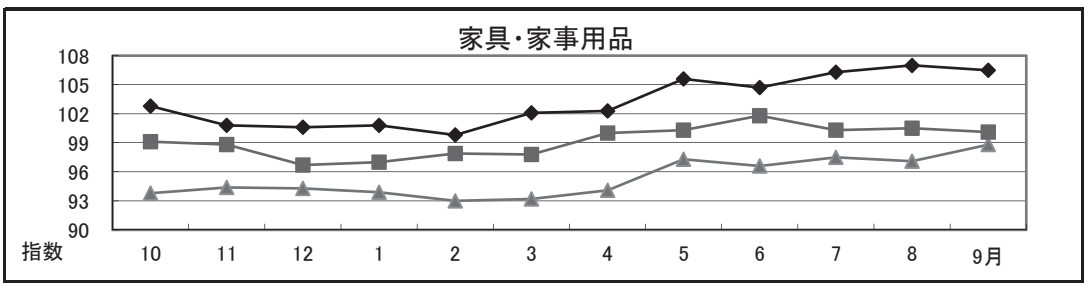


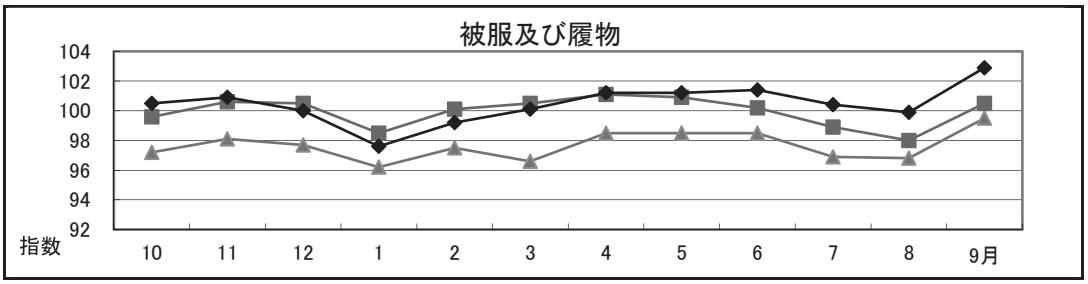


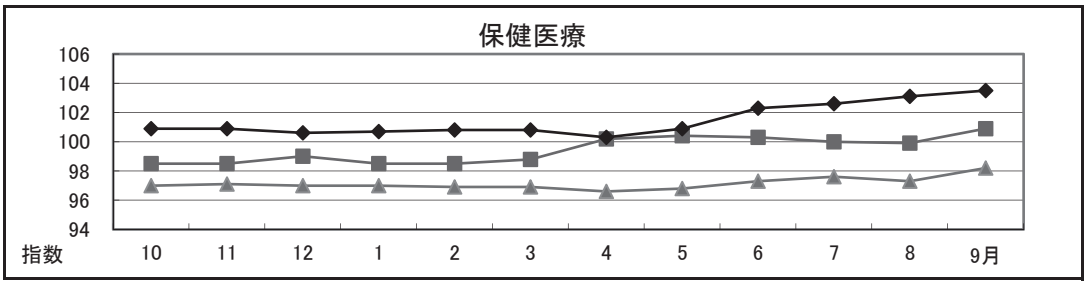


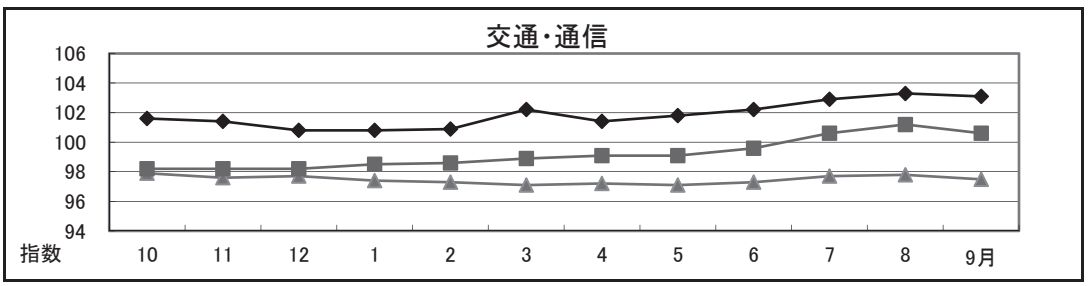


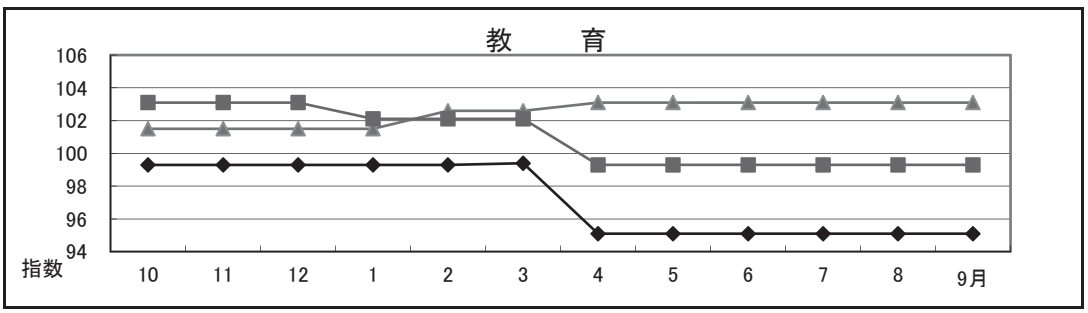


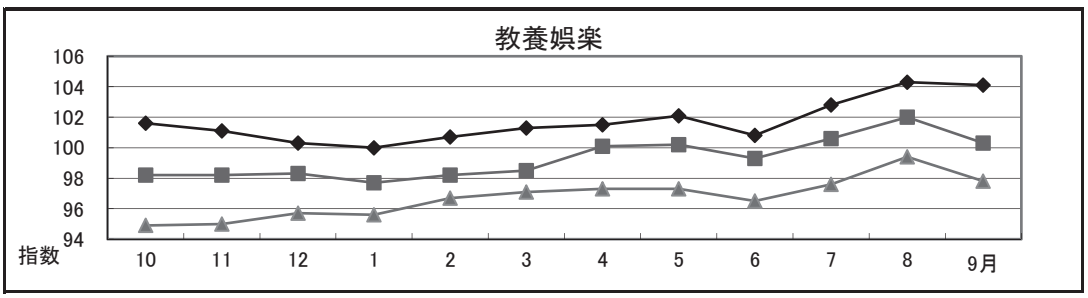


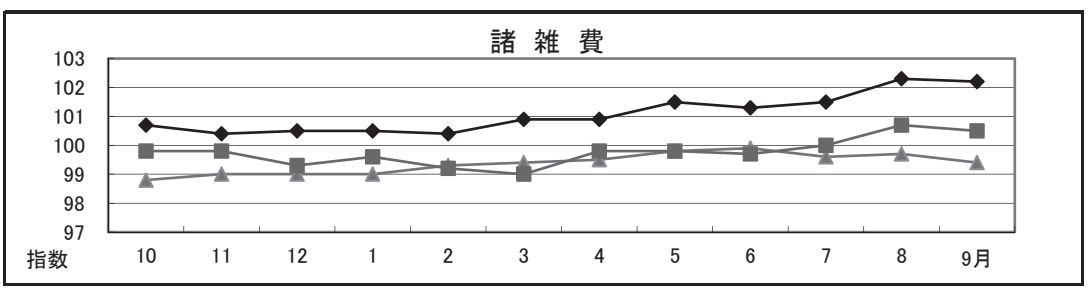

被服及び履物
104
102
100
98
96
94
92
指数
10
11
12
1
2
3
4
5
6
7
8
9月


保健医療
106
104
102
100
98
96
94
指数
10
11
12
1
2
3
4
5
6
7
8
9月


交通・通信
106
104
102
100
98
96
94
指数
10
11
12
1
2
3
4
5
6
7
8
9月


教　　育
106
104
102
100
98
96
94
指数
10
11
12
1
2
3
4
5
6
7
8
9月


教養娯楽
106
104
102
100
98
96
94
指数
10
11
12
1
2
3
4
5
6
7
8
9月


諸 雑 費
103
102
101
100
99
98
97
指数
10
11
12
1
2
3
4
5
6
7
8
9月

勤労者1世帯（二人以上の世帯）当たり1か月間の収入と支出（京都市）

項目	令和8年8月 実数	構成比	対前年同月実質増減率	令和7年8月 実数	構成比	令和7年平均実数	全国令和8年8月 実数	対前年同月実質増減率
集計世帯数（世帯）	39	－	－	33	－	36	3,856 **	3,884
世帯人員（人）	3.24	－	－	3.10	－	3.09	3.16 **	3.20
有業人員（人）	1.85	－	－	1.67	－	1.68	1.84 **	1.84
世帯主の年齢（歳）	51.6	－	－	44.2	－	49.2	51.2 **	51.1
実収入	597,830 円	100.0 %	5.9 %	552,873 円	100.0 %	665,129 円	616,704 円	△ 0.9 %
経常収入	590,551	98.8	6.0	545,757	98.7	652,253	605,492	△ 1.3
勤め先収入	534,107	89.3	11.0	471,273	85.2	598,813	525,320	0.1
世帯主収入	431,939	72.3	6.1	398,686	72.1	510,624	410,620	0.4
定期収入	422,026	70.6	10.4	374,502	67.7	432,331	390,299	1.0
臨時収入・賞与	9,913	1.7	△ 59.8	24,184	4.4	78,293	20,321	△ 9.4
世帯主の配偶者の収入	80,359	13.4	24.1	63,425	11.5	69,552	100,043	△ 2.5
他の世帯員収入	21,808	3.6	133.1	9,162	1.7	18,638	14,657	11.4
事業・内職収入	5,114	0.9	△ 20.0	6,257	1.1	5,944	5,264	△ 13.6
他の経常収入	51,331	8.6	△ 26.3	68,227	12.3	47,496	74,908	△ 9.3
特別収入	7,278	1.2	0.2	7,116	1.3	12,875	11,212	33.9
実収入以外の受取(繰入金を除く)	449,714	－	* △ 3.5	465,811	－	466,701	476,027 *	△ 2.9
実支出	441,809	－	* 12.1	393,948	－	437,246	434,221 *	△ 3.4
消費支出	337,408	100.0	4.7	315,537	100.0	317,944	331,134	△ 6.8
食料	105,032	31.1	12.6	90,389	28.6	90,920	107,717	△ 2.6
穀類	9,277	2.7	17.6	8,128	2.6	9,664	8,561	0.9
魚介類	5,915	1.8	27.5	4,250	1.3	4,906	5,143	△ 8.3
肉類	10,150	3.0	7.3	9,084	2.9	10,464	9,684	1.7
乳卵類	4,342	1.3	△ 1.7	4,343	1.4	4,355	4,583	△ 3.7
野菜・海藻	9,488	2.8	17.8	7,574	2.4	8,935	9,052	1.0
果物	3,416	1.0	14.4	3,024	1.0	2,917	3,777	3.1
油脂・調味料	3,921	1.2	35.0	2,817	0.9	3,850	4,213	0.3
菓子類	9,291	2.8	0.4	8,747	2.8	7,979	11,567	△ 2.0
調理食品	14,988	4.4	42.9	10,213	3.2	11,126	14,597	△ 4.0
飲料	6,940	2.1	△ 1.2	6,271	2.0	5,262	7,317	△ 4.8
酒類	3,246	1.0	159.7	1,261	0.4	2,888	4,100	4.8
外食	24,056	7.1	△ 3.3	24,678	7.8	18,576	25,125	△ 6.2
住居	11,032	3.3	△ 70.1	36,821	11.7	21,007	19,548	△ 11.3
家賃地代	10,447	3.1	△ 71.3	36,337	11.5	19,622	10,674	△ 5.4
設備修繕・維持	585	0.2	19.5	484	0.2	1,386	8,874	△ 17.0
光熱・水道	19,021	5.6	0.1	19,406	6.2	24,247	19,839	△ 5.3
電気代	10,584	3.1	△ 7.9	11,951	3.8	11,680	11,326	△ 7.3
ガス代	4,534	1.3	18.6	3,872	1.2	7,369	3,281	△ 1.8
他の光熱	5	0.0	△ 77.2	19	0.0	252	221	21.9
上下水道料	3,898	1.2	9.4	3,563	1.1	4,947	5,010	0.3
家具・家事用品	15,457	4.6	△ 8.6	15,900	5.0	14,638	13,980	△ 14.4
家庭用耐久財	6,407	1.9	△ 32.2	8,934	2.8	6,232	4,715	△ 25.6
室内装備・装飾品	917	0.3	327.5	195	0.1	877	481	△ 22.1
寝具類	501	0.1	215.8	145	0.0	587	718	△ 19.0
家事雑貨	3,580	1.1	△ 0.4	3,415	1.1	2,389	2,850	△ 5.5
家事用消耗品	3,665	1.1	18.0	2,823	0.9	3,662	4,423	△ 5.4
家事サービス	387	0.1	1.8	388	0.1	891	792	0.7

注１　＊印は対前年同月名目増減率を示す。
　２　＊＊印は前年同月の実数を示す。
　３　内訳は主要項目を掲げたため、内訳を足し上げても必ずしも合計とは一致しない。
　４　実収入とは税込みの収入、実収入以外の受取（繰入金を除く。）とは貯金の引き出しや月賦、掛買いの購入金など。

勤労者1世帯（二人以上の世帯）当たり1か月間の収入と支出（京都市）（つづき）

項目	令和8年8月 実数	令和8年8月 構成比	令和8年8月 対前年同月実質増減率	令和7年8月 実数	令和7年8月 構成比	令和7年平均実数	全国令和8年8月 実数	全国令和8年8月 対前年同月実質増減率
被服及び履物	6,039 円	1.8 %	△ 16.1 %	7,060 円	2.2 %	10,797 円	9,184 円	△ 7.1 %
和服	－	－	－	－	－	23	57	△ 61.1
洋服	839	0.2	△ 65.7	2,398	0.8	4,207	2,950	△ 11.4
シャツ・セーター類	1,913	0.6	11.0	1,705	0.5	2,170	2,096	△ 12.2
下着類	666	0.2	△ 18.5	804	0.3	1,158	948	△ 7.9
生地・糸類	120	0.0	＊ 93.5	62	0.0	116	69	＊ 60.5
他の被服	497	0.1	△ 35.0	742	0.2	987	709	△ 2.9
履物類	1,622	0.5	32.6	1,199	0.4	1,643	1,861	10.4
被服関連サービス	382	0.1	147.3	151	0.0	492	494	△ 5.6
保健医療	12,806	3.8	△ 1.1	12,555	4.0	15,327	13,717	△ 4.3
医薬品	2,900	0.9	21.7	2,322	0.7	2,167	2,260	△ 14.4
健康保持用摂取品	1,091	0.3	＊ 40.2	778	0.2	1,041	860	＊ 11.5
保健医療用品・器具	2,250	0.7	△ 53.5	4,605	1.5	3,024	3,092	△ 8.4
保健医療サービス	6,566	1.9	31.8	4,850	1.5	9,095	7,506	△ 0.4
交通・通信	41,914	12.4	12.9	36,387	11.5	41,670	51,325	△ 3.4
交通	12,429	3.7	12.1	11,019	3.5	7,853	8,381	△ 7.5
自動車等関係費	16,663	4.9	1.4	16,087	5.1	23,034	30,774	△ 2.0
通信	12,822	3.8	34.4	9,281	2.9	10,783	12,170	△ 4.5
教育	8,205	2.4	△ 43.8	15,242	4.8	19,703	8,644	△ 23.9
授業料等	2,745	0.8	△ 76.8	12,467	4.0	17,655	4,599	△ 35.1
教科書・学習参考教材	29	0.0	－	－	－	186	126	5.0
補習教育	5,430	1.6	93.1	2,776	0.9	1,862	3,919	△ 7.6
教養娯楽	46,337	13.7	29.1	35,129	11.1	28,621	39,865	△ 13.5
教養娯楽用耐久財	10,607	3.1	66.4	5,919	1.9	1,722	2,449	△ 20.0
教養娯楽用品	8,455	2.5	1.1	8,066	2.6	6,362	9,254	△ 7.2
書籍・他の印刷物	2,444	0.7	18.5	2,041	0.6	2,319	2,260	△ 2.6
教養娯楽サービス	24,831	7.4	28.6	19,103	6.1	18,218	25,902	△ 15.6
その他の消費支出	71,564	21.2	50.2	46,649	14.8	51,013	47,315	△ 6.4
諸雑費	52,994	15.7	117.5	23,998	7.6	27,664	28,966	△ 0.8
こづかい	4,793	1.4	3.1	4,553	1.4	6,228	5,550	△ 28.8
交際費	11,984	3.6	△ 31.0	16,988	5.4	13,043	7,747	△ 11.0
仕送り金	1,793	0.5	58.1	1,111	0.4	4,077	5,052	15.0
非消費支出	104,401	－	＊ 33.1	78,411	－	119,303	103,087	＊ 1.0
勤労所得税	12,412	－	＊ 18.1	10,507	－	25,864	16,669	＊ △ 4.6
個人住民税	28,208	－	＊ 126.3	12,464	－	17,486	22,939	＊ 8.0
他の税	1,621	－	＊ 8.6	1,492	－	10,548	2,321	＊ 0.9
社会保険料	62,160	－	＊ 16.1	53,518	－	65,349	61,082	＊ 0.6
実支出以外の支払(繰越金を除く)	663,684	－	＊ 4.1	637,446	－	725,582	676,131	＊ 0.6
可処分所得	493,429	－	1.9	474,462	－	545,826	513,617	△ 0.8
黒字	156,021	－	－	158,924	－	227,883	182,483	－
金融資産純増	246,080	－	－	172,692	－	244,067	200,209	－
貯蓄純増	237,035	－	－	171,056	－	244,182	190,438	－
有価証券純購入	9,045	－	－	1,636	－	△ 115	9,771	－
土地家屋借金純減	37,409	－	－	36,714	－	43,174	37,817	－
クレジット購入借入金純減	△ 71,632	－	－	△ 38,379	－	△ 28,177	△ 40,502	－
平均消費性向	68.4 %	－	－	66.5 %	－	58.3 %	64.5 % **	68.6
貯蓄純増(平均貯蓄率)	48.0 %	－	－	36.1 %	－	44.7 %	37.1 %	－
エンゲル係数	31.1 %	－	－	28.6 %	－	28.6 %	30.8 % **	28.8

注5　実支出以外の支払（繰越金を除く。）とは貯金、投資、財産購入、借金返済など。
6　可処分所得とは手取収入のことで、実収入から税金などの非消費支出を引いたもの。
7　平均消費性向とは可処分所得に対する消費支出の割合をいう。

織物・染色整理・機械等の動き

京都府織布生産動態統計調査　令和8年9月

1 織物

◆西陣の織物

９月は西陣全体の出荷数量が133,178㎡、出荷金額で847,078千円となりました。前年同月比（以下同じ）でみると、出荷数量が11.5%増、出荷金額では3.7%減となりました。

品目別に出荷数量をみると、帯では、袋帯が7.9%減、なごや帯が0.9%減などとなり、全体では3.1%減となりました。

着尺では、紋御召が9.7%減、絣・縞・無地が15.0%減、盛夏物が1.3%減などとなり、全体では5.1%減となりました。

帯と着尺以外の出荷数量は、ネクタイ地が11.8%減、金襴が0.5%減、後染等が76.8%増などとなり、全体では16.9%増となりました。

（調査の範囲）製造品目区分による標本調査で、調査の結果から稼働織機台数をもとに西陣全体の出荷高及び出荷額を推計

第1表 西陣織物の概況

（単位:出荷高 ㎡、出荷額 千円）

区分	西陣合計		帯		着尺		その他	
	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額
令和３年平均	144,123	1,029,653	48,897	689,309	14,032	106,089	81,195	234,254
4	152,405	1,041,913	45,732	666,612	15,938	116,485	90,736	258,815
5	143,261	994,792	41,413	619,368	12,943	106,670	88,904	268,754
6	125,999	929,450	34,003	571,332	12,188	114,427	79,809	243,691
7	118,769	867,436	29,979	524,347	10,656	106,030	78,134	237,060
令和8年 4 月	122,245	925,603	32,843	587,592	10,812	109,445	78,590	228,566
5	123,419	841,261	28,620	481,300	12,605	127,541	82,194	232,420
6	122,735	939,988	31,821	567,402	11,064	115,487	79,850	257,099
7	105,690	875,013	24,290	523,024	9,755	109,255	71,645	242,734
8	94,082	777,637	27,121	485,077	10,325	103,443	56,636	189,117
9	133,178	847,078	27,784	517,324	9,998	95,887	95,396	233,867

第2表 出荷高及び出荷額〔西陣:合計〕

区分		合計	前月比(%)	前年同月比(%)	絹織物(純)絹紡織物	絹織物交織	人絹織物	合成繊維織物	毛織物	その他の織物
総計	数量（㎡）	133,178	41.6	11.5	70,643	23,096	2,080	36,631	－	728
	金額(千円)	847,078	8.9	△ 3.7	699,233	74,853	2,683	68,549	－	1,760
帯の部	数量（本）	13,593	△ 1.5	△ 3.1	7,281	6,312	－	－	－	－
	金額(千円)	517,324	6.6	△ 1.7	471,970	45,354	－	－	－	－
着尺の部	数量（反）	2,175	△ 3.1	△ 5.1	2,175	－	－	－	－	－
	金額(千円)	95,887	△ 7.3	△ 12.2	95,887	－	－	－	－	－
その他の部	数量（㎡）	95,396	68.4	16.9	42,961	12,996	2,080	36,631	－	728
	金額(千円)	233,867	23.7	△ 4.2	131,376	29,499	2,683	68,549	－	1,760

〔西陣の品目別内訳〕

区分		帯						
		丸帯（本）	袋帯（本）	なごや帯（本）	袋なごや帯（本）	綴なごや帯（本）	黒共帯（本）	その他の帯（本）
数量		15	9,774	1,579	150	25	172	1,878
金額（千円）		1,015	452,255	41,959	7,669	8,782	1,203	4,441
前月比(%)	数量	36.4	△ 16.1	29.9	50.0	△ 46.8	△ 14.0	220.5
	金額	50.8	3.0	55.2	51.0	△ 3.1	△ 13.9	72.4
前年同月比(%)	数量	7.1	△ 7.9	△ 0.9	29.3	△ 26.5	258.3	17.2
	金額	△ 59.9	△ 4.0	23.7	15.2	61.9	255.9	△ 25.4

区分		先染着尺							
		紋御召（反）	絣･縞･無地（反）	盛夏物（反）	羽織（反）	夏羽織（反）	ｵｼｬﾚｺｰﾄ（反）	雨コート（反）	ｱﾝｻﾝﾌﾞﾙ（反）
数量		390	341	1,441	3	－	－	－	－
金額（千円）		35,691	15,053	44,948	195	－	－	－	－
前月比(%)	数量	40.3	△ 18.0	△ 7.0	50.0	－	－	－	－
	金額	13.8	△ 24.7	△ 12.8	△ 65.8	－	－	－	－
前年同月比(%)	数量	△ 9.7	△ 15.0	△ 1.3	－	－	－	－	－
	金額	△ 16.3	△ 22.3	△ 4.8	－	－	－	－	－

〔西陣の品目別内訳（つづき）〕

区分		先染着尺	後染着尺	その他					
		その他（反）	白生地（反）	ネクタイ地（本）	金襴（㎡）	室内装飾用織物（㎡）	和装ショール（㎡）	ストール（㎡）	後染等（㎡）
数量		－	－	43,929	31,499	22,151	－	－	7,544
金額（千円）		－	－	57,396	117,315	41,581	－	－	17,575
前月比（%）	数量	－	－	114.4	19.7	26.0	－	－	27.2
	金額	－	－	92.4	23.2	4.9	－	－	△ 28.0
前年同月比（%）	数量	－	－	△ 11.8	△ 0.5	△ 10.0	－	－	76.8
	金額	－	－	△ 1.9	△ 5.8	△ 17.5	－	－	67.5

注１　帯のその他の帯には、男帯・帯裏地等が含まれています。
　２　その他の後染等には、後染、先染広幅、先染小幅、服地が含まれています。

◆丹後の織物

９月は丹後全体の出荷数量が65,866㎡、出荷金額で299,038千円となりました。前年同月比（以下同じ）でみると、出荷数量が7.3％減、出荷金額で1.4％減となりました。そのうち着尺の出荷数量は9.5％減、出荷金額は3.9％減となりました。

ちりめんの出荷数量を品目別にみると、変わり無地36.3％減、綸子が18.0％増、紋意匠が7.0％減などとなりました。

着尺以外の品目では、クレープ類が5.4％増、全体では5.4％増となりました。

（調査の範囲）丹後織物工業組合に所属する全事業所を対象

第3表　丹後織物の概況　（単位:出荷高 ㎡、出荷額 千円）

区分	丹後合計		着尺			その他	
	出荷高	出荷額	出荷高	ちりめん	出荷額	出荷高	出荷額
令和３年平均	87,730	209,366	77,316	63,008	195,021	10,414	14,345
4	97,594	275,688	82,733	65,477	249,592	14,860	26,095
5	85,069	326,157	73,671	60,569	289,847	11,398	36,311
6	77,653	326,608	66,164	54,775	282,899	11,489	43,708
7	65,049	283,652	54,559	44,823	245,554	10,490	38,098
令和8年 4 月	62,862	282,721	53,636	42,972	251,712	9,226	31,009
5	56,816	253,515	48,514	40,549	227,622	8,302	25,893
6	62,521	278,733	53,489	44,177	249,345	9,032	29,388
7	54,955	245,025	47,137	38,287	220,780	7,818	24,245
8	47,035	207,730	39,687	32,111	185,442	7,348	22,288
9	65,866	299,038	54,930	46,609	258,968	10,936	40,070

第4表　出荷高及び出荷額［丹後:合計］

区分		合計	前月比（%）	前年同月比（%）	絹織物(純)絹紡織物	絹織物交織	人絹織物	合成繊維織物	毛織物	その他の織物
総計	数量（㎡）	65,866	40.0	△ 7.3	62,206	－	3,660	－	－	－
	金額(千円)	299,038	44.0	△ 1.4	295,766	－	3,272	－	－	－
着尺の部	数量（反）	11,420	38.4	△ 9.5	11,346	－	74	－	－	－
	金額(千円)	258,968	39.6	△ 3.9	258,377	－	591	－	－	－
その他の部	数量（㎡）	10,936	48.8	5.4	7,632	－	3,304	－	－	－
	金額(千円)	40,070	79.8	18.3	37,389	－	2,681	－	－	－

〔丹後の品目別内訳〕

区分		後染着尺 ちりめん 一越（重）（反）	変わり無地（反）	紬（反）	綸子（反）	紋意匠（反）	紋絽・紋紗（反）	縫取（反）
数量		53	805	140	1,379	5,249	539	88
金額（千円）		1,065	17,308	4,242	29,487	120,727	15,739	2,930
前月比（%）	数量	47.2	43.5	145.6	32.6	37.5	33.4	131.6
	金額	47.1	43.5	145.6	34.9	37.5	33.4	131.6
前年同月比（%）	数量	253.3	△ 36.3	105.9	18.0	△ 7.0	△ 30.6	17.3
	金額	273.7	△ 32.9	116.6	29.6	△ 1.9	△ 27.1	23.2

区分		後染着尺 ちりめん 金・銀通し（反）	その他の紋（反）	錦紗・パレス（反）	その他の白生地（反）	その他 クレープ類（㎡）	その他の後染（㎡）
数量		1,265	40	132	1,730	10,936	－
金額（千円）		31,119	868	2,429	33,054	40,070	－
前月比（%）	数量	96.7	29.0	175.0	9.8	48.8	－
	金額	96.7	29.0	175.1	7.3	79.8	－
前年同月比（%）	数量	33.7	△ 48.1	△ 4.3	△ 29.0	5.4	－
	金額	41.2	△ 45.5	1.2	△ 27.3	18.3	－

経済産業省生産動態統計調査(京都府分) 令和8年8月

2 染色整理・機械等

◆染色整理　（調査の範囲）主な工程を機械設備によって行うもので、従事者20人以上の事業所

第5表 加工及び加工賃　（単位:千㎡）

区分	織物計	綿織物	毛織物	絹・絹紡織物	人絹・キュプラ・アセテート織物	スフ織物
令和6年平均	2,060	1,040	－	x	x	－
7	2,311	1,080	－	x	x	－
令和8年 3 月	2,547	1,139	－	x	x	－
4	2,373	952	－	x	x	－
5	1,936	855	－	x	x	－
6	2,172	978	－	x	x	－
7	1,945	758	－	x	x	－
8	1,713	744	－	x	x	－
前月比(%)	△ 11.9	△ 1.8	－	x	x	－
前年同月比(%)	△ 10.0	△ 17.9	－	x	x	－

（単位:千㎡）

区分	織物計（つづき） 合成繊維織物 ナイロン	ポリエステル	加工賃（千円）	ニット生地計	合成繊維	その他	加工賃（千円）
令和6年平均	x	480	305,702	602	285	317	130,673
7	x	x	318,175	672	328	343	100,411
令和8年 3 月	x	x	326,593	792	439	353	116,177
4	x	x	319,740	852	436	416	122,538
5	x	x	274,255	712	402	310	106,023
6	x	x	318,964	711	342	369	110,791
7	x	x	273,829	525	172	353	84,201
8	x	x	243,305	403	165	238	67,268
前月比(%)	x	x	△ 11.1	△ 23.2	△ 4.1	△ 32.6	△ 20.1
前年同月比(%)	x	x	△ 5.7	△ 21.3	△ 28.6	△ 15.3	△ 12.4

（調査の範囲）伸銅製品を製造する事業所は全部、非鉄金属鋳物のうち銅・銅合金鋳物、界面活性剤を製造する事業所は従事者10人以上、非鉄金属鋳物のうちアルミニウム鋳物を製造する事業所は従事者20人以上、電線・ケーブルを製造する事業所は従事者30人以上、その他の区分については、従事者50人以上の事業所を調査の範囲とする。

第6表　生産高及び生産額

区分	伸銅製品 (t)	電線・ケーブル (導体t)	非鉄金属鋳物 (kg)	動力伝導装置 (千円)	計測機器 (百万円)	半導体製造装置・フラットパネルディスプレイ製造装置 (百万円)	静止電気機械器具 (百万円)	開閉制御装置 (百万円)
令和５年平均	904	3,539	1,993,143	2,668,128	8,367	1,054	1,923	4,096
6	886	3,431	1,688,828	2,608,810	7,827	1,092	1,969	4,088
7	892	3,243	1,824,992	2,684,537	7,752	x	2,087	4,575
令和７年８月	727	2,576	1,327,533	2,404,039	7,003	x	2,134	3,810
9	855	3,215	1,959,062	2,953,322	7,837	x	2,355	3,886
10	979	3,585	2,061,871	2,778,206	7,667	x	2,049	4,855
11	899	3,458	2,022,197	2,581,921	6,651	x	2,315	5,531
12	918	3,340	1,850,177	2,811,613	8,038	x	2,182	5,125
８年１月	801	3,197	1,861,845	2,526,278	7,039	x	2,527	5,365
2	793	3,367	1,933,131	2,585,467	6,904	x	2,552	5,658
3	831	3,266	2,175,273	2,946,486	8,382	x	2,509	5,759
4	960	4,062	1,734,764	2,680,315	6,763	x	2,204	5,278
5	868	3,627	1,920,563	2,562,034	6,008	x	1,818	4,589
6	1,043	4,017	2,129,024	2,837,294	7,388	x	2,209	4,866
7	978	4,099	2,317,956	2,858,120	7,317	x	1,987	5,410
8	978	4,099	2,317,956	2,858,120	7,317	x	1,987	5,410
前月比(%)	△ 6.2	2.0	8.9	0.7	△ 1.0	x	△ 10.0	11.2
前年同月比(%)	5.6	16.7	14.8	△ 5.3	△ 3.8	x	△ 23.6	33.9

区分	電子部品 (百万円)	集積回路 半導体素子 (百万円)	電子応用装置 電気計測器 (百万円)	電池 (百万円)	自動車 (百万円)	内燃機関電装品 自動車部品 (百万円)	段ボール (千㎡)	界面活性剤 (t)
令和５年平均	28,187	2,757	2,447	13,735	20,897	x	20,427	993
6	32,095	2,296	2,203	13,400	14,837	x	20,439	1,091
7	31,433	2,170	2,284	12,263	21,267	x	20,777	946
令和７年８月	28,433	2,421	1,926	8,486	17,265	x	17,561	961
9	35,087	2,974	2,302	12,429	24,367	x	20,587	776
10	32,651	1,922	2,106	14,335	25,563	x	22,125	917
11	31,347	1,983	2,579	12,409	21,515	x	23,314	761
12	34,445	2,418	2,183	11,402	22,129	x	22,339	948
８年１月	25,680	2,178	1,972	10,391	20,465	x	16,776	910
2	22,844	1,964	2,848	10,623	21,467	x	18,253	861
3	26,386	2,183	2,892	11,333	23,542	x	19,924	858
4	9,451	635	2,142	10,269	20,872	x	23,323	866
5	10,111	826	1,942	11,037	20,164	x	19,242	935
6	9,650	1,222	2,428	12,249	25,135	x	21,752	883
7	9,900	1,342	2,407	14,560	27,522	x	21,524	1,099
8	9,900	1,342	2,407	14,560	27,522	x	21,524	1,099
前月比(%)	2.6	9.8	△ 0.9	18.9	9.5	x	△ 1.0	24.5
前年同月比(%)	△ 70.9	△ 44.9	22.2	3.5	0.3	x	△ 5.7	△ 7.0

鉱工業の動き

図1　鉱工業生産指数　京都・全国・近畿の動き
令和2年＝100（季節調整済）

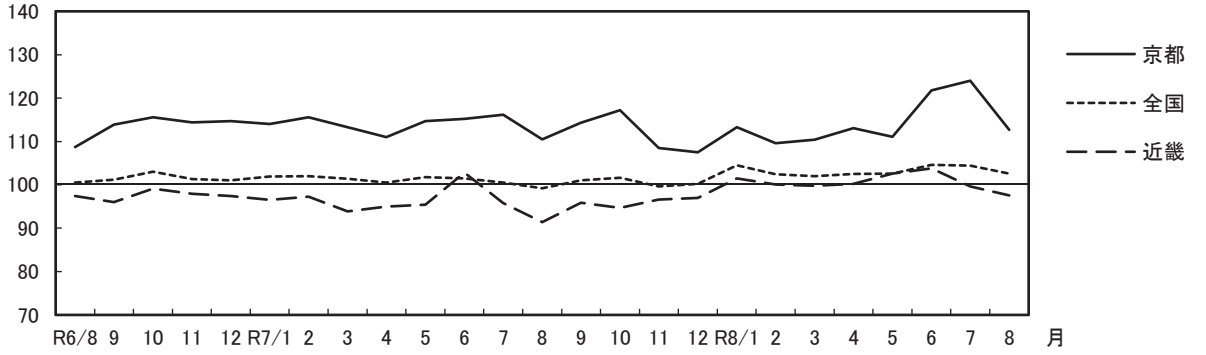
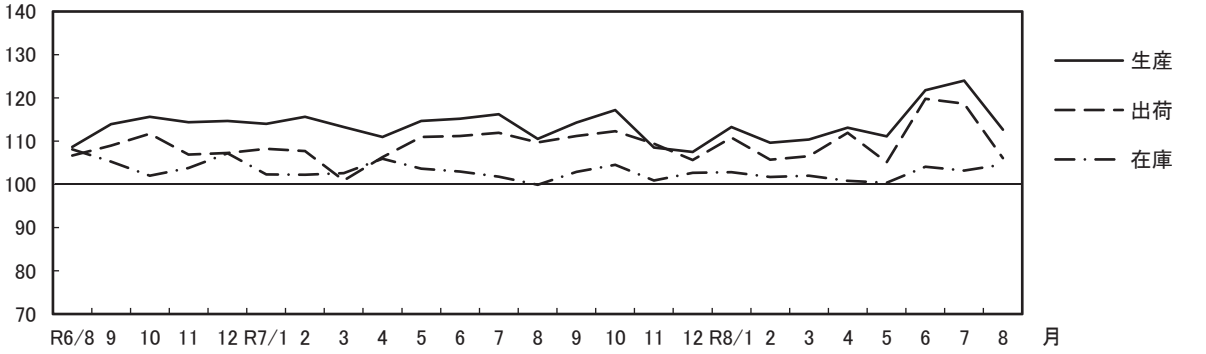


図2　京都府鉱工業生産・出荷・在庫指数の動き
令和2年＝100（季節調整済）



京都府鉱工業指数（季節調整済指数）

令和２年＝100

業種分類	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	８年８月（速報値）	８年７月	対前月上昇率（%）	対前年同月上昇率（%）	８年８月（速報値）	８年７月	対前月上昇率（%）	対前年同月上昇率（%）	８年８月（速報値）	８年７月	対前月上昇率（%）	対前年同月上昇率（%）
製造工業	112.7	124.0	△ 9.1	5.9	106.1	118.7	△ 10.6	0.8	104.6	103.2	1.4	4.7
鉄鋼業	69.6	91.8	△ 24.2	△ 22.0	54.6	75.8	△ 28.0	△ 31.4	52.4	62.4	△ 16.0	△ 49.4
非鉄金属工業	89.7	98.3	△ 8.7	7.6	94.2	103.4	△ 8.9	10.4	106.4	106.3	0.1	△ 0.6
金属製品工業	113.7	114.2	△ 0.4	11.2	110.1	113.6	△ 3.1	8.2	108.3	110.4	△ 1.9	2.8
汎用機械工業	132.0	151.1	△ 12.6	0.5	133.3	149.2	△ 10.7	3.0	x	x	x	x
生産用機械工業	91.3	142.8	△ 36.1	△ 3.1	97.4	150.4	△ 35.2	5.5	59.1	59.8	△ 1.2	△ 12.4
業務用機械工業	114.7	125.4	△ 8.5	△ 2.8	116.7	114.9	1.6	11.3	－	－	－	－
電子部品・デバイス工業	113.9	102.7	10.9	29.8	125.6	114.9	9.3	27.3	88.0	81.4	8.1	15.5
電気機械工業	153.3	163.1	△ 6.0	13.6	127.1	131.2	△ 3.1	△ 4.4	x	x	x	x
輸送機械工業	109.3	128.2	△ 14.7	△ 4.3	121.7	146.5	△ 16.9	△ 6.0	x	x	x	x
窯業・土石製品工業	111.7	116.4	△ 4.0	5.6	91.4	118.5	△ 22.9	△ 9.7	93.5	89.4	4.6	△ 5.3
化学工業	139.0	146.3	△ 5.0	△ 6.6	116.2	127.7	△ 9.0	△ 5.4	98.1	96.7	1.4	9.1
プラスチック製品工業	123.8	130.9	△ 5.4	16.9	124.6	128.6	△ 3.1	13.5	115.0	120.2	△ 4.3	34.5
繊維工業	63.9	71.6	△ 10.8	△ 5.6	60.7	69.7	△ 12.9	△ 10.1	74.1	75.4	△ 1.7	△ 7.5
食料品・たばこ工業	99.1	105.3	△ 5.9	6.0	90.0	103.5	△ 13.0	△ 4.1	104.4	108.3	△ 3.6	△ 5.6
印刷工業	102.8	111.5	△ 7.8	17.7	103.2	111.8	△ 7.7	17.7	－	－	－	－
その他工業	83.6	93.1	△ 10.2	△ 0.6	79.4	89.1	△ 10.9	△ 4.6	105.4	112.8	△ 6.6	△ 2.8

注１　前月値は確報値
　２　対前年同月上昇率は原指数による
　３　令和７年数値は年間補正済

統　計　で　み　る　指　標

京都府の主要指標

年　月	1) 推計人口	人口増減				6) 世帯数	7) 婚姻件数	8) 離婚件数	9) 賃金指数		10) 所定外労働時間指数
		2) 出生数	3) 死亡数	4) 転入者数	5) 転出者数				名目	実質	
	人	人	人	人	人	世帯	組	組	R2=100	R2=100	R2=100
令和3 年	2,561,358	16,347	28,415	116,065	120,726	1,194,158	9,417	3,658	101.2	101.4	109.7
4	2,550,404	15,387	31,137	124,333	119,537	1,205,375	9,571	3,514	105.6	102.7	129.3
5	2,536,995	14,553	31,418	127,086	123,628	1,213,925	8,731	3,561	105.5	99.0	120.3
6	2,521,262	13,476	31,816	127,269	124,662	1,222,686	9,037	3,650	110.8	100.5	125.9
7	2,500,173	13,035	31,741	129,082	125,077	1,224,671	8,891	3,423	115.1	100.5	122.7
7年 9 月	2,499,755	1,120	2,402	10,808	9,039	1,222,953	481	296	94.8	82.6	119.7
10	2,500,173	1,163	2,466	9,679	8,139	1,224,671	756	301	97.5	84.3	127.6
11	2,500,410	1,015	2,552	7,031	6,963	1,225,839	922	253	103.4	89.2	134.2
12	2,498,941	1,028	2,661	8,064	8,459	1,225,500	816	295	211.3	182.5	125.0
8年 1 月	2,496,913	1,140	3,264	7,842	8,313	1,224,653	600	306	98.3	84.8	113.2
2	2,494,318	945	2,646	8,072	9,403	1,223,568	748	249	96.7	84.2	117.1
3	2,491,286	1,000	2,750	23,741	26,414	1,222,278	1,112	341	98.9	85.6	121.1
4	2,486,863	1,038	2,347	19,083	12,905	1,224,745	556	290	100.3	86.5	126.3
5	2,491,732	1,032	2,272	9,058	8,710	1,231,375	711	258	99.4	85.1	111.8
6	2,490,840	1,109	2,324	8,696	9,041	1,231,887	p539	p269	180.9	155.1	111.8
7	2,489,280	1,163	2,486	9,333	9,427	1,231,808	p732	p271	134.0	114.2	113.2
8	2,487,863	r1,109	2,423	8,435	9,394	1,231,953	p1,346	p249	101.5	86.6	109.2
9	2,485,590	1,068	2,291	10,102	8,767	1,231,059	…	…	…	…	…
資料出所	府企画統計課						厚生労働省		府企画統計		

注　1)、6)は各月1日現在、年は10月1日現在。2)～5)の年は前年10月～当年9月の計。4)、5)は同一市町村内(ただし、京都市は同一区内)の移動は含まない。7)、8)は日本における日本人、ただし、速報は外国人を含む。9)～11)は事業所規模5人以上、年は年平均。

全国の主要指標

年　月	1) 推計人口	人口増減				6) 婚姻件数	7) 離婚件数	8) 労働力人口		9) 完全失業率	10) 賃金指数		11) 所定外労働時間指数
		2) 出生数	3) 死亡数	4) 入国者数	5) 出国者数			就業者	完全失業者		名目	実質	
	千人	千人	千人	千人	千人	千組	千組	万人	万人	%	R2=100	R2=100	R2=100
令和3 年	125,502	814	1,433	632	667	501	184	6,713	195	2.8	100.3	100.6	105.2
4	124,947	782	1,522	1,596	1,421	505	179	6,723	179	2.6	102.3	99.6	110.0
5	124,352	739	1,586	3,250	3,008	475	184	6,747	178	2.6	103.5	97.1	109.0
6	123,802	686	1,605	4,193	3,853	485	186	6,781	176	2.5	109.2	99.3	109.3
7	123,219	671	1,590	4,732	4,396	489	179	6,828	176	2.5	111.7	98.0	106.6
7年 9 月	123,192	57	119	430	343	26	15	6,863	184	2.6	93.5	81.9	105.4
10	123,219	60	126	366	318	40	15	6,865	183	2.6	94.2	81.9	110.9
11	123,203	54	133	326	285	48	13	6,862	171	2.6	98.5	85.3	108.7
12	123,165	61	148	378	478	45	16	6,842	166	2.6	198.6	172.2	107.6
8年 1 月	122,980	52	146	473	386	32	14	6,776	179	2.7	94.2	81.8	103.3
2	122,975	48	131	329	412	41	13	6,779	180	2.6	93.8	82.1	105.4
3	122,811	51	135	494	383	57	19	6,773	194	2.7	100.1	87.1	109.8
4	122,838	56	121	431	393	30	15	6,860	193	2.5	98.2	85.2	112.0
5	122,812	57	121	…	…	40	13	6,890	185	2.5	97.8	84.4	102.2
6	p122,850	p60	p114	…	…	p32	p15	6,890	178	2.5	168.0	145.0	105.4
7	p122,930	p62	p123	…	…	p40	p15	6,850	169	2.4	136.5	117.1	107.6
8	p122,680	p60	p123	…	…	p69	p13	6,849	180	2.5	97.9	83.8	100.0
9	p122,650	…	…	…	…	…	…	6,896	169	2.4	…	…	…
資料出所	総務省	厚生労働省		総務省		厚生労働省		総務省			厚生労		

注　1)は各月1日現在、年は10月1日現在。2)、3)、6)、7) は日本における日本人、ただし、速報は外国人を含む。2) ～5)の年は前年10月～当年9月の計。4) 、5) は日本人については海外滞在期間が3カ月以内の出入(帰)国者を、外国人については国内滞在期間が3か月以内の者を除く。8) は15歳以上人口、年は年平均。9) は季節調整値、年は原数値。10)～12) は事業所規模5人以上、年は年平均。

11) 常用雇用指数	12) 有効求人倍率	13) 鉱工業指数			14) 電力需要量	15) ガス生産量(販売量)	着工建築物		着工新設住宅		16) 建設工事受注請負契約額	年 月
		生産指数	出荷指数	在庫指数			床面積の合計	工事費予定額	戸数	床面積の合計		
R2=100	倍	R2=100	R2=100	R2=100	千kWh	㎥	千㎡	百万円	戸	千㎡	百万円	
101.0	1.09	108.9	103.0	107.5	15,497,198	2,358,877	2,350	519,727	16,286	1,264	362,964	令和3 年
101.6	1.22	116.5	110.2	115.0	15,443,744	2,267,432	1,990	508,202	15,416	1,172	395,550	4
101.9	1.21	117.7	111.1	107.1	15,390,118	2,186,429	1,973	504,604	14,765	1,110	294,904	5
103.4	1.23	113.5	106.5	104.6	15,736,298	2,044,242	2,106	626,189	17,465	1,250	378,221	6
103.9	1.25	113.2	108.6	100.3	r15,740,325	…	2,195	709,473	18,312	1,235	370,520	7
103.8	1.25	114.3	111.2	102.9	r1,476,979	89,679	313	85,125	1,836	132	45,151	7年 9 月
105.2	1.24	117.2	112.3	104.5	1,230,457	92,279	167	56,562	1,914	105	22,536	10
105.4	1.24	108.5	109.4	100.9	r1,142,793	142,150	119	35,590	1,436	95	20,441	11
104.0	1.25	107.5	105.6	102.7	1,216,775	191,483	171	79,306	1,096	80	17,448	12
105.3	1.21	113.3	110.8	102.8	r1,522,328	237,245	134	37,174	715	53	22,789	8年 1 月
104.0	1.22	109.6	105.7	101.7	r1,449,442	257,508	112	38,757	1,375	85	49,208	2
104.3	1.21	110.4	106.5	102.0	1,288,580	217,243	330	112,073	1,151	79	114,317	3
104.5	1.22	113.1	111.9	100.8	1,144,388	215,089	157	62,351	1,657	108	19,742	4
105.1	1.22	111.1	105.1	100.4	1,085,189	166,717	178	98,105	1,820	125	14,922	5
105.8	1.21	121.8	119.8	104.1	1,092,675	134,510	129	39,675	1,302	93	20,314	6
105.4	1.21	124.0	118.7	103.2	1,292,490	114,250	168	52,978	1,296	89	51,668	7
104.5	1.21	p112.7	p106.1	p104.6	…	90,431	145	48,122	1,561	95	15,007	8
…	1.21	…	…	…	…	…	144	58,344	1,382	90	…	9
課	京都労働局	府企画統計課			資源エネルギー庁		国土交通省					資料出所

注　11) 令和6年1月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われた。それに伴い、基準年（令和2年）の常用雇用指数が100となるように、令和6年4月調査より、常用雇用指数を過去に遡って改訂。12) の月別の数値は季節調整値、年は年度平均。13) は季節調整済指数、年は原指数、在庫指数の年は年末値。14) の年は年度計。15) は、ガス小売事業(特定ガス発生設備においてガスを発生させ、導管によりこれを供給するもの)に限る。16)は1件500万円以上の公共機関からの受注工事、年は年度計。

12) 常用雇用指数	13) 有効求人倍率	14) 鉱工業指数			15) 電力需要量	16) ガス生産量(販売量)	着工建築物		着工新設住宅		17) 建設工事受注請負契約額	年 月
		生産指数	出荷指数	在庫指数			床面積の合計	工事費予定額	戸数	床面積の合計		
R2=100	倍	2020=100	2020=100	2020=100	千万kWh	千㎥	千㎡	億円	千戸	千㎡	億円	
100.5	1.16	105.4	104.4	98.5	83,710	139,347	122,239	262,607	856	70,666	200,989	令和3 年
101.3	1.31	105.3	103.9	101.2	82,218	133,472	119,466	267,468	860	69,010	215,422	4
103.1	1.29	103.9	103.2	100.7	80,939	124,934	111,214	285,652	820	64,178	209,407	5
104.3	1.25	101.2	99.9	98.8	82,277	121,533	102,764	292,504	792	60,878	222,656	6
105.9	1.20	100.9	99.5	96.0	r82,181	…	95,853	304,818	741	56,885	235,706	7
106.1	1.20	101.0	99.6	99.8	r7,591	4,935	8,539	26,718	64	4,884	24,481	7年 9 月
106.3	1.19	101.6	100.5	99.9	6,480	5,665	8,775	28,898	72	5,444	22,763	10
106.5	1.19	99.6	99.5	98.0	r6,077	8,841	7,220	21,771	60	4,673	12,054	11
106.6	1.20	100.2	98.4	98.6	6,520	11,873	7,825	24,678	62	4,880	19,148	12
106.3	1.18	104.5	102.1	97.8	r7,782	15,461	7,000	22,942	56	4,241	8,555	8年 1 月
106.2	1.19	102.4	100.6	98.1	r7,461	16,028	7,432	24,132	58	4,421	16,298	2
105.6	1.18	102.0	99.7	96.3	6,760	13,490	8,133	27,949	63	4,866	46,505	3
106.7	1.18	102.5	101.0	96.0	6,119	12,545	8,031	26,865	63	4,735	14,013	4
106.9	1.17	102.6	101.5	94.9	5,793	9,868	7,276	24,275	58	4,471	12,682	5
107.1	1.18	104.6	101.3	97.6	5,899	7,732	8,379	28,220	66	5,052	24,931	6
107.3	1.18	104.4	103.4	98.1	6,835	6,797	8,284	27,211	66	5,115	20,390	7
107.2	1.18	101.9	100.4	97.5	…	5,352	7,412	24,203	64	4,858	16,622	8
…	1.19	p104.1	p101.0	p99.9	…	…	7,207	23,982	62	4,729	…	9
働省		経済産業省			資源エネルギー庁		国土交通省					資料出所

注　13)の月別の数値は季節調整値、年は年度平均。14)は季節調整済指数、年は原指数。在庫指数の年は年末値。15)の年は年度計。16)は、ガス小売事業(特定ガス発生設備においてガスを発生させ、導管によりこれを供給するもの)に限る。17)は1件500万円以上の公共機関からの受注工事、年は年度計。

京都府の主要指標（つづき）

年　月	17) 百貨店・スーパー販売額		18) コンビニエンスストア販売額・サービス売上高	19) 家電大型専門店販売額	20) ドラッグストア販売額	21) ホームセンター販売額	22) 京都市消費者物価指数	23) 京都市勤労者世帯の家計		24) 国内銀行銀行勘定	
	百貨店	スーパー						実収入	消費支出	預金	貸出金
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	2025年=100	円	円	億円	億円
令和3 年	186,651	248,042	211,605	95,547	123,331	56,264	89.0	580,907	324,687	154,196	66,662
4	217,215	252,507	220,406	97,119	134,265	57,404	91.2	598,505	313,243	156,045	68,309
5	250,304	258,096	233,364	93,845	149,362	58,290	94.0	616,412	367,976	159,364	73,661
6	279,693	260,046	239,069	94,213	164,948	60,205	96.7	672,922	307,862	161,154	75,804
7	271,439	260,625	246,608	97,582	176,124	60,986	100.0	665,129	317,944	173,698	81,607
7年 9月	20,369	20,294	20,194	7,918	14,180	4,668	100.2	521,401	286,345	167,341	76,214
10	23,332	21,066	21,450	7,270	14,761	4,938	100.7	512,742	308,094	170,619	80,912
11	25,315	22,639	20,584	8,057	14,885	5,243	101.0	516,100	375,756	172,690	81,182
12	32,252	24,483	21,341	9,782	16,269	5,857	100.8	990,576	310,837	173,698	81,607
8年 1月	24,052	23,709	19,663	8,586	14,290	4,381	100.9	460,439	335,479	173,768	82,196
2	20,052	20,512	18,259	7,446	13,816	4,101	100.1	550,102	274,500	172,419	81,405
3	25,221	21,626	20,759	10,123	15,749	5,220	100.5	465,393	283,809	175,940	81,661
4	22,353	22,583	20,493	8,171	15,704	5,743	101.0	511,860	274,036	174,490	82,756
5	22,130	22,376	21,386	9,590	16,195	6,107	101.7	506,941	375,383	174,808	82,885
6	22,898	21,388	20,536	8,018	15,343	4,980	101.6	957,770	272,083	175,226	83,555
7	22,898	21,971	21,951	9,338	16,232	5,387	102.2	580,814	271,226	171,011	85,231
8	19,888	22,993	21,436	8,190	15,817	5,076	102.1	597,830	337,408	170,178	85,242
9	p21,028	p21,019	p20,080	p7,743	p14,818	p4,670	102.1	…	…	171,950	84,879
資料出所	経済産業省						総務省			日本銀行	

注　17)～21)の調査対象範囲は京都府の詳細指標に記載。22)の年は年平均。23)は二人以上の世帯のうち勤労者世帯、年は年平均。24)は年・月末残、オフショア勘定を除く。整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。

全国の主要指標（つづき）

年　月	百貨店・スーパー販売額		コンビニエンスストア販売額・サービス売上高	家電大型専門店販売額	ドラッグストア販売額	ホームセンター販売額	18) 国内企業物価指数	19) 消費者物価指数	20) 勤労者世帯の家計				21) 国内銀行銀行勘定	
									実収入		消費支出			
	百貨店	スーパー							金額	実質指数	金額	実質指数	預金	貸出金
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	2020年=100	2025年=100	円	2025年=100	円	2025年=100	億円	億円
令和3 年	49,030	150,041	117,601	46,867	73,066	33,905	104.6	89.1	605,316	…	309,469	…	9,038,435	5,422,212
4	55,070	151,533	121,996	46,844	77,087	33,420	114.9	91.4	617,654	…	320,627	…	9,322,443	5,654,464
5	59,557	156,492	127,321	46,324	83,438	33,411	119.9	94.3	608,182	…	318,755	…	9,653,505	5,879,522
6	63,282	160,530	128,887	47,288	89,199	33,988	122.8	96.9	636,155	…	325,137	…	9,869,465	6,124,681
7	62,124	168,026	133,212	49,214	94,129	33,917	126.8	100.0	653,901	…	346,297	…	10,055,128	6,452,218
7年 9月	4,696	13,297	11,000	3,975	7,631	2,546	127.1	100.1	510,935	99.1	339,762	100.6	10,013,138	6,301,995
10	5,108	13,707	11,318	3,679	7,856	2,716	127.7	100.7	599,845	100.1	338,977	96.5	10,031,787	6,327,636
11	5,698	14,205	10,941	4,122	7,955	2,862	128.1	101.0	519,304	98.3	350,349	104.9	10,139,160	6,377,131
12	7,142	16,667	11,656	4,927	8,654	3,338	128.2	100.9	1,207,545	100.0	374,127	100.1	10,055,127	6,452,218
8年 1月	5,391	14,342	10,685	4,534	7,695	2,498	128.6	100.8	530,520	101.0	334,790	96.8	10,089,584	6,463,856
2	4,721	12,923	10,014	3,719	7,440	2,257	128.6	100.2	589,038	100.2	319,797	98.6	10,139,256	6,491,367
3	5,552	14,072	11,295	5,015	8,324	2,868	130.0	100.6	557,633	103.7	374,892	96.9	10,312,425	6,552,466
4	4,840	13,615	10,861	4,011	8,134	3,145	133.6	101.0	612,163	102.8	364,781	97.9	10,354,882	6,554,991
5	5,137	14,357	11,367	4,716	8,362	3,367	135.1	101.5	534,893	102.0	353,443	99.9	10,385,529	6,586,446
6	5,122	13,582	11,255	3,966	8,026	2,748	r135.9	101.6	1,013,986	101.9	310,420	93.8	10,354,855	6,640,177
7	5,346	14,251	12,052	4,770	8,519	3,036	r136.5	102.0	689,476	96.6	322,866	94.0	10,338,298	6,652,060
8	4,629	14,890	11,917	4,151	8,343	2,918	136.1	102.2	616,704	102.0	331,134	93.5	10,363,440	6,666,840
9	p4,856	p13,521	p11,057	p3,866	p7,837	p2,577	p135.7	102.2	…	…	…	…	10,342,196	6,676,853
資料出所	経済産業省						日本銀行	総務省					日本銀	

注　18)、19)の年は年平均。20)は二人以上の世帯のうち勤労者世帯、年は年平均、実質指数は季節調整値。21)は年・月末残、オフショア勘定を除く。整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。貸出金は中央政府向けを除く。

25) 日本銀行券受払高			26) 企業倒産		27) 新車登録台数	28) 生活保護		火災発生件数（四半期）	年　月
発行超還収超	発行(払)	還収(受)	件数	負債総額		被保護世帯	被保護実人員		
億円	億円	億円	件	百万円	台	世帯	人	件	
14,489	16,989	2,500	200	14,715	50,483	41,472	54,126	445	令和3 年
13,890	15,577	1,684	237	31,726	50,847	41,130	53,000	527	4
11,420	13,107	1,690	314	20,390	56,988	41,069	52,380	511	5
11,543	14,221	2,675	349	33,323	58,415	40,685	51,341	573	6
11,899	14,792	2,890	399	39,083	55,657	…	…	p655	7
923	1,343	420	34	2,321	5,180	40,102	49,996	p173	7年 9 月
975	1,283	307	46	2,878	4,754	40,161	50,062		10
802	966	164	31	3,165	4,349	40,158	50,007	p146	11
1,934	2,185	250	39	1,606	4,115	40,172	50,016		12
498	763	265	35	2,995	4,459	40,188	50,082		8年 1 月
913	1,075	161	27	1,322	4,960	40,068	49,869	p212	2
1,106	1,310	204	37	2,677	5,909	40,116	49,907		3
1,128	1,304	176	31	2,890	5,005	40,012	49,571		4
830	1,029	199	21	1,113	4,156	40,003	49,517	p158	5
1,174	1,333	160	26	1,264	5,602	39,994	49,393		6
1,105	1,225	120	21	972	5,233	39,960	49,296		7
998	1,139	141	30	1,813	3,810	39,867	49,134	…	8
886	1,009	123	25	1,787	5,259	…	…		9
日本銀行京都支店			東京商工リサーチ京都支店		近畿運輸局京都運輸支局	府地域福祉推進課		府消防保安課	資料出所

注　25)については、還収入超過の場合は△で記載。26)は負債総額1000万円以上の企業倒産。27)は軽自動車を含まない。年は年度計。28)は現に保護を受けた世帯・人員、年は年度平均。

22) 日銀券平均発行高	手形交換高		不渡手形		23) 企業倒産		24) 新車登録台数	25) 外国為替相場1ドルにつき	貿易		26) 国内総生産		年　月
	枚数	金額	件数	金額	件数	負債総額			輸出	輸入	名目	実質	
億円	千枚	億円	件	百万円	件	百万円	千台	円	億円	億円	億円	億円	
1,167,043	35,882	1,229,847	4,827	18,118	6,030	1,150,703	2,796	115.12	830,914	848,750	5,761,974	5,756,961	令和3 年
1,202,590	32,667	1,053,174	5,677	33,093	6,428	2,331,443	2,563	132.14	981,736	1,185,032	5,915,938	5,843,459	4
1,216,193	31,867	934,228	3,880	10,361	8,690	2,402,645	3,034	141.4	1,008,730	1,103,951	6,206,055	5,851,763	5
1,204,708	26,226	809,280	3,629	6,981	10,006	2,343,538	2,864	157.89	1,070,875	1,127,160	6,451,387	5,892,973	6
1,181,183	19,983	690,249	3,118	8,042	10,300	1,592,190	2,898	155.98	1,104,005	1,133,301	6,726,695	5,945,330	7
1,169,576	1,679	62,608	479	661	873	112,470	265	148.07	94,049	96,826	6,688,579	5,924,075	7年 9 月
1,167,049	1,464	51,295	227	527	965	127,521	248	154.31	97,662	100,091			10
1,166,855	1,117	41,591	145	157	778	82,403	235	156.32	97,089	94,029	6,750,009	5,939,590	11
1,187,041	1,656	52,930	165	242	928	298,182	212	155.98	104,077	103,129			12
1,186,847	1,156	41,850	269	346	887	119,815	229	153.8	91,851	103,509			8年 1 月
1,170,075	1,101	36,098	305	389	851	133,160	244	156.09	95,596	95,230	6,801,043	5,967,993	2
1,166,535	1,305	41,779	292	749	924	114,862	306	159.63	109,814	103,501			3
1,161,152	919	24,440	165	412	883	111,896	255	160.14	105,064	102,241			4
1,158,979	711	43,298	88	78	780	121,199	215	159.27	94,991	98,942	6,892,191	5,989,505	5
1,148,870	923	32,947	143	386	1,021	133,150	282	162.26	109,265	113,388			6
1,150,060	840	19,994	137	284	1,028	236,312	277	160.21	115,094	121,543			7
1,150,065	587	23,064	97	153	830	144,728	204	159.57	100,433	r111,639	…	…	8
1,146,005	559	21,671	133	565	831	108,884	272	156.91	109,539	115,103			9
行	全国銀行協会				東京商工リサーチ		日本自動車販売協会連合会	日本銀行	財務省		内閣府		資料出所

注　22)は年・月の平均。23)は負債総額1000万円以上の企業倒産。24)は軽自動車を含まない。25)は年・月末現在。26)は四半期別2次速報値、年は年度、四半期は季節調整系列。

京都府の詳細指標

職業紹介状況

（京都労働局）

項　目	一般						求人倍率		日雇 前月繰越 有効求職者数
	新規求職申込件数	45歳以上	就職件数	45歳以上	新規求人数	充足数	新規	有効	
	件	件	件	件	人	人	倍	倍	人
令和5年	55,966	26,781	11,495	5,987	120,083	11,651	2.39	1.21	352
6	53,128	26,969	10,623	5,828	121,668	10,690	2.45	1.23	292
7	53,589	27,314	9,981	5,701	121,408	9,950	2.41	1.25	271
令和7年 9 月	4,227	2,134	799	446	9,552	821	2.39	1.25	274
10	4,610	2,314	881	496	10,359	866	2.37	1.24	
11	3,617	1,818	730	412	9,262	698	2.35	1.24	273
12	3,624	1,968	777	435	10,567	763	2.35	1.25	
8年 1 月	5,191	2,785	767	449	10,845	780	2.29	1.21	
2	4,451	2,320	939	556	10,017	928	2.33	1.22	254
3	4,809	2,511	1,036	609	10,396	1,027	2.33	1.21	
4	6,051	3,209	974	545	10,350	979	2.40	1.22	
5	4,319	2,106	794	449	9,330	789	2.33	1.22	…
6	4,424	2,211	793	447	9,845	793	2.41	1.21	
7	4,432	2,197	771	400	10,476	748	2.40	1.21	
8	4,011	2,011	672	389	9,543	685	2.37	1.21	…
9	4,116	2,049	724	415	9,877	721	2.39	1.21	

注　一般とは常用及び臨時季節労働者を合わせたもので、学卒及びパートタイムを除く。年は年度計。求人倍率はパートタイムを含む季節調整値で、年は年度原数値。日雇前月繰越有効求人者の年は年度平均。

雇用保険状況

（京都労働局）

項　目	1）適用状況		給付（一般）	
	適用事業所数	被保険者数	2）受給者実人員	3）基本手当支給金額
	事業所	人	人	千円
令和5年	47,747	764,508	8,764	13,408,804
6	47,960	765,158	8,645	13,610,141
7	48,219	771,893	9,202	15,093,766
令和7年 9 月	47,961	773,643	10,568	1,523,025
10	48,023	773,826	10,115	1,437,935
11	48,099	774,443	9,098	1,191,982
12	48,137	775,589	9,324	1,283,916
8年 1 月	48,172	773,251	8,596	1,251,243
2	48,214	772,960	8,312	1,066,904
3	48,219	771,893	8,807	1,226,123
4	48,262	774,481	8,366	1,216,934
5	48,361	778,654	9,123	1,212,040
6	48,441	781,154	10,893	1,545,600
7	48,519	781,216	10,729	1,616,049
8	48,571	780,306	10,482	1,484,328
9	48,275	779,905	9,987	1,530,218

注　1）の月は月末現在、年は年度末現在。2）の年は年度平均。3）の年は年度計。

構造別着工建築物

（国土交通省）

項　目	木造		鉄骨鉄筋コンクリート造		鉄筋コンクリート造		鉄骨造		コンクリートブロック造、その他	
	床面積の合計	工事費予定額	床面積の合計	工事費予定額	床面積の合計	工事費予定額	床面積の合計	工事費予定額	床面積の合計	工事費予定額
	㎡	万円	㎡	万円	㎡	万円	㎡	万円	㎡	万円
令和5年	625,863	11,686,169	37,203	1,528,754	384,359	12,781,672	917,961	24,402,114	7,860	61,642
6	707,571	15,960,473	48,767	2,295,600	509,295	17,463,542	826,602	26,763,497	13,528	135,774
7	696,412	17,240,557	18,348	827,749	535,247	20,049,079	934,785	32,677,995	9,973	151,885
令和7年 9 月	70,985	1,820,304	1,034	39,899	78,045	2,942,264	160,145	3,657,219	2,627	52,785
10	64,340	1,563,656	1,036	27,000	59,106	2,355,018	41,372	1,694,223	1,521	16,286
11	63,503	1,559,290	200	5,000	29,465	1,148,370	25,218	837,063	567	9,295
12	50,684	1,218,031	3,744	284,350	20,173	641,110	95,915	5,759,158	899	27,942
8年 1 月	45,136	1,125,714	5,642	461,700	7,754	300,531	74,786	1,817,993	1,110	11,510
2	58,270	1,505,237	319	33,000	30,223	1,473,650	23,151	862,363	229	1,442
3	57,795	1,450,350	532	10,000	19,545	940,391	251,904	8,798,975	675	7,620
4	56,664	1,391,351	5,350	259,320	40,462	2,064,698	53,376	2,497,902	1,346	21,790
5	46,249	1,112,999	1,704	99,740	86,338	6,727,556	43,197	1,860,603	854	9,603
6	57,319	1,488,563	2,098	107,500	22,496	785,000	46,499	1,578,323	1,063	8,136
7	60,813	1,511,643	1,669	163,000	20,179	783,700	84,678	2,837,835	292	1,592
8	62,256	1,649,470	16	50	39,130	1,584,899	42,679	1,570,570	423	7,259
9	62,844	2,162,252	0	0	40,253	2,362,306	40,307	1,283,457	713	26,410

利用関係別着工新設住宅

（国土交通省）

項　目	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計
	戸	㎡	戸	㎡	戸	㎡	戸	㎡	戸	㎡
令和5年	14,765	1,110,139	3,673	414,610	6,158	296,999	60	5,463	4,874	393,067
6	17,465	1,250,009	3,614	404,658	7,684	355,910	290	12,751	5,877	476,690
7	18,312	1,235,012	3,425	381,078	9,351	423,114	32	4,493	5,504	426,327
令和7年 9 月	1,836	132,279	327	35,660	859	39,719	1	327	649	56,573
10	1,914	104,865	305	33,137	1,095	44,135	2	179	512	27,414
11	1,436	95,198	288	30,699	825	37,065	6	785	317	26,649
12	1,096	80,069	263	28,667	615	34,950	－	－	218	16,452
8年 1 月	715	53,382	231	24,192	347	15,322	1	107	136	13,761
2	1,375	84,555	271	29,724	760	31,994	43	2,143	301	20,694
3	1,151	78,522	292	33,465	590	23,255	－	－	269	21,802
4	1,657	108,233	271	30,346	1,019	42,759	－	－	367	35,128
5	1,820	125,262	246	26,410	955	42,676	9	1,219	610	54,957
6	1,302	92,901	326	36,160	766	36,880	1	63	209	19,798
7	1,296	89,176	291	30,339	824	41,210	－	－	181	17,627
8	1,561	95,260	305	33,230	895	37,695	2	186	359	24,149
9	1,382	90,142	292	31,757	800	34,086	2	326	288	23,973

百貨店商品別販売額

（経済産業省）

項　目	総額	紳士服・洋品	婦人・子供服・洋品	その他の衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家庭用電気機械器具	家庭用品	その他の商品	食堂・喫茶
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
令和5年	250,304	14,764	75,971	3,336	37,234	60,644	1,708	198	5,333	41,492	9,625
6	279,693	15,531	89,394	3,049	46,634	61,738	1,782	188	5,611	47,363	8,404
7	271,439	14,860	84,647	2,669	44,127	61,574	1,965	192	5,685	47,591	8,128
令和7年 9 月	20,369	947	6,151	210	3,494	4,229	186	15	401	4,120	616
10	23,332	1,313	7,514	209	4,258	4,811	164	10	441	3,924	688
11	25,315	1,585	8,168	252	4,430	5,770	188	26	542	3,602	751
12	32,252	1,628	9,165	252	5,553	8,713	161	19	645	5,333	784
8年 1 月	24,052	1,483	8,124	234	4,385	4,888	138	15	542	3,620	623
2	20,052	973	6,493	173	2,872	4,954	51	14	386	3,530	607
3	25,221	1,404	7,772	284	4,265	5,461	254	23	518	4,498	740
4	22,353	1,221	7,169	218	4,172	4,404	134	12	437	3,908	677
5	22,130	1,126	6,832	249	4,579	4,456	159	18	441	3,545	725
6	22,898	968	7,292	238	3,905	4,880	181	19	442	4,344	630
7	22,898	946	6,741	232	4,100	5,413	188	16	513	4,050	697
8 p	19,888	715	5,946	197	3,450	4,592	110	10	396	3,746	727
9	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…

注　従業員50人以上の小売事業所のうち、日本標準産業分類の百貨店、総合スーパーのうち、下記のスーパーに該当しない事業所であって、かつ、売場面積が特別区及び政令指定都市で3000㎡以上、その他の地域で1500㎡以上の事業所。

スーパー商品別販売額

（経済産業省）

項　目	総額	紳士服・洋品	婦人・子供服・洋品	その他の衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家庭用電気機械器具	家庭用品	その他の商品	食堂・喫茶	事業所数
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	事業所
令和5年	258,096	3,743	7,790	925	3,181	197,162	533	4,315	3,699	34,874	1,874	72
6	260,046	3,524	7,378	941	3,171	199,366	503	4,545	3,662	34,926	2,031	72
7	260,625	3,270	7,039	899	3,018	200,338	442	4,969	3,426	34,989	2,234	70
令和7年 9 月	20,294	181	439	55	212	16,135	27	265	242	2,662	78	69
10	21,066	250	541	80	207	16,271	32	296	241	2,857	291	70
11	22,639	404	813	141	273	16,928	60	402	310	3,055	253	70
12	24,483	300	607	87	201	18,922	40	432	310	3,349	235	70
8年 1 月	23,709	292	587	74	255	18,383	31	563	324	3,061	139	70
2	20,512	180	433	47	174	16,116	20	590	220	2,678	54	70
3	21,626	231	560	69	250	16,298	16	613	274	3,253	62	70
4	22,583	234	549	74	241	16,465	17	989	272	3,442	301	70
5	22,376	261	623	80	270	16,922	21	409	266	3,228	295	70
6	21,388	273	626	81	265	16,356	19	332	271	2,823	343	70
7	21,971	254	588	86	263	16,813	23	377	255	3,062	249	70
8 p	22,931	215	506	73	248	18,000	22	325	258	3,237	46	70
9	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…

注　従業員50人以上の小売事業所のうち、売場面積の50％以上についてセルフサービス方式を採用している事業所であって、かつ、売り場面積が1500㎡以上の事業所。事業所数は年・月末現在。

コンビニエンスストア等販売額

（経済産業省）

項目	1)コンビニエンスストア		2)家電大型専門店		3)ドラッグストア		4)ホームセンター	
	販売額・サービス売上高	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数
	百万円	店	百万円	店	百万円	店	百万円	店
令和5年	233,364	1,056	93,845	53	149,362	364	58,290	80
6	239,069	1,045	94,213	50	164,948	379	60,205	81
7	246,608	1,040	97,582	48	176,124	392	60,986	82
令和7年 9 月	20,194	1,041	7,918	48	14,180	387	4,668	82
10	21,450	1,043	7,270	48	14,761	387	4,938	82
11	20,584	1,040	8,057	48	14,885	390	5,243	82
12	21,341	1,040	9,782	48	16,269	392	5,857	82
8年 1 月	19,663	1,043	8,586	48	14,290	393	4,381	82
2	18,259	1,038	7,446	47	13,816	393	4,101	81
3	20,759	1,040	10,123	47	15,749	397	5,220	80
4	20,493	1,040	8,171	47	15,704	408	5,743	80
5	21,386	1,040	9,590	47	16,195	409	6,107	79
6	20,536	1,039	8,018	46	15,343	410	4,980	79
7	21,951	1,038	9,338	46	16,232	409	5,387	78
8	21,436	1,039	8,190	46	15,817	411	5,076	78
9 p	20,080	1,039	7,743	46	14,818	413	4,670	78

注　日本標準産業分類による経済産業大臣が指定する企業を対象に調査。1)は1)を500店舗以上有するチェーン企業本部。1) のサービス売上高は、公共料金等の収納代行によるものを除く。2)は中古品を除く電気機械器具小売業又は電気事務機械器具小売業に属する事業所（売場面積500㎡以上の家電大型専門店)を10店舗以上有する企業。3)は3)の年間販売額が100億円以上、3)を50店舗以上有する企業。4)は4)の年間販売額が200億円以上、4)を10店舗以上有する企業。店舗数は年・月末現在。

業種分類別企業整理（倒産）状況

（東京商工リサーチ京都支店）

項目	総数		農・林・漁・鉱業		建設業		製造業		卸売業		小売業		金融,保険業		不動産業		運輸業		情報通信業		サービス業他	
	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額
	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円
令和5年	314	20,390	3	30	49	2,031	38	5,242	35	2,900	50	2,286	1	30	7	295	15	2,173	9	283	107	5,120
6	349	33,323	1	1,868	72	8,147	34	7,499	51	2,655	32	6,260	－	－	8	388	16	1,720	8	426	127	4,360
7	399	39,083	5	130	76	4,140	54	18,504	52	6,611	48	3,773	－	－	11	530	9	432	12	267	132	4,696
令和7年 9 月	34	2,321	－	－	5	230	3	69	4	777	6	450	－	－	－	－	2	20	1	10	13	765
10	46	2,878	2	20	9	545	8	726	4	160	7	137	－	－	1	10	1	10	－	－	14	1,270
11	31	3,165	－	－	6	177	4	686	3	260	3	1,520	－	－	1	30	1	10	2	82	11	400
12	39	1,606	－	－	8	288	7	671	6	334	3	63	－	－	1	79	－	－	－	－	14	171
8年 1 月	35	2,995	1	760	5	205	2	100	4	340	5	170	－	－	－	－	1	20	1	30	16	1,370
2	27	1,322	－	－	3	138	1	90	3	162	3	497	－	－	－	－	4	275	1	10	12	150
3	37	2,677	－	－	7	286	4	350	7	320	1	16	－	－	2	620	－	－	3	128	13	957
4	31	2,890	1	27	5	354	3	232	4	55	4	2,030	－	－	1	25	1	10	1	20	11	137
5	21	1,113	－	－	2	130	1	50	2	130	2	230	－	－	－	－	－	－	1	26	13	547
6	26	1,264	－	－	1	20	4	510	3	130	3	100	－	－	－	－	2	30	－	－	13	474
7	21	972	－	－	6	245	－	－	4	262	2	75	－	－	－	－	1	10	－	－	8	380
8	30	1,813	－	－	8	461	4	280	3	30	2	20	－	－	－	－	－	－	1	90	12	932
9	25	1,787	－	－	3	395	3	199	3	120	3	150	－	－	－	－	1	450	－	－	12	473

注　負債総額1000万円以上の企業倒産

金融機関別実質預金残高、貸出残高

（日本銀行京都支店）

項目	実質預金残高			貸出残高		
	都市銀行	地域銀行	信用金庫	都市銀行	地域銀行	信用金庫
	億円	億円	億円	億円	億円	億円
令和5年	66,546	82,586	82,084	22,693	48,337	46,820
6	65,665	85,140	82,242	22,684	50,648	47,514
7	71,039	91,132	82,247	26,024	52,358	47,937
令和7年 9 月	66,621	88,977	83,433	23,021	50,835	47,816
10	68,854	90,381	82,886	25,871	51,791	47,780
11	70,001	91,419	82,179	25,952	51,989	47,867
12	71,039	91,132	82,247	26,024	52,358	47,937
8年 1 月	71,654	90,910	82,838	26,590	52,393	47,899
2	71,289	89,916	82,725	25,925	52,270	47,841
3	72,222	91,538	83,255	26,105	52,345	47,928
4	72,597	90,653	83,174	27,763	51,798	47,810
5	71,981	91,045	82,692	27,725	51,988	47,968
6	72,534	89,415	82,940	28,269	52,122	47,816
7	70,871	88,058	83,086	29,903	52,167	47,895
8	69,662	88,084	83,063	29,816	52,270	48,095
9	…	…	…	…	…	…

注　各年は12月末残高、各月は月末残高。集計対象は、国内銀行(ゆうちょ銀行を除く。)、信用金庫（京都府内に本店を置く先)。地域銀行は全国地方銀行協会又は第二地方銀行協会の加盟銀行。実質預金は、「 預金 」から「切手手形」を控除したもの、国内銀行はオフショア勘定を除く。なお、貸出残高は中央政府向け貸出を除く。

用途別自動車保有台数

（近畿運輸局京都運輸支局）

項　目	総数	貨物車		乗合用	乗用		特種用途用	二輪車
		総数	小型車		総数	小型車		
	台	台	台	台	台	台	台	台
令和5年	1,306,761	238,751	55,173	4,460	998,146	273,222	29,454	35,950
6	1,307,867	239,029	55,031	4,427	997,986	265,212	29,860	36,565
7	1,307,061	238,881	55,198	4,381	996,766	258,463	29,953	37,080
令和7年 9 月	1,311,512	239,695	55,261	4,394	1,000,176	262,517	29,983	37,264
10	1,211,899	239,801	55,264	4,393	900,394	262,084	29,993	37,318
11	1,312,871	239,820	55,265	4,381	1,001,269	261,797	30,024	37,377
12	1,312,263	239,743	55,297	4,379	1,000,720	261,189	30,039	37,382
8年 1 月	1,312,773	239,845	55,327	4,375	1,001,230	260,822	29,929	37,394
2	1,312,805	240,075	55,386	4,377	1,001,003	260,163	29,992	37,358
3	1,307,061	238,881	55,198	4,381	996,766	258,463	29,953	37,080
4	1,309,099	239,226	55,307	4,372	998,269	258,473	29,950	37,282
5	1,309,891	239,456	55,302	4,377	998,742	258,151	29,946	37,370
6	1,310,821	239,560	55,310	4,378	999,502	257,741	29,993	37,388
7	1,311,338	239,507	55,288	4,391	999,892	257,589	30,003	37,545
8	1,311,188	239,538	55,306	4,401	999,666	257,216	30,033	37,550
9	1,313,018	239,899	55,345	4,387	1,001,038	256,816	30,058	37,636

注　年は年度末現在、月は月末現在。

交通事故発生件数、死傷者数

（府警察本部）

項　目	1)発生件数	2)負傷者数			3)死者数			死者の事故当時の状態					
		総数	重傷者	軽傷者	総数	4)こども	5)高齢者	四輪車	自二車	原付車	自転車	歩行中等	その他
	件	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
令和5年	4,067	4,668	819	3,849	59	2	35	22	10	5	7	15	－
6	3,745	4,233	806	3,427	52	－	29	11	15	3	3	20	－
7	3,586	4,058	836	3,222	49	－	24	9	14	6	6	14	－
令和7年 9 月	301	354	66	288	3	－	－	1	1	－	1	－	－
10	270	305	67	238	1	－	1	－	1	－	－	－	－
11	305	373	60	313	3	－	－	－	1	1	－	1	－
12	354	392	79	313	7	－	4	1	－	－	1	5	－
8年 1 月	301	326	61	265	2	－	1	－	1	－	－	1	－
2	290	325	64	261	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3	312	351	75	276	3	－	2	1	－	1	－	1	－
4	331	371	73	298	7	－	3	－	1	－	3	3	－
5	334	383	68	315	2	－	－	－	2	－	－	－	－
6	306	340	65	275	2	－	2	1	－	－	1	－	－
7	264	317	65	252	2	－	－	1	－	1	－	－	－
8	348	407	67	340	4	－	3	3	1	－	－	－	－
9	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…

注　1)は人身事故。2)は事故によって負傷し、重傷者は30日以上、軽傷者は30日未満の治療を要する者。3)は事故発生から24時間以内に死亡した者。4)は中学生以下。5)は65歳以上。

犯罪の認知、検挙件数（刑法）

（府警察本部）

項　目	刑法犯認知件数	刑法犯検挙件数	罪種別認知状況					
			凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
	件	件	件	件	件	件	件	件
令和5年	11,885	5,560	102	978	8,296	582	244	1,683
6	12,059	5,814	133	926	8,267	719	439	1,575
7	12,398	5,971	111	953	8,355	837	490	1,652
令和7年 9 月	1,109	517	10	88	779	70	34	128
10	1,197	501	13	94	795	79	69	147
11	936	478	5	60	639	94	31	107
12	1,114	722	7	87	731	100	42	147
8年 1 月	913	354	6	72	607	73	29	126
2	806	396	15	66	498	79	36	112
3	984	436	12	69	654	74	41	134
4	1,080	518	13	100	681	102	37	147
5	1,022	534	9	72	688	74	57	122
6	1,039	608	5	87	690	78	44	135
7	1,087	505	16	87	732	63	41	148
8	1,050	453	15	75	726	67	31	136
9	1,123	485	11	60	744	106	57	145

注　交通関係の危険運転致死傷罪、業務上過失致死傷罪等を除く。

Statistical Room



牛肉について

秋も深まり、温かい料理がおいしい季節となりました。すき焼きやしゃぶしゃぶなど、牛肉を使った料理を楽しむ機会も増えるのではないでしょうか。そこで今回は、家計調査の結果を基に、牛肉の消費について見てみましょう。

まず、2023年から2025年までの都道府県庁所在地及び政令指定都市別に牛肉の年間支出金額を見ると、京都市は全国でも上位に位置しています。また、上位５位までは全て近畿圏の都市が占めており、この地域で牛肉が広く親しまれていることがうかがえます。（表）

表　都道府県庁所在地・政令指定都市別1世帯当たりの牛肉年間支出金額

（単位：円）

順位	2023年		2024年		2025年	
１位	和歌山市	35,945	堺市	37,302	**京都市**	**41,258**
２位	堺市	34,725	奈良市	34,474	和歌山市	35,438
３位	**京都市**	**34,604**	神戸市	32,683	奈良市	33,929
４位	津市	31,300	**京都市**	**32,380**	神戸市	32,817
５位	神戸市	31,135	和歌山市	31,131	大津市	32,108

資料：総務省「家計調査（二人以上の世帯）」

続いて、1世帯当たりの牛肉の年間支出金額と年間購入数量について、全国平均と京都市を比較してみます。

2025年の牛肉の年間支出金額は、京都市が４万1258円で、全国平均（２万880円）の約２倍となっています。また、年間購入数量も京都市が8679グラムで、全国平均（5401グラム）を大きく上回っています。

このように、京都市では牛肉への支出額、購入数量ともに全国平均を上回っており、牛肉が身近な食材として親しまれていることが分かります。（図１、図２）

図1　1世帯当たりの牛肉年間支出金額（京都市・全国）

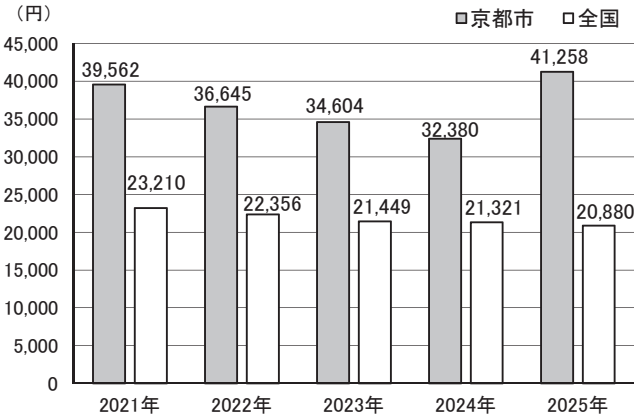
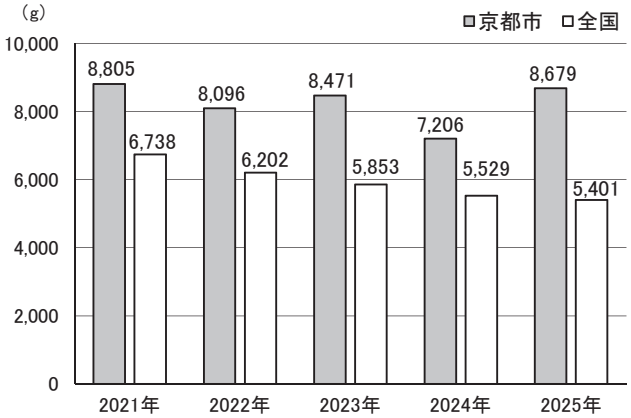


図2　1世帯当たりの牛肉年間購入数量（京都市・全国）



資料：総務省「家計調査（二人以上の世帯）」

すき焼きやしゃぶしゃぶ、肉豆腐など、牛肉を使った料理はバリエーションも豊富です。料理によって異なる味わいや楽しみ方があるのも、牛肉の魅力の一つではないでしょうか。皆さんも、お気に入りの牛肉料理を楽しんでみてください。

令和8年度京都府統計グラフコンクール入賞作品が決定
～594点の応募の中から、知事賞6点をはじめ17点が入賞～

京都府では、統計に親しんでいただくことを目的に、統計グラフコンクールを開催しています。
今年は、小学校から高校・一般まで26校607人から594点の応募があり、審査の結果、17点の入賞作品を決定しましたのでお知らせします。

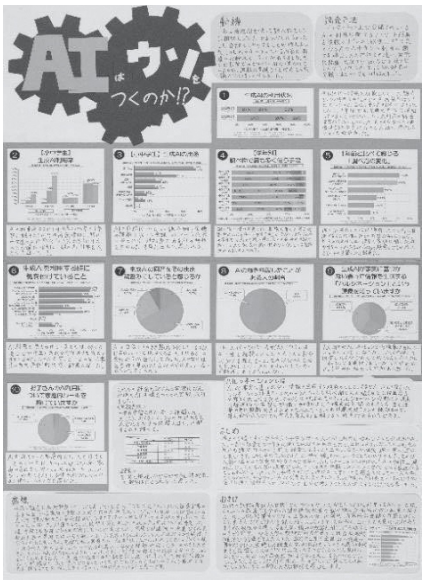
賞	学 校 名/市 町 村	学年/一般	氏 名	表 題	応募部門	全国結果
京都府知事賞	京都教育大学附属京都小中学校	2	伊藤 優花	うんてい大ちょうさ	第1部	
	京都市立松尾小学校	3	秋庭 佑飛	みんなどこから来ているの？ SAのナンバープレート調さ	第2部	佳作
	京都教育大学附属京都小中学校	5	エヴァンス 尚音	京都・滋賀の城しらべ	第3部	
	京都教育大学附属京都小中学校	8	安藤 寛太	みんなで食べよう土地の恵み ～地産地消の打開策～	第4部	
	京都教育大学附属京都小中学校	8	森田 彩月	日本で働く世界の人々 ～外国人労働者と日本の未来～	第5部	
	京都府立亀岡高等学校	3	辻本 美玖	くせ字を科学する ―何からくせが生まれるか―	第6部	佳作
京都市長賞	京都教育大学附属京都小中学校	8	宮川 葵咲	AIはウソをつくのか!?	第5部	
京都府教育委員会教育長賞	南丹市立園部小学校	6	大石 篤秀	いのちのカプセル～種ってすごい！～	第3部	
	南丹市立園部小学校	4	大石 茉那歩			
京都市教育長賞	京都市立紫明小学校	4	佐々木 昴	地球を守れ！ゴミ調さたい	第2部	
京都新聞賞	京都教育大学附属京都小中学校	9	岸谷 実玲	若者は本当に政治に無関心なのか？	第4部	
KBS京都賞	京都教育大学附属京都小中学校	9	二井谷 陽咲	社会の変化とヤングケアラーの現状	第4部	
佳作	木津川市立城山台小学校	1	坂元 佑衣	ゆうと だいすき	第1部	
	京都市立嵯峨野小学校	2	大平 桜子	みんなは止まってる？	第1部	
	京都教育大学附属京都小中学校	8	岡田 芽以加	「ペット」は家族の一員 愛玩動物から伴侶動物へ	第4部	
	京都教育大学附属京都小中学校	9	中道 梓紗	便利すぎる社会で、人は考える時間を失っているのか？ ～便利な道具は敵？味方？～	第4部	
	京都教育大学附属京都小中学校	9	新田 椛水	日本ゴキブリ調査	第5部	
	京都市	一般	横井 歩	中学生と大学生の学習観について 「与えられた学び」から「選んだ学び」への変容	第6部	

※第１部…小学校１・２年生の作品　第２部…小学校３・４年生の作品　第３部…小学校５・６年生の作品
第４部…中学生の作品　第５部…小中学生のパソコン統計グラフの作品　第６部…高校生以上の作品

※全国結果は、第74回統計グラフ全国コンクールの審査結果

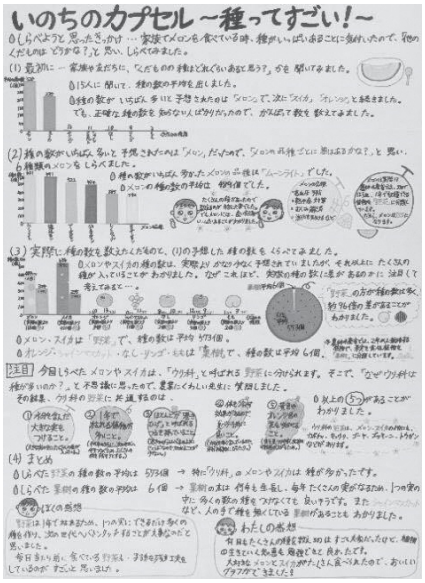
令和8年度京都府統計グラフコンクール入賞作品

京都市長賞



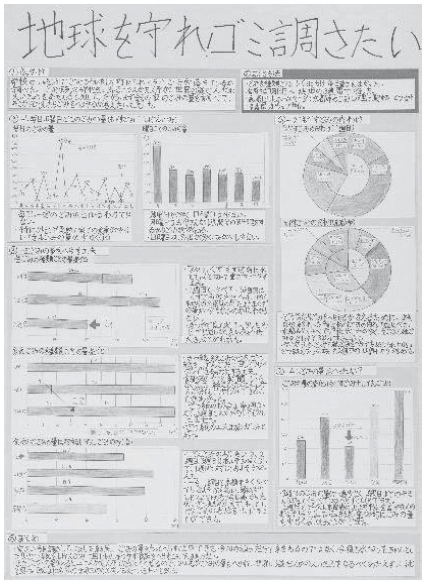
第5部
京都教育大学附属京都小中学校
8年生　宮川　葵咲さん

京都府教育委員会教育長賞



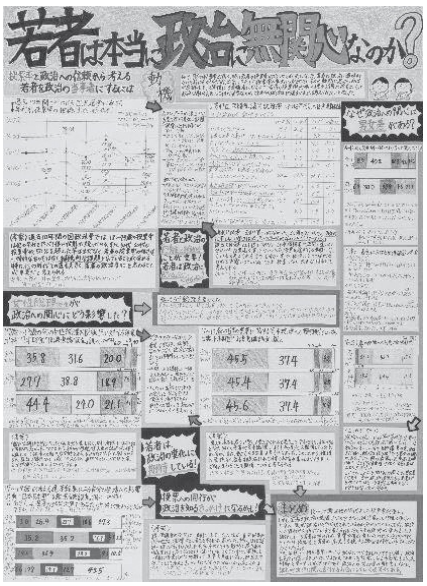
第3部
南丹市立園部小学校
6年生　大石　篤秀さん
4年生　大石　茉那歩さん

京都市教育長賞



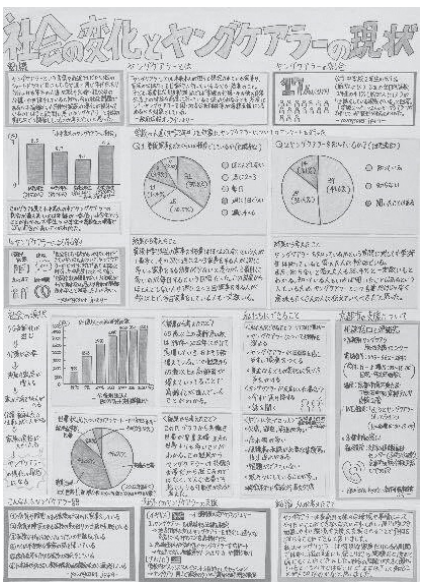
第2部
京都市立紫明小学校
4年生　佐々木　昴さん

京都新聞賞



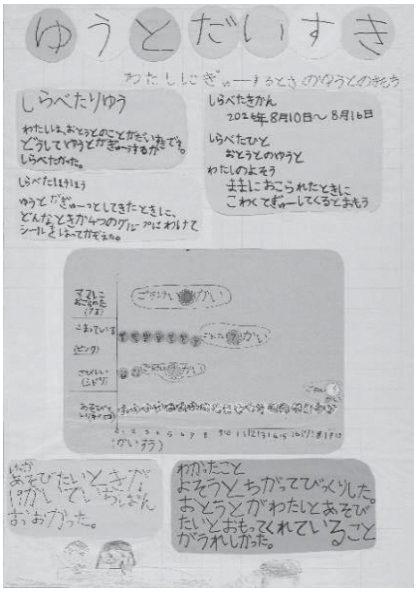
第4部
京都教育大学附属京都小中学校
9年生　岸谷　実玲さん

KBS京都賞

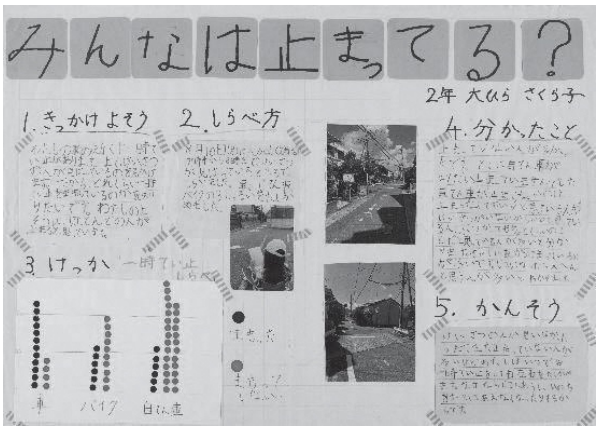


第4部
京都教育大学附属京都小中学校
9年生　二井谷　陽咲さん

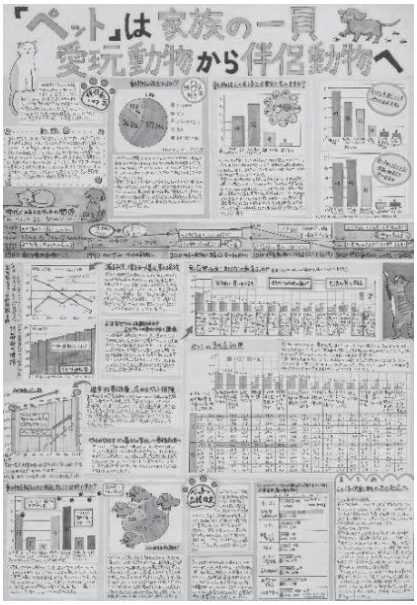
佳　　作



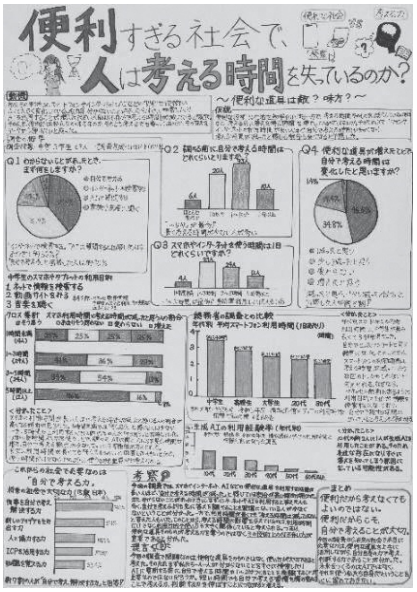
第１部
木津川市立城山台小学校
１年生　坂元　佑衣さん



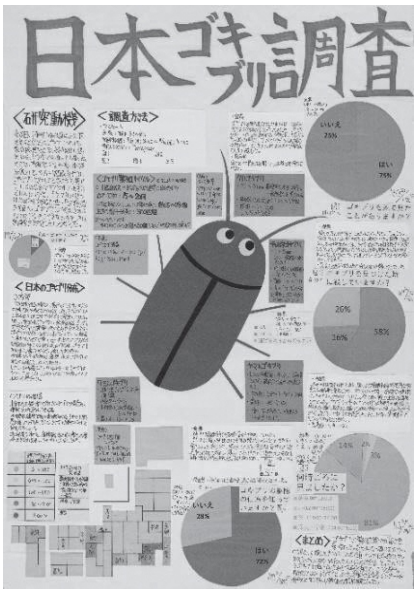
第１部
京都市立嵯峨野小学校
２年生　大平　桜子さん



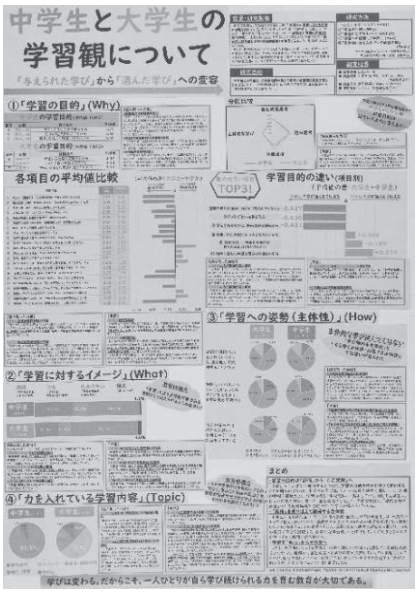
第４部
京都教育大学附属京都小中学校
８年生　岡田　芽以加さん



第４部
京都教育大学附属京都小中学校
９年生　中道　梓紗さん



第５部
京都教育大学附属京都小中学校
９年生　新田　椛水さん



第６部
京都市
一般　横井　歩さん

統計京都　編集兼発行　京都府総合政策環境部企画統計課
京都市上京区下立売通新町西入薮之内町
電話075(414)4487

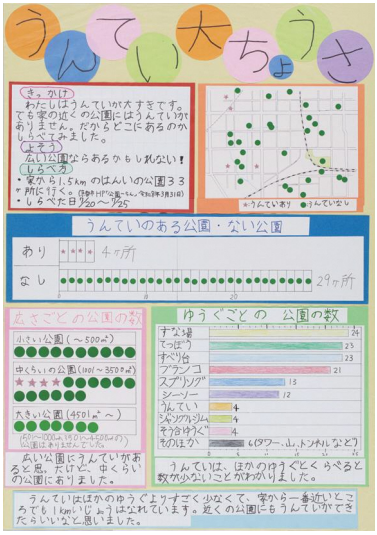
印刷　株式会社プレスハウス
京都市東山区新宮川町松原下ル
075(531)4101

2026年11月　No.650

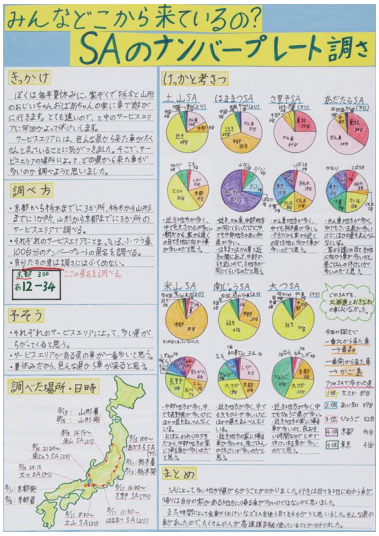
令和8年度京都府統計グラフコンクール入賞作品

京 都 府 知 事 賞

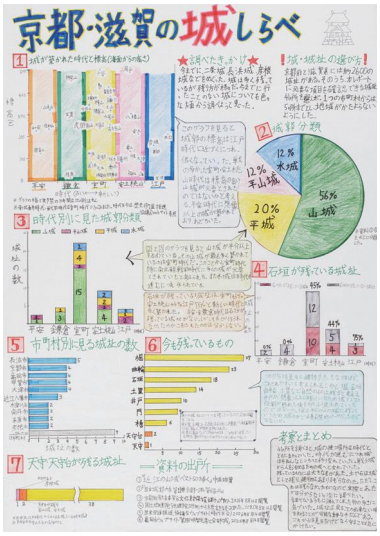
全国コンクール佳作



第1部
京都教育大学附属京都小中学校
2年生　伊藤　優花さん



第2部
京都市立松尾小学校
3年生　秋庭　佑飛さん

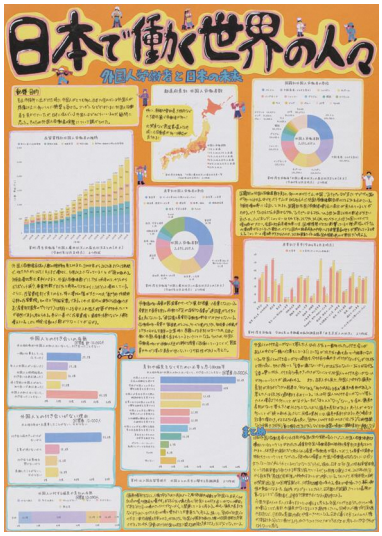


第3部
京都教育大学附属京都小中学校
5年生　エヴァンス　尚音さん

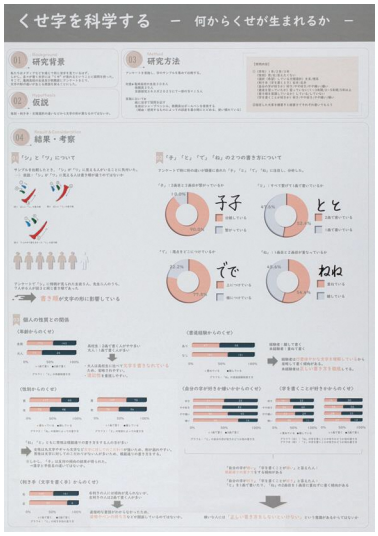
全国コンクール佳作



第4部
京都教育大学附属京都小中学校
8年生　安藤　寛太さん



第5部
京都教育大学附属京都小中学校
8年生　森田　彩月さん



第6部
京都府立亀岡高等学校
3年生　辻本　美玖さん

VEGETABLE OIL INK